



AGCグループ CSRレポート2010

AGC GROUP

# CSR Report 2010



## AGCグループCSRレポート2010 目次

- 1 コミュニケーションツールのご紹介
- 2 トップメッセージ
- 4 AGCグループの事業の広がり
- 6 AGCグループのビジョンとCSR

### 8 特集 地球温暖化問題に技術力で貢献

- 10 ガラスカンパニー
- 12 電子カンパニー
- 14 化学品カンパニー

## AGCグループ2009年度CSR活動の報告

### 16 CSRマネジメント

### 18 誠実な活動 高いIntegrityをもって

- 20 コンプライアンス
- 22 お取引先様とともに
- 24 品質・CS(お客様満足)

### 26 環境と安全 Environmentを追求して

- 29 環境活動
- 39 保安防災
- 40 労働安全衛生

### 42 人間尊重 Diversityを共有して

- 44 従業員の働きがいと誇り

### 50 社会との調和 Responsibilityを果たし、Reliabilityを得る

- 51 社会貢献活動
- 54 ファクトリーダイアログ  
テーマ「旭硝子愛知工場における  
地域社会との関わりと今後の方向性」
- 58 コミュニケーション活動

### 60 第三者意見

### 61 会社概要

## CSRレポート編集方針

本レポートは、AGC(旭硝子)グループが果たす社会的責任について、読者の皆様へ分かりやすくお伝えすることを目的として編集しています。

「特集」では、経営方針**Grow Beyond**でかかっている「地球温暖化問題に技術力で貢献」について、ガラス、電子、化学品の各カンパニーの取り組みをまとめました。AGCグループの革新的な技術や製品が、地球環境にどのように貢献しているか、生産工程と製品を軸にご紹介しています。

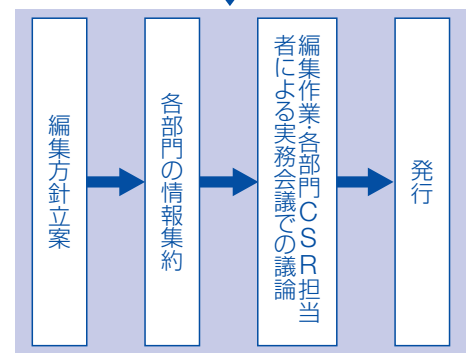
「CSR活動の報告」のページは、「AGCグループ企業行動憲章」(7ページ参照)の項目に基づいた章立てとして、CSRの観点から各活動の考え方、目標・実績・課題、活動の仕組み・取り組み内容・事例を報告しています。

## CSRレポートの制作工程

本レポートは、以下の工程で制作しています。

ステークホルダーの皆様からのご意見  
・ステークホルダーダイアログ  
・本レポートへのアンケート  
・ホームページを通じたご意見  
・本レポートへの第三者意見  
・その他お客様、お取引先様などとの  
コミュニケーション

など



AGCグループのCSR活動

## コミュニケーションツールのご紹介

AGCグループは、さまざまなかたちでステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを進めています。

### 企業活動全般について AGCレポート

AGCグループの目指す企業像、経営方針 **Grow Beyond** の詳細、事業の現況を紹介する会社案内兼年次報告書です。



### CSR活動について CSRレポート(本レポート)

AGCグループが果たす社会的責任について紹介するレポートです。



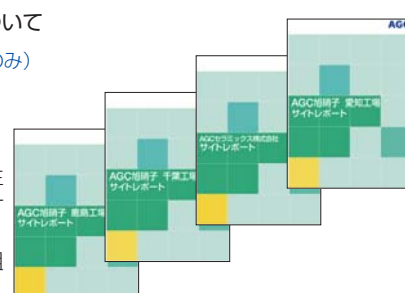
### 財務情報について フィナンシャルレビュー

AGCグループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を報告しています。



### 各サイトの取り組みについて サイトレポート(国内のみ)

AGC旭硝子各工場や主要グループ会社における環境、労働安全衛生、保安防災などの取り組みを紹介しています。



### 総合的な情報について ホームページ

AGCグループに関する情報を幅広く紹介しています。よりタイムリーで詳細な情報の開示を行っています。また、主要なグループ会社のホームページへもアクセスすることができます。




AGC旭硝子ホームページ  
<http://www.agc.co.jp/>



株主・投資家情報ホームページ  
<http://www.agc.co.jp/ir/>

なお、CSRホームページでは、本レポート掲載内容のほか、追加情報・データなどを掲載しています。

これらについては、本レポート中では、とともにURLを掲載しています。



CSRホームページ  
<http://www.agc.co.jp/csr/>  
(日本語版は7月、英語版は8月更新予定)

### 掲載範囲

- 2009年度(2009年1月~12月)  
※一部の情報については2010年度の内容も含まれます。
- AGCグループ  
※AGC(Asahi Glass Company)グループは、AGC旭硝子(株)および連結対象の国内外グループ会社178社です。  
※本文中で「AGC旭硝子」「当社」と記載している場合は、AGC旭硝子(単独)を表しています。  
※AGC旭硝子(単独)とは、本社・営業拠点、中央研究所、工場を指します。

### 参考ガイドライン

GRIサステナビリティ レポーティング ガイドライン2006(Global Reporting Initiative)  
環境報告ガイドライン(2007年版)(環境省)

### 発行

2010年4月

※本レポートは、編集段階で入手できる最新の情報に基づいて作成していますが、将来予測などの情報に関しては、事業環境の変化などによって結果や事象が予測とは異なる可能性があります。あらかじめご了承ください。  
※本レポート掲載記事の無断転載・複製を禁じます。

# トップメッセージ

持続可能な社会に貢献することで、  
社会から信頼され、期待され、応援していただける  
AGCグループを目指します。



代表取締役・社長執行役員・CEO

石村和彦

AGCグループにとって2009年は、未来に向けて力を蓄える年でした。生産性や歩留りの改善、新製品のための開発などに注力したほか、ガラスカンパニーおよび電子カンパニーを設置するなどの体制整備を行いました。2009年末にかけて世界経済は徐々に持ち直し、私たちのビジネスも回復に転じました。しかし、世界的な景気後退は、市場構造変化をスピードアップさせ、これに対応するための取り組みの加速が必要になってきました。

## Grow Beyond施策を加速し、 持続可能な社会に貢献する企業を目指します

経営方針**Grow Beyond**作成当初には、2030年には地球温暖化や資源問題が深刻化し、新興市場の重要性の高まりによって市場構造が劇的に変化すると想定していました。しかし、これらの構造変化のスピードが、現在では早まっています。AGCグループでは、この急激な市場構造変化に対応するため、**Grow Beyond**施策を加速させる必要があります。また、地球温暖化や資源という視点からだけでなく、世界をより包括的にとらえた視点からの「持続可能な社会」の必要性を認識し、その実現に貢献しなければならないと考えるようになりました。そこで、将来のAGCグループ像として「2020年のありたい姿」を明文化し、大きな指針とすることにしました。

### 2020年のありたい姿

AGCグループは、  
『持続可能な社会に貢献している企業』として、  
・差別化された強い技術力を持ち、  
・製品のみならず、生産工程・事業活動全般に亘って  
環境に配慮し、  
・新興地域の発展にも寄与する、  
高収益・高成長のグローバル優良企業でありたい。

## 成長基盤を構築し、 真のグローバル優良企業を目指します

AGCグループは、「2020年のありたい姿」を実現するために、次の3つのポイントにフォーカスします。

### ①地球温暖化問題に技術力で貢献

#### — 事業活動全般で環境に配慮します

地球温暖化問題は、AGCグループの事業の存続に関わる大きな課題であるとともに、ビジネスを通じて社会に貢献する大きなチャンスでもあります。私たちは、エネルギー大量消費産業であるガラスメーカーとして、真摯に生産工程の省エネルギー化に取り組んでいきます。例えば、私たちは生産時のエネルギーを半減する技術の開発に取り組んでいます。技術革新により圧倒的な省エネルギーを達成することで、環境負荷だけでなくコストも大幅に削減することが可能になります。また、私たちの強みであるガラス・化学・セラミックスの技術を駆使して、発電効率向上に寄与するソーラー関連部材や省エネルギー効果の高いガラスなどを開発しています。こうした製品のグローバルな普及拡大を図ることによって、地球温暖化問題に技術力で貢献していきます。

### ②ガラス技術立社

#### — 差別化された強い技術力で新たなニーズに応えます

AGCグループは、コア技術を磨くことで、事業を差別化してい

きます。例えば、ガラス技術をさらに深化させ、高付加価値化や省エネルギー化を図ります。また、ガラス・化学・セラミックスの技術の融合を進め、より付加価値の高い製品を提供していきます。

### ③第2のグローバル化

#### — グローバル企業として、新興地域の発展にも寄与します

AGCグループは、日本や欧州、北米などの先進地域でのビジネスをさらに強固なものとするとともに、新興地域でのビジネスのより一層の拡大を図ります。中国、ロシア、インド、東南アジアなど、既に進出している新興地域に加え、私たちがまだ進出していない国や地域でのビジネスにも挑戦し、ビジネスを通して、それら地域の発展にも寄与していきたいと考えています。

新興地域での事業展開に当たっては、グローバルな人材の活用や先進地域とは異なるビジネスモデルの構築なども検討していきます。

## 「人は力なり」をスローガンに、 従業員とグループの成長を図ります

AGCグループの成長基盤を構築するのも、実際に問題を解決していくのも、すべて実行するのは「人」です。自分自身の成長や、仕事への強い意識を持っている人に対して、AGCグループは、成長のためのチャンスを提供していきます。成長することによって、より難しい課題に挑戦することが可能になり、それがさらなる成長につながります。

また、AGCグループには約5万人の従業員がいます。この人たちが商習慣や社会のニーズが異なるさまざまな国や地域で働いていることも大きな強みです。多様性に富んだ人たちが自ら成長するスパイラルと、企業が成長するスパイラルを一致させることで、企業としての力を活性化し、社会から成長を期待される、真のグローバル優良企業になることができると考えています。

## 本レポートをお読みいただく皆様へ

AGCグループは、ビジネスを通じて社会に貢献していくことが、企業としての責務であり、CSRであるという考えで事業を展開し、ビジネスによる貢献を補完するものとして、社会貢献活動にも取り組んできました。2010年2月には、グループとしての考え方をより明確にし、社会貢献活動をさらに推進するため、「AGCグループ社会貢献基本方針」を制定しました。この方針では、「人づくり」「地域との共生」「自然環境への貢献」を3つの重点分野に定めています。人材は社会にとって最大のインフラですから、長期的視点で人を育てていくことは、大変意味のあることだと考えています。また、地域との共生、自然環境への貢献については、事業そのものとの関わりも深い分野です。本年度は、AGC旭硝子の愛知工場で、地域のステークホルダーの方々とのダイアログを実施しましたので、その様子も本レポートでご紹介させていただきます。

私たちは、社会の声に耳を傾け、社会の期待に応える技術やサービスを生み出すことで、「次はどんなことをしてくれるのだろう」と期待され、皆様から応援されるようなグループでありたいと考えています。ともに持続可能な社会づくりに向けて取り組んでいくためにも、ステークホルダーの皆様からのご指導、ご意見をいただきたいと考えておりますのでよろしくお願ひいたします。





# AGCグループのビジョンとCSR

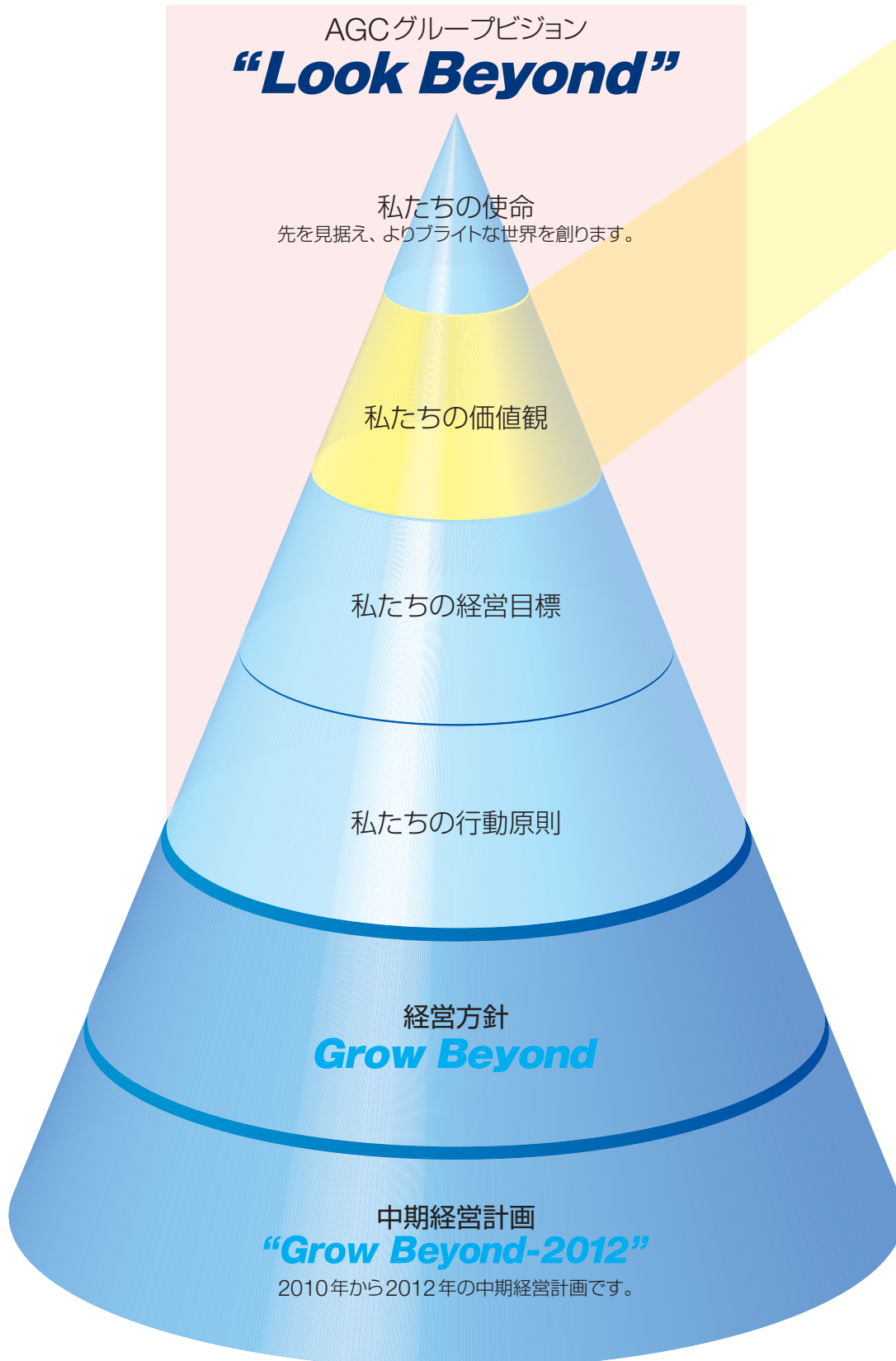
グループビジョン“**Look Beyond**”を追求する。

これが、AGCグループのCSRの源泉です。

私たちは、グループビジョンがかかげる「先を見据え、よりブライトな世界を創る」ことを企業使命としています。

この使命を達成する過程で、全グループ従業員が、

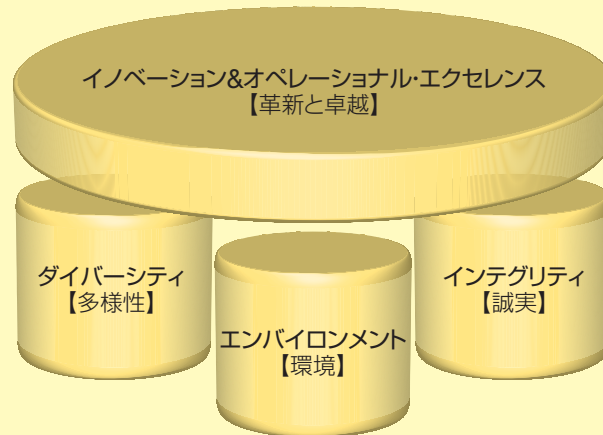
4つの価値観【革新と卓越】【多様性】【環境】【誠実】に基づいた行動をとることで、社会から信頼されながら、持続的に成長・発展する企業を目指します。





## 私たちの価値観

「私たちの使命」を実現する過程で、AGCグループ全従業員が行動のよりどころとする価値観です。「私たちの価値観」に基づいた行動をとることで、公正で持続可能な社会の創造に貢献し、社会から信頼される企業を目指します。その決意宣言として「AGCグループ企業行動憲章」を定めています。



これらの価値観をより具体的な行動とするために

## AGCグループ企業行動憲章(2007年6月1日制定)

AGCグループは、「より良い地球・社会の実現」に貢献し、社会全体から信頼され、成長・発展を期待される企業となることを目指す。このため、以下の原則に基づき、AGCグループ・ビジョン“**Look Beyond**”の価値観を軸として自律的に行動する。

### ■誠実な活動 高いIntegrityをもって

1. AGCグループは、優れた品質の製品とサービスを、安全性と環境へ適切に配慮しながら開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得する。
2. AGCグループは、各国の法令と規制を理解し順守する。
3. AGCグループは、適正な取引を行うとともに、公正な競争の原則、ならびに適用される全ての法令や規制に準拠して事業を行う。また、適正な競争に関する法律の発展を支持する。
4. AGCグループは、政治、行政、市民及び団体とは、健全な関係を保つ。反社会的勢力及び団体とは断固として対決する。
5. AGCグループは、自社及びお客様・お取引先様の情報・知的財産・資産等を適正に管理し保護する。

### ■環境と安全 Environmentを追求して

6. AGCグループは、環境保全を地球市民として必須の責務として受け止め、持続可能な社会づくりに貢献すべく、自律的に取り組む。
7. AGCグループは、環境に配慮した技術革新・新商品開発の推進と、事業活動における環境保全及び保安防災の継続的な推進に、全員参加で取り組む。
8. AGCグループは、その企業活動に関わる人々に、安全で健康的な職場環境を確保する。

### ■人間尊重 Diversityを共有して

9. AGCグループは、人種、民族、宗教、言語、性別、経歴にこだわらず、多様な文化を尊重する。
10. AGCグループは、その企業活動において、人々の多様性、人格、個性等を尊重し、差別の無い明るい職場づくりを目指す。
11. AGCグループは、強制労働、児童労働を認めず、人権侵害に加担しない。

### ■社会との調和 Responsibilityを果たし、Reliabilityを得る

12. AGCグループは、善き企業市民として、その社会と地域に対する責任を果たす。
13. AGCグループは、お取引先様と相互に有益で適切な関係を築く。そして、お取引先様の方々とは、その準拠する行動原則が、AGCグループの基本姿勢と矛盾しないよう、ともに努める。
14. AGCグループは、お客様、地域の方々、株主様など、社会の様々な方々とのコミュニケーションを図り、企業情報を適切かつ公正に開示する。

AGCグループ経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内及びグループ企業に徹底するとともに、お取引先様に対しても周知させる。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制整備を行うとともに、グループ・ビジョン“**Look Beyond**”のもと、企業倫理の涵養に努める。

本憲章に反するような事態が発生したときには、経営者は自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努め、適切に是正措置と処分を行う。

## 地球温暖化問題に 技術力で貢献

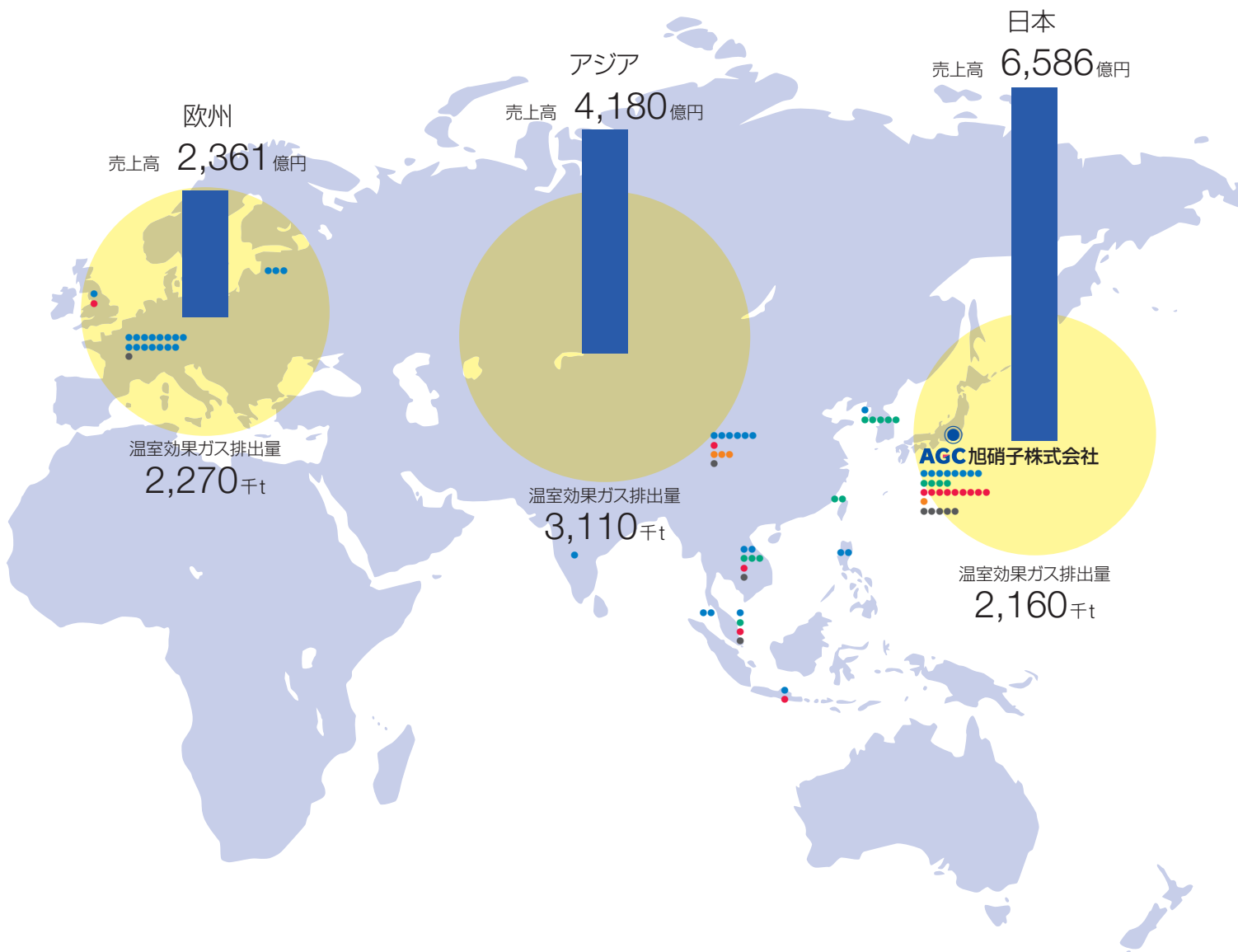


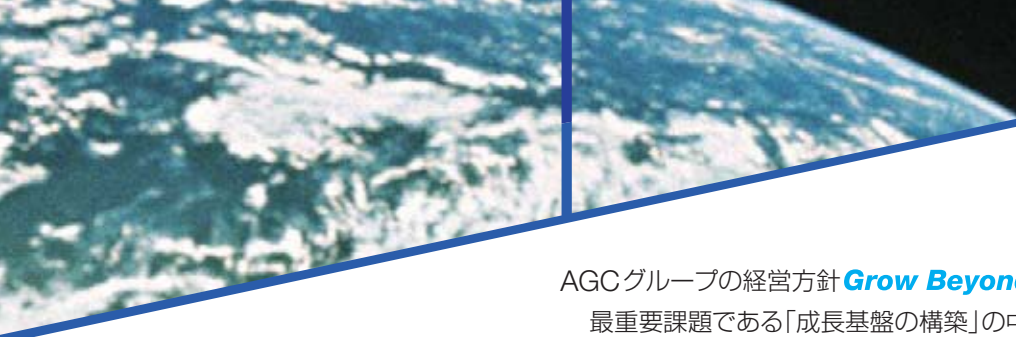
### 地球温暖化問題という大きな課題を、大きなチャンスに

AGCグループは、ガラス、電子、化学品、その他の事業をグローバルに展開しています。私たちの製品の大部分は、製造時に多くのエネルギーを必要としているため、地球温暖化問題は大きな課題です。省エネルギー技術の導入など、生産工程における地球温暖化問題に技術力で貢献することは私たちの責務です。

一方で、AGCグループにとって地球温暖化問題に技術力で

貢献することは、ビジネスを通じて社会に貢献する大きなチャンスです。私たちの強みであるガラスや化学の技術を駆使して、太陽電池・太陽熱発電用部材や省エネルギー効果の高いガラスなどを開発し、これらの環境商品のグローバルな普及を促進することで、社会から信頼され、期待される企業を目指していきます。

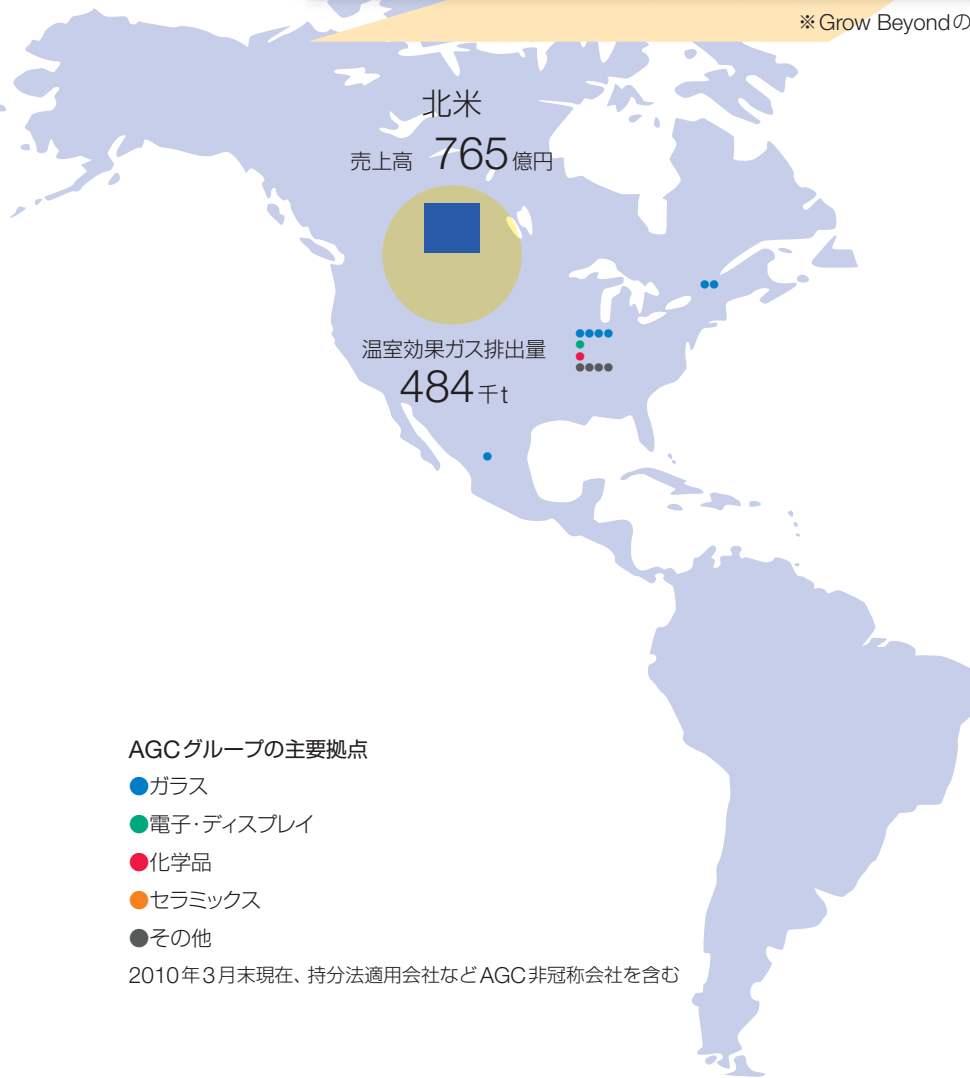
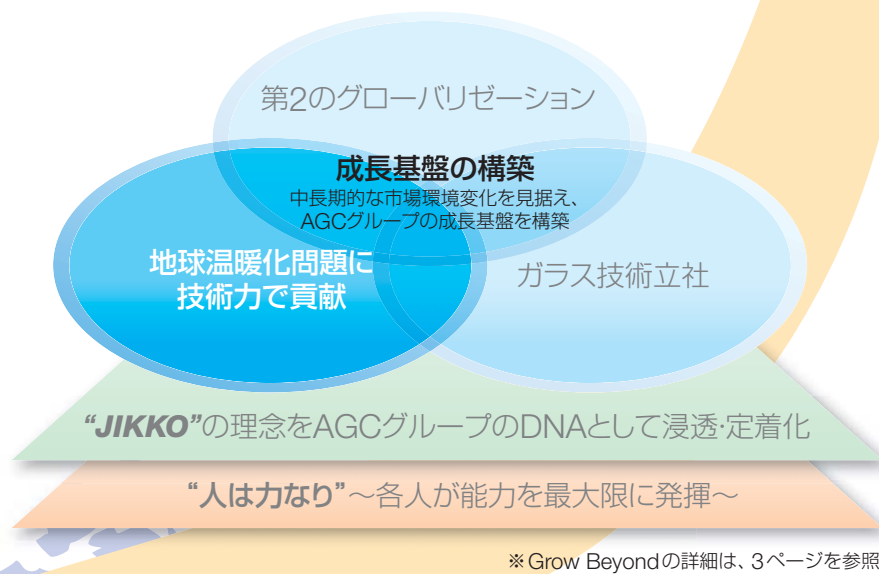




AGCグループの経営方針 **Grow Beyond** では、  
 最重要課題である「成長基盤の構築」の中で、  
 「地球温暖化問題に技術力で貢献」をかかげています。

## Grow Beyond

2020年のありたい姿



AGCグループ	
■ 売上高	11,482 億円
● 温室効果ガス排出量	8,020 千t

※2009年12月期。地域別売上高は消去前の数字であるため、その合計はAGCグループ売上高とは一致しません。  
 ※温室効果ガス排出量は、CO<sub>2</sub>、フッ素系ガスを含んだ数値です。四捨五入の関係上、各地域の温室効果ガス排出量の合計値とAGCグループの値は一致しません。

# ガラスカンパニー 技術・製品を グローバルに展開



## 気候や文化に合わせて グローバルに環境ソリューションを提供していきます



AGC ガラスカンパニー  
プレジデント  
遠藤 明男

現在、世界各地で急速に太陽光発電が拡大しようとしています。住宅用には結晶シリコン系が、発電所向けにはアモルファス(非晶質)シリコン系が、一方、砂漠など日照時間が長い乾燥地域には太陽熱発電が有効であるとされています。また、省エネルギーに貢献する高性能ガラスに関しては、熱帯では遮熱性能が、また寒冷地では保温性能が求められます。AGC ガラスカンパニーは、ガラス文化の伝統を持つ欧州に本社を置き、欧州、日本・アジア、北米の世界3極体制で事業を展開しています。私たちは、豊富な技術のラインアップをグローバルに共有し、その技術をそれぞれの国・地域の気候や文化に合わせてカスタマイズすることによって、グローバルに環境ソリューションを提供していきます。

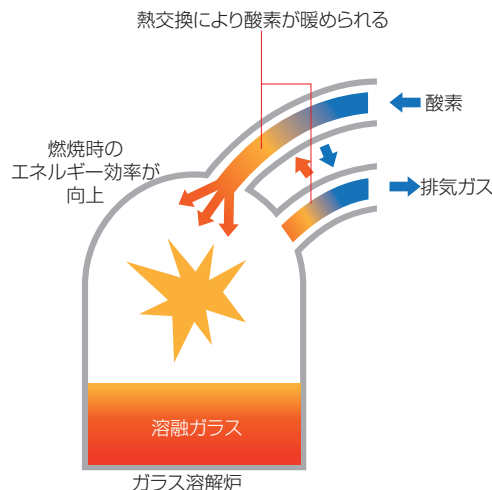
AGC ガラスカンパニーの製品である、建築、自動車、ソーラー用などのガラス製品は、快適な生活環境を実現し、省エネルギーにも貢献しています。また、私たちは業界のリーディングカンパニーとして、その製造に使われるエネルギーをさらに大幅に削減すべく、気中溶解やホットオキシなどの革新的な生産技術開発に取り組んでいます。

## 生産工程の省エネルギー

### ホットオキシによる全酸素燃焼

全酸素燃焼法は、燃料を酸素だけで燃焼させてガラスを生産する方式です。燃焼に必要な空気中の窒素を加熱せずにすむため、NOxの発生が非常に少なくなるとともに、エネルギー効率が高まります。Hot-oxy(ホットオキシ)による全酸素燃焼は、これを進化させた方式で、ガラス溶解炉からの排気ガス中の熱を利用して、あらかじめ燃焼に使用する酸素を加熱しておくことで、さらにエネルギー効率を高めることが可能です。

エネルギー効率は、通常の溶解炉を全酸素燃焼に変更することで19%、ホットオキシなら27%向上する計算です。全酸素燃焼は、旭硝子京浜工場および中国で、またホットオキシはフランスの工場を導入しています。



## 調達

### グリーン調達

ガラスの主要な原材料である「珪砂(けいしゃ)」は主にオーストラリアから、「ソーダ灰」は主に米国から輸入しています。

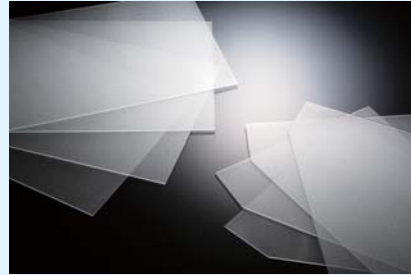
グリーン調達については、「AGCグループグリーン調達統合ガイドライン」に基づいた、管理を行っています。特に、自動車ガラスに使用する材料・部品については「鉛」「水銀」「カドミウム」「六価クロム」等の環境負荷物質の非含有を確認するために、お取引先様に対して、そのデータの提出を要請しています。

## 生産

## 太陽電池関連の環境商品

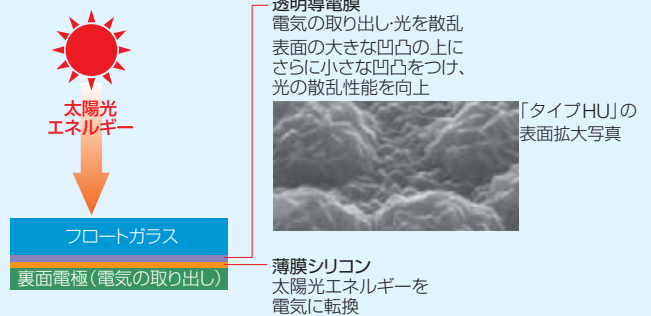
### カバーガラス 結晶シリコン太陽電池の発電効率を向上

カバーガラスは、結晶シリコン太陽電池の表面をカバーするガラスで、光を効率的に取り込み、発電効率を向上させる機能があります。AGCグループのカバーガラスは、独自の表面形状設計技術と反射防止コーティング技術により、エネルギーに変換されやすい特定の波長を効率的に取り込むことができます。



### 透明導電膜 薄膜シリコン太陽電池の発電効率を向上

透明導電膜は、薄膜シリコン太陽電池の電極として、太陽光から電気エネルギーを取り出す導電体として機能します。その条件は「電気を通すこと」「透明であること」「表面の凹凸で太陽光を散乱させて、より多くの光を発電層へ当てること」です。AGCグループの透明導電膜「タイプHU」は、光を散乱させて発電層に当てる凹凸の特性（ヘイズ率）を90%まで向上させることが可能です。



## 地球温暖化問題に貢献する環境商品

### 「エコガラス※1」の地球温暖化防止効果

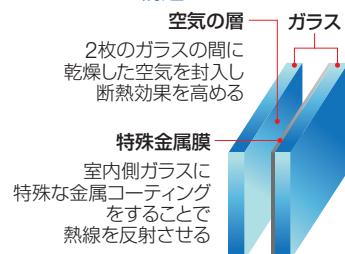
エコガラスは2枚のガラスの間に空気の間をつくり、その1枚に低放射ガラスを使用することで、通常の複層ガラス※2よりも断熱性と遮熱性を高めたガラスです。東京の戸建住宅の場合、通常一枚ガラスの窓をエコガラスに替えることにより、年間265.5kgのCO<sub>2</sub>排出削減と、約5万円の冷暖房費用の節減ができる計算※3です。

※1 エコガラスとは、日本の板ガラスメーカーの団体である板硝子協会が認定した低放射複層ガラスのことです。

※2 複層ガラスとは、1つのサッシに通常の板ガラスを2枚組み込み、その間に空気の間をつくることで断熱性を高めたガラスのことです。

※3 「エコガラス」ホームページ内「シミュレータ」より。

#### エコガラスの構造



### 日本・アジアで「ガラスでエコ」を推進

住宅の断熱性を高める省エネルギー化は、技術的なハードルが低く、かつ低コストで効果的にCO<sub>2</sub>排出を削減する方法です。窓の断熱化もその一つで、日本の住宅の窓が100%エコガラスになれば、家庭部門のCO<sub>2</sub>排出量1億6,600万トンのうち、10.4%を削減できる計算※4になります。一方、日本の新築住宅でのエコガラス普及率は、2008年には戸建住宅で34%、集合住宅で9%となりましたが、既存住宅を含めると、その普及率はEU諸国や米国に比べて大幅に立ち遅れています。AGC旭硝子ではリフォーム用のエコガラス「ペヤプラス」で、既存住宅への普及を図っています。

また、経済発展が目覚ましい中国において、家庭やオフィスの省エネに貢献するため、遮熱性能の高いガラスの生産・販売や、展示会での啓発活動を行っています。さらにインドネシアでも生産体制を確立しました。

※4 2006年データ。板硝子協会調べ。

## 製品(使用)

## リサイクル

#### 合わせガラスのリサイクル

AGC旭硝子がメンバーである板硝子協会は、世界でも類をみない新しいリサイクル技術を開発し、2009年度から流通工程で発生する建築用合わせガラス廃材の回収・リサイクルを開始しました。この技術により、高温かつ短時間で、ガラスが軟化する前に合わせガラスの中間膜を分解し、得られたガラスを板ガラスの原材料としてリサイクルしています。さらに、この分解工程で発生した廃熱は、ガラスの溶解に再利用しています。

## 電子カンパニー

# LCA<sup>※1</sup>視点で 環境負荷を低減

## エレクトロニクス関連素材メーカーとして、 環境志向を競争力の源泉に、地球温暖化問題に貢献



AGC電子カンパニー  
プレジデント  
西見 有二

AGC電子カンパニーでは、太陽電池をはじめ、液晶ディスプレイ、LEDなど、地球温暖化問題に貢献できるさまざまな製品のための素材・部材を開発・提供しています。私たちの製品の多くが使用される家電製品のライフサイクルにおいては、生産時よりも使用時のCO<sub>2</sub>排出量が多いと言われています。従って、私たちは家電製品使用時の環境負荷低減にも貢献できるよう、お客様である家電メーカーのご意見を伺いながら、技術開発に取り組んでいます。

一方、生産時に大きなエネルギーを使用する産業であるという認識のもと、各工場のCO<sub>2</sub>排出量を見える化し、生産性向上によるCO<sub>2</sub>原単位の削減を進めています。さらに、生産技術開発によるCO<sub>2</sub>総量の削減にも積極的に取り組んでいきます。このような環境志向の姿勢は、今後企業の競争力の源泉になっていくと考えています。

※1 LCA(Life Cycle Assessment)とは、資源採取、生産、輸送、使用、回収、リサイクル、廃棄まで、製品のライフサイクル全体の環境負荷を評価する手法です。

## 生産・輸送工程の省エネルギー

### 全電気溶融

全電気溶融は、ガラス原料に直接通電し溶融する方式で、比較的小規模の溶解炉に適しています。燃焼による炎の放射熱で原料を加熱・溶融するのではなく、直接原料を加熱するためにエネルギー効率が高まります。AGC電子カンパニーでは、一部の拠点で全電気溶融による溶解炉を稼働させています。

### 生産設備の省エネルギー

AGC電子カンパニーでの省エネ推進に向けて、2009年2月～4月、電子カンパニーの国内工場のユーティリティー・省エネ診断を行いました。コンプレッサーの設定圧力の適正化などの省エネ改善を実施した結果、国内主要6工場で、年間約4,000トンの

CO<sub>2</sub>排出量を削減できました。今後は、台湾、韓国、タイなどの海外生産拠点でも実施していく予定です。

### 「輸送効率の向上」への取り組み

AGC電子カンパニーでは、すでに2005年度には国土交通省の「環境負荷の小さい物流体系の構築を目指す実証実験」にグループ会社のAGCディスプレイグラス米沢社が参加するなど、従来より物流工程においてもCO<sub>2</sub>排出削減に取り組んでいます。具体的には、長距離輸送におけるモーダルシフト、トラックへの積載効率の向上、製品形状に応じた独自の梱包などの実施です。これらの施策により、AGC旭硝子の物流分野でのCO<sub>2</sub>排出量削減に寄与していきます。

## 調達

### グリーン調達

ディスプレイ関連の原材料は、AGCグループグリーン調達統合ガイドラインに基づいて、管理しています。一方、電子部品関連の原材料は、数千種類以上にも及びます。そのため、独自のグリーン調達ガイドラインの設定など、製品群ごとにグリーン調達を実施しています。

## 生産

## 太陽電池関連の環境商品への応用

さらなる太陽電池の普及に向けて、太陽電池の「発電効率向上」「耐久性向上」「生産性向上」に貢献する技術や部材を提供していきます。

### ガラスフリット封止材

銀やアルミの電極バインダー接着などに使用され、太陽電池の耐久性の向上に寄与します。



### 高純度炭化ケイ素(SiC)製半導体製造用治具

太陽電池用の半導体ウエハー製造工程において、1,200℃以上でも変形しない優れた耐熱性と高温強度を持っています。



### 管ガラス

蛍光管液晶バックライトチューブなどに使われているガラス管技術を応用しています。



## その他の環境商品

AGC電子カンパニーでは、お客様や社会からの要請に基づき、従来から、ヒ素を用いないディスプレイ用ガラス基板など、多くの環境商品を提供してきました。今後は、地球温暖化問題に貢献する、太陽電池、LEDなどの分野の関連部材も、広く社会に提案していきます。



ヒ素・アンチモンを用いないハードディスク用ガラス



鉛を用いないマイクロガラス



ヒ素・アンチモンを用いないディスプレイ用ガラス



鉛を用いないフリット



ヒ素・アンチモンを用いないバックライトチューブ

## 製品(使用)

## リサイクル

### ホウ酸リサイクル

AGC電子カンパニーの製品であるホウケイ酸ガラスには、材料としてホウ酸が使われています。電子カンパニーは、ガラス溶解炉から揮散するホウ酸を有効に利用し、ガラスの材料として生産工程に戻すリサイクル技術の開発を進めています。

# 化学品カンパニー 化学の力で 環境に優しい世の中を



## これまでも、これからも“Chemistry for a Blue Planet” 「環境」をキーワードに技術革新を続けていきます



AGC 化学品カンパニー  
プレジデント  
島村 琢哉

AGC 化学品カンパニーは、海水に含まれる塩を化学反応させ、快適な生活に貢献する化学製品をつくっています。塩水を電気分解するには多くの電力を必要とするため、燃料転換やプロセス改善に積極的に取り組んできました。また私たちは、絶縁媒体や冷媒として使用されるフッ素系ガス製品を提供していますが、これらについては、温暖化係数のより低い製品を開発し代替化を加速するだけでなく、回収・リサイクル等にも積極的に取り組んでいます。

私たちは、1975年に苛性ソーダの新たな製法で大幅な省エネルギーを達成したほか、オゾン層破壊係数ゼロのフッ素系溶剤、高機能フッ素樹脂フィルム(アフレックス®)、塗料用フッ素樹脂の開発など、常に「環境」をキーワードにした技術改革に取り組んできました。今後も私たちは、“Chemistry for a Blue Planet”の言葉を胸に、安全・安心・快適で環境に優しい世の中での創造に貢献してまいります。

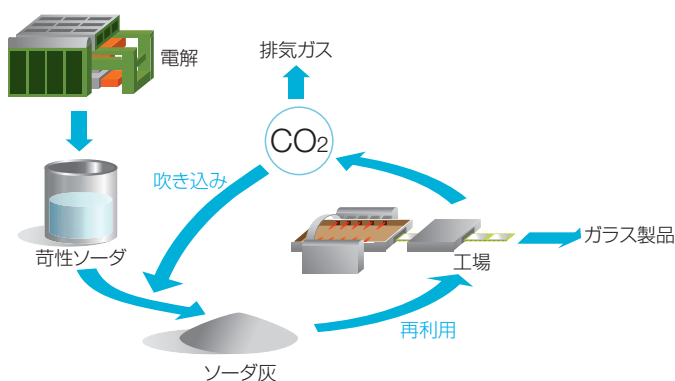
## 生産工程の省エネルギー

### 生産工程で発生するCO<sub>2</sub>のリサイクル

AGC 化学品カンパニーでは、主要な製品である苛性ソーダを使用した、ガラス生産工程でのCO<sub>2</sub>回収・リサイクルに取り組んでいます。

ガラス生産工程からの排気ガスに含まれる低濃度CO<sub>2</sub>を回収し、苛性ソーダと反応させることで、ガラスの原料であるソーダ灰を合成します。この合成法を適用すれば、ガラス生産時のCO<sub>2</sub>排出削減に貢献し、現在使用している天然ソーダ灰に比べて、ソーダ灰の調達・生産に係るCO<sub>2</sub>排出量を約20%削減できます。

2009年には、旭硝子鹿島工場での試験・品質確認を終了し、本格導入の可能性をAGCグループ全体で検討しています。



## 調達

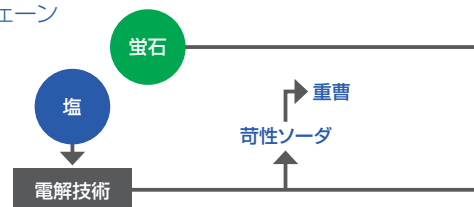
### グリーン調達

化学品の主要原料である「塩」は主にオーストラリアより、「蛍石」は中国より、「塩化カリウム」はカナダより輸入しています。

グリーン調達については、「AGCグループグリーン調達統合ガイドライン」に加え、化審法・PRTR法などに対応するため、「化学品カンパニー化学物質管理マニュアル」に則ってデータ収集を行っています。

## 生産

### AGCグループのケミカルチェーン





## 太陽電池関連の環境商品

### フッ素樹脂フィルム(アフレックス®)

長期耐久性・信頼性向上に貢献する表面材・裏面材として

アフレックス®は、紫外から赤外領域まで全光線透過率が95%と高く、優れた耐候性を持つことから、太陽電池用表面材として利用されています。また、裏面材用フィルムとしても利用されており、さまざまなタイプの太陽電池の長期耐久性・信頼性向上に貢献します。



曲げられるフレキシブル太陽電池の部材として

アフレックス®は、その柔軟性の高さからフレキシブル太陽電池の発電層である特殊なシリコンを保護する素材としても利用されています。フレキシブル太陽電池は、設置場所の自由度が高く、カバンに入れて持ち運ぶことも可能で、ノートパソコンや携帯電話の発電装置として期待されています。



## 地球温暖化問題に貢献する環境商品

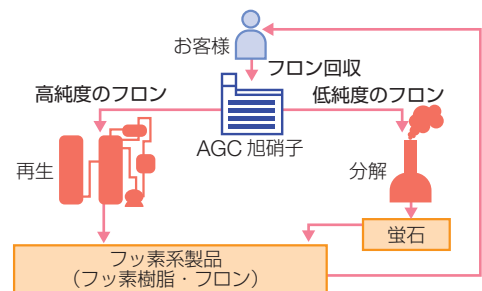
### オゾン破壊係数・温暖化係数の低い溶剤・冷媒の開発

フロン113(オゾン破壊係数0.8、地球温暖化係数6,130)の代替品として世界で唯一、エレクトロニクス基板洗浄剤として事業化された「アサヒクリンAK225」(オゾン破壊係数0.03)は、1997年米国環境保護庁の成層圏オゾン保護賞「ベスト・オブ・ベスト」を受賞しました。さらに「アサヒクリンAE-3000」は、オゾン破壊係数ゼロを達成し、地球温暖化係数も580まで低減しています。AGCグループでは現在、地球温暖化係数1桁のフッ素系溶剤・冷媒の開発に取り組んでいます。



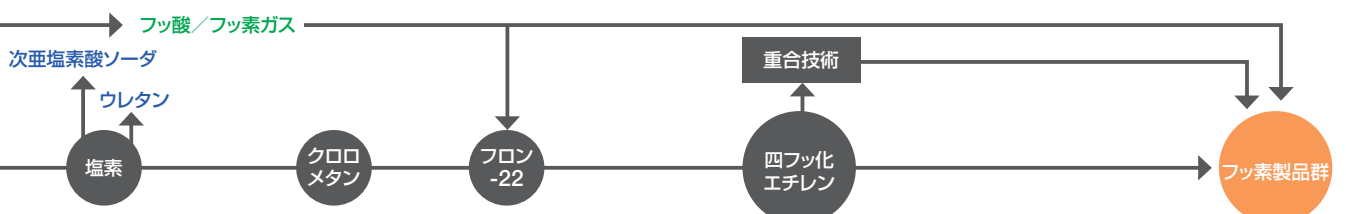
## フロン類の回収リサイクル

AGC化学品カンパニーでは、代替フロン(HCFC、HFC)を製造し、家電メーカーや自動車メーカーのお客様へ提供している企業の責務として、1997年から旭硝子千葉工場で使用済みのフロン類を回収し、リサイクルしています。フロン類の地球温暖化係数は、CO<sub>2</sub>の数百~約1万倍と極めて高く、リサイクルによって地球温暖化防止に大きく貢献することができます。2009年度は、約685トンのフロン類を回収・分解しました。



## 製品(使用)

## リサイクル



# CSRマネジメント

## ●コーポレート・ガバナンスの考え方

AGC旭硝子は、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離し、経営監視機能を強化するとともに、経営執行における迅速な意思決定を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

この方針に基づき、効率的で透明性の高い経営を実現するための経営体制および内部統制システムの整備を行っています。

## ●コーポレート・ガバナンス体制

2009年12月末現在、AGC旭硝子の取締役会は、3名の社外取締役を含む合計7名で構成されています。また、社外取締役の独立性を確保するため、会社法における社外取締役の規定に加え、独自の選任基準を定めています。

2009年度において、全取締役の取締役会への出席率は、平均95%でした。

取締役および執行役員等の評価・選任および報酬については、その決定に関する客観性を高めるために、取締役会の任意の諮問委員会である「指名委員会」および「報酬委員会」にて審議しています。取締役（社外取締役を除く）および執行役員の報酬は、株主と利益を共有することなどを目的に、株式報酬型ストックオプションを導入しており、執行役員（執行役員を兼務する取締役を含む）については、業績連動賞与も取り入れています。なお、社外取締役には、定額の月例報酬のみを支給しています。

また、AGC旭硝子は、監査役制度を採用しており、2009年12月末現在、3名の社外監査役を含む合計4名で監査役会を構成しています。

## ●内部統制

AGC旭硝子は、会社法施行に対応し、コンプライアンス体制（20ページ参照）を含めた適正な業務遂行の仕組みを改めて確認するため、2006年5月の取締役会において、「内部統制に関する基本方針」を決議しました。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の導入にとともに、「AGCグループ財務報告に係る内部統制実施規程」を定め、財務報告に関連する各業務プロセスの文書化、リスクの洗い出しとコントロールの整備、および運用状況の評価等について準備を進め、2009年度より本格的な運用を開始しました。

## ●リスクマネジメント

AGCグループは、内部統制に関する基本方針に基づき、重要なリスク要因を定め、リスクの管理状況を定期的に経営会議や取締役会で報告・審議しています。

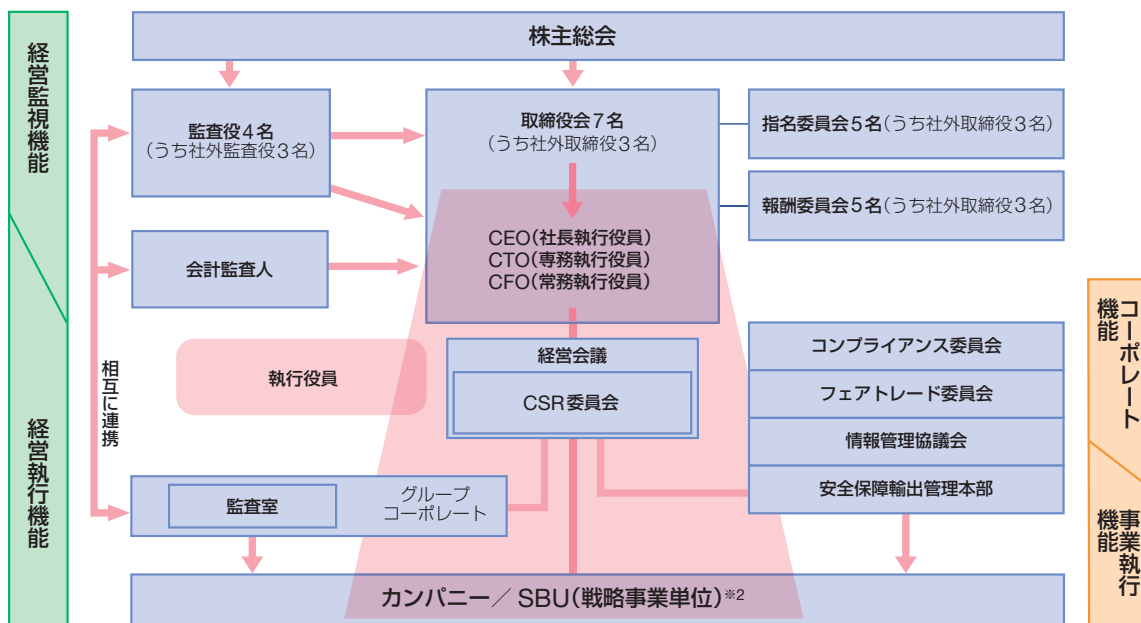
重要なリスク要因を定めるに当たって、AGCグループ全体を網羅するアンケートを行い、リスクマップを作成し、リスクの評価を行います。経営会議や取締役会での審議の内容を受け、関連部門が行動計画を策定し、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを回すことにより、リスク管理レベルの継続的な向上・改善を図っています。

グループ全体でリスクマネジメントに取り組むことにより、グループ内の関係者のリスクに対する意識を高め、対応のレベル向上を図り、問題の発生を未然に防止するとともに、万一発生した場合にも迅速かつ的確に対応し、影響を最小限に軽減することができます。

### AGCグループ全体で管理・対応に取り組んでいるリスクの例

- ・資源の調達
  - ・コンプライアンス
  - ・製造物責任
  - ・地震等の自然災害
  - ・事故災害
  - ・新型インフルエンザ
  - ・温室効果ガス
  - ・土壌汚染
  - ・知的財産権
  - ・情報セキュリティ
- など

コーポレート・ガバナンス体制(概要)※1



※1 2010年3月30日現在

※2 カンパニーは売上高が概ね2,000億円を超え、グローバルに事業を展開する事業単位と位置づけており、現在、「ガラス」「電子」「化学品」の3つのカンパニーを設置しています。それ以下の規模の事業単位はSBU(戦略事業単位：ストラテジックビジネスユニット)として位置づけています。

## 事業継続マネジメント(Business Continuity Management)

重要なリスクのうち、大規模な事故・災害等に対しては、事業継続計画の策定・運用を進めています。具体的には、新型インフルエンザ、地震等の自然災害への対策を行っています(39ページ参照)。



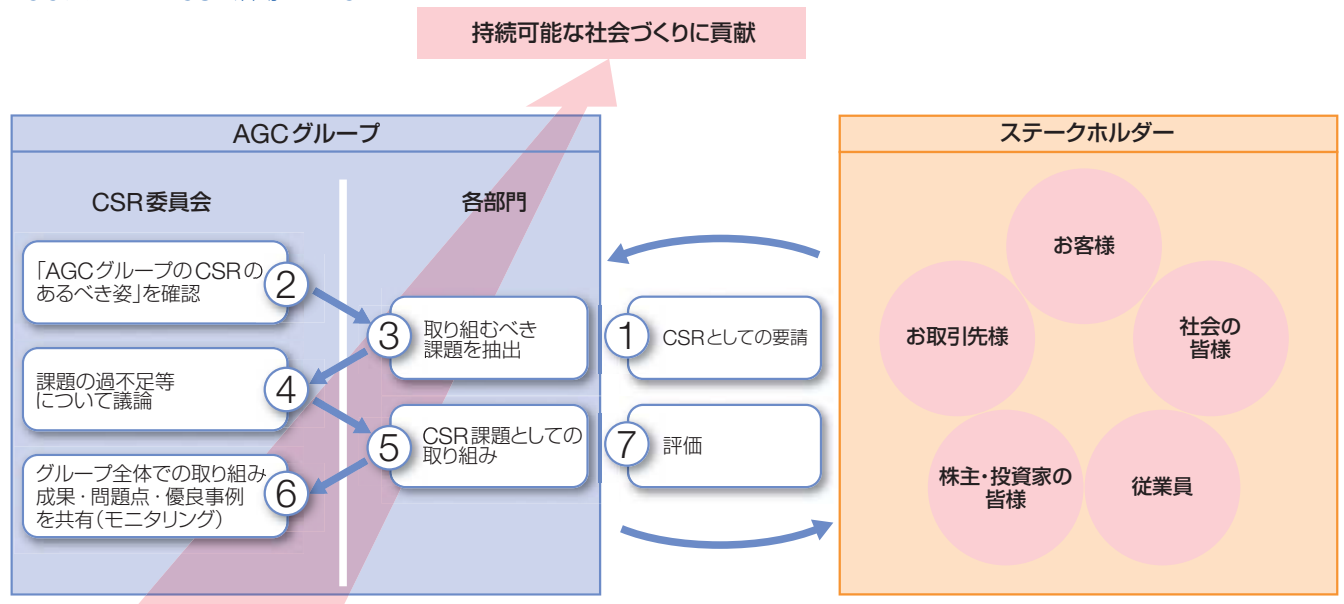
AGCグループにおける訴訟や紛争を速やかに把握・報告し、法務リスクの低減を図る「グローバル法務管理体制」  
<http://www.agc.co.jp/csr/compliance/>

## ●内部監査

AGCグループは、内部統制、リスクマネジメントを有効かつ効率的なものとするため、内部監査による独立的モニタリングを実施しており、そのために、日本・アジア、欧州、北米を統括するグローバルな監査体制を構築しています。

この体制のもと、各地域の監査部門が各組織における内部統制・リスクマネジメントの構築状況および遂行状況の適法性・合理性等のモニタリングを実施し、改善を促進しています。そして、随時AGCグループCEOに監査結果を報告するとともに、定期的に取り締役に報告を行っています。

## AGCグループのCSR活動のPDCA



## タイ工業省工業局によるCSRの認証を取得(タイ)

各種フロートガラス等の製造・販売を行うAGCフラットガラス・タイランド社は、1974年から奨学金授与、1980年から学校建設支援を行い、近年では政府、NGO、近隣住民の方々、他の企業と協力して植林や教育支援を行うなど社会に目を向けた活動を行ってきました。

同社は、これらの活動をさらに発展させ、真に社会的責任を果たす会社となるため、2009年4月に、CSRの国際規格(ISO26000草案)を参照したマネジメントシステムの構築に着手し、9月にタイ工業省工業局から認証を取得しました。この規格は企業活動の全側面、そして企業を取り巻くあらゆるステークホルダーに関わるもので、企業として社内外に広範なコミットメントを行うことにもなります。

認証授与式には約500名が参加し、その様子は、テレビのニュースやタイ工業省のホームページなどでタイ全土に紹介されました。2010年末に発効予定のISO26000最終版を踏まえ、CSR活動をさら

## ●CSR推進体制

AGCグループは、2005年にCSRを推進する社内組織として、CSR委員会を設置しました。委員長であるAGCグループCEOのもと、CTO、CFOおよび各部門長が、グループのCSRに関わる全体方針や課題について審議を行っています。2009年度は、4回の会議を開催し、全体方針・課題の審議のほか、各部門の活動のモニタリングを行いました。さらに、各部門のCSR担当者による実務会議を毎月開催し、個別課題への取り組みを推進しています。

また、専任の執行役員を室長とするCSR室を設置しており、当委員会・実務会議の事務局を担当するほか、グループ全体のCSR活動の企画・立案、CSRコミュニケーション等を行っています。

に向上させ、より良い社会づくりに貢献していきます。



CSR認証授与式の様子



## 誠実な活動 高いIntegrityを もって

### 第三者意見



プリンシプル・コンサルティング株式会社  
代表取締役  
秋山 進 氏

グローバル企業においてコンプライアンス経営を推進するためには、以下の3つの要件を満たす必要があると考えています。

- ①グループとして国境を越えて共有すべき価値基準を明確にしつつ、地域の特異性および業務特性に合わせて調整すること。
- ②価値基準を現場の行動の隅々にまで浸透させること。
- ③定期的に振り返りを行い、改善策を実施すること。

これらの3要件に照らして現在のAGCグループを見るならば、①においては行動基準をグローバルレベルで明確に定め、②においては地域特異性なども踏まえながら学習の機会を豊富に設け、③においては報告の流れの整備や監査システムの充実を図っています。これらにより、コンプライアンス経営に関するグローバル企業としての形式的な要件はすでに満たしていると思われる。

しかしながら、これらの施策に魂が入っているかどうかは形式面だけでは分かりません。行動基準に整合性のある人材登用がなされているかどうかも分かりません。品質問題などに対し、国境や会社の枠を越えて改善策を打てる協働性が担保されているかどうかも分かりません。AGCグループがコンプライアンス経営に関してかなり先進的なレベルにあることは間違いないと思いますが、上記のような懸念点にも適確に対応する心構えと準備ができていなければ、名実ともに優れた企業グループであるといえるでしょう。大いなる期待を持って、AGCグループの今後の発展を見守りたいと思います。

## CSR活動の目標および実績・評価について

本レポートでは、テーマごとに2009年度の目標とその実績、そして2010年度の目標を掲載しています。

2009年度の実績については、A～Cの3段階で自己評価を行っています。実績を評価して、改善を繰り返すことで、継続的にCSR活動を向上させていきます。

### 自己評価の基準

- A：当初の計画を達成し、満足できるレベル
- B：当初の計画の一部が未達成で一部に課題が残るレベル
- C：当初の計画を達成できず、不満足なレベル

## コンプライアンス 20ページ

### 2009年度の目標

- 行動基準の浸透、ヘルプラインの活性化**
  - AGCグループ行動基準の浸透(教育およびポケット版作成など必要に応じた施策)
  - 誓約書提出対象者の拡大
  - ヘルプライン設置数の充実と質問・相談の活性化
- 独禁法コンプライアンス教育・監査の一層の強化、対象の拡大**
- 情報セキュリティ自己点検の強化**
  - 情報セキュリティ自己点検対象会社のさらなる拡大と北米への展開開始

### 2009年度の実績

- eラーニング・スクール形式によるコンプライアンス教育を継続実施し、日本・中国で行動基準カード配付
- グループ全従業員の68%が誓約書を提出
- ヘルプラインの質問・相談件数 404件
- eラーニング形式教育 約2,500名、スクール形式教育(新たにロシアでも開催) 約1,100名が受講
- 12拠点・部門で監査を実施
- 情報セキュリティ自己点検を北米のグループ会社で開始し、AGCグループで約12,000名が実施

### 自己評価

A

A

B※1

### 2010年度の目標

- コンプライアンスの浸透、ヘルプラインの活性化**
  - コンプライアンスに係るeラーニングの継続およびスクール形式教育の充実(AGCグループ)
  - ヘルプライン周知のポスターの改定・配付(AGCグループ日本・北米)
- 独禁法コンプライアンス教育・監査の一層の強化(AGCグループ)**
- 情報セキュリティ教育の強化**
  - 情報セキュリティ推進者向けのeラーニングを実施(AGCグループ日本・アジア)
  - 情報管理者、情報セキュリティ推進者教育の企画(AGCグループ)

※1 B評価の理由：欧州のグループ会社における2009年度実施予定の自己点検が未達成のため

## お取引先様とともに 22ページ

### 2009年度の目標

- 「AGCグループ企業行動憲章」に即した購買活動の推進**
  - 「AGCグループ購買取引基本方針」の周知と、新規購買取引基本契約書の更新対象の拡大

### 2009年度の実績

- CSRレポート2009に「AGCグループ購買取引基本方針」を掲載し、国内主要お取引先様約160社に対して、CSRレポート2009を発送のうえ、周知

### 自己評価

A

### 2010年度の目標

- 「AGCグループ企業行動憲章」に即した購買活動の推進**
  - 「AGCグループ購買取引基本方針」の周知をグローバルベースで拡大(AGCグループ)

## 品質・CS 24ページ

### 2009年度の目標

- 製品およびサービスの質的向上を推進**
  - グループ横断的な製品品質監査を実施
  - 製品品質に関する教育・啓発・周知活動を実施
- 「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」活動、経営品質向上を推進**
  - CS活動支援プロセスの充実によるCS活動の継続的改善
  - 文化、習慣等の地域性を考慮したCS活動のグローバル展開

### 2009年度の実績

- 製品品質に関するグループ横断的な監査を17拠点で実施
- 品質コンプライアンス教育を5拠点で実施
- 経営品質等の手法を用いた事業の自己評価プログラムをグローバルでグループ会社に展開
- アジアのグループ会社で、CSセミナーを3社(13回)、CS対話会1社(3回)で実施

### 自己評価

B※2

B※3

### 2010年度の目標

- 製品およびサービスの質的向上を推進**
  - 製品品質に関するダウンサイドリスク低減のための基盤構築(AGCグループ)
  - 製品品質リスク低減に向けた教育・啓発を推進(AGCグループ)
- 「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」活動、経営品質向上を推進**
  - CS活動支援プロセスの充実によるCS活動の継続的改善、成功事例共有の場を新規作成(AGCグループ)

※2 B評価の理由：グループ内で発生した事例を活用した周知活動の仕組みづくりが遅れているため  
 ※3 B評価の理由：事業の自己評価プログラムの実施件数(3件)が、当初の計画(5件)を下回ったため

## 2009活動ハイライト

AGCグループが世界で存在意義を認められるには、グループとして高い企業倫理を共有するとともに、事業を行う国や地域の文化や習慣に根ざした行動が重要です。AGCグループ各社は、

各国・地域別のコンプライアンス会議を開催することで、お互いに協力してコンプライアンスレベルの向上を図っています。

### 国や地域別のコンプライアンス会議を開催(日本・アジア)

日本・アジア地域では、2008年より各国・地域別に、グループ各社のコンプライアンス担当役員・担当責任者が一堂に会する会議を定期的で開催しています。2009年度は、シンガポール、タイ、中国、インドネシア、韓国、台湾で開催しました。各会議では、AGCグループとしての方針や施策の共有、成功事例のベンチマークを行うとともに、各国・地域のグループ会社の現状の活動や問題点などについて活発な意見交換を行っています。



インドネシアでの様子



タイでの様子



韓国での様子

# 公正、透明な企業活動の基盤

AGCグループでは、「インテグリティ【誠実】」の基盤となるコンプライアンスの徹底が、社会の一員として存続するために必須であると考え、公正さと透明性を高めるための活動に取り組んでいます。

## ●グローバルコンプライアンス体制

AGCグループは、グループ全体にコンプライアンスを浸透させるため、下図の体制でコンプライアンスプログラムをグローバルに展開しています。また、グループ全体のコンプライアンス関連情報を定期的に収集し、結果を取締役会へ報告するとともに、CSR委員会等を通じて各部門で共有し、コンプライアンス強化のためのモニタリングや施策の展開に役立てています。

重大なコンプライアンス違反が起こった場合でも迅速な対応がとれるよう、違反情報把握システムによって速やかに経営トップへ情報を報告する体制を整備しています。

## ●行動基準

AGCグループでは、インテグリティ【誠実】という価値観をグループの隅々まで浸透させるために、グループ共通の「AGCグループ行動基準」を制定しています。

AGCグループ行動基準は、全グループ会社とその従業員が守るべき事項を具体的に記載した「グローバル共通基準」と、各国・各地域の法令や商習慣の違いを考慮した解説や、グローバル共通項目の補足などをまとめた「各国・各地域共通基準」から構成されています。

AGCグループ行動基準の浸透を促進するため、説明会や教育も実施しています。

 AGCグループ行動基準「グローバル共通基準」(全文)  
[http://www.agc.co.jp/csr/integrity/pdf/active\\_st2009.pdf](http://www.agc.co.jp/csr/integrity/pdf/active_st2009.pdf)



経営トップと定期的にミーティングを実施してグローバルな施策を協議

## ●誓約書

AGCグループでは、行動基準への誓約書を定期的に提出する制度を導入しています。コンプライアンスについての認識を再度新たにし、業務や職場を見直すきっかけとしており、グループ全従業員へ対象を拡大することを目指しています。

2009年度は、AGCグループでは、全従業員の68%に相当する約32,700名を対象としました(2008年度は全従業員の64%に相当する約31,000名)。AGC旭硝子では、パート・アルバイトを含む全従業員が提出しました。

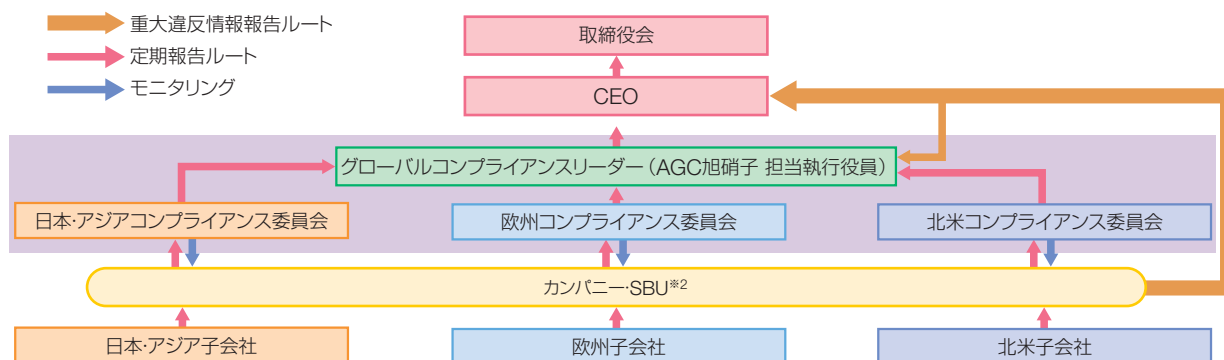
### 2009年度のコンプライアンス教育(AGCグループ)

- ・eラーニング教育受講者…約15,400名
- ・スクール形式教育受講者…約8,100名\*1

\*1 日本・アジア、欧州、北米においてコンプライアンス委員会事務局が直接実施した教育のみ。グループ各社が実施している従業員対象の教育は含まない。

## グローバルコンプライアンス体制図

AGCグループにおけるコンプライアンスプログラムの企画、立案、実施、モニタリングを行う体制



\*2 戦略事業単位(ストラテジックビジネスユニット)

●ヘルプライン

AGCグループでは、コンプライアンスに関する相談窓口として、日本・アジア、欧州、北米のそれぞれの法令に準拠したヘルプラインを導入しています。相談者の匿名性確保に十分配慮するとともに、相談したことによる報復行為を固く禁止しています。また、相談者が実名の場合は、対応に際してコミュニケーションを図り、対応結果の連絡も行っています。

2009年度は、AGCグループ全体で404件、AGC旭硝子では46件の相談・質問がありました。なお、欧州、北米、中国、日本、韓国、台湾には、各国・各地域内共通ヘルプラインが設置されています。

 ヘルプライン連絡ルート(AGC旭硝子)  
http://www.agc.co.jp/csr/compliance/



対話会を通じて  
コンプライアンスの定着を図る

AGC電子カンパニー 管理室  
法務・コンプライアンスグループリーダー  
寺岡 正博

AGC電子カンパニーでは、コンプライアンスの意識を高めるためのPDCAを、企画「P」、教育「D」、監査「C」、対話会「CとA」と捉えています。2009年度は、ディスプレイ事業部門の工場・グループ会社において「コンプライアンス対話会」を開催しました。具体的には、「取引先への対応姿勢」をテーマに選び、人権の尊重、対応マナーの向上、公正・透明な取引関係構築について教育を行いました。加えて、「財務報告に関わる内部統制(J-SOX)」に関して、実務担当者との対話を通じて、担当業務の問題点や感想、改善が必要な事項のヒアリングを行いました。この内容は、今後の内部監査方法の改善などに役立てていきます。今後とも、PDCAを着実に回すことで、日本・台湾・韓国・タイの電子カンパニー全体にコンプライアンスの意識が定着するよう、この活動を続けていきたいと思っています。

●独占禁止法対応

AGCグループでは、子会社・孫会社のカルテル行為に対し、2007年および2008年に欧州委員会から受けた課徴金支払命令を大変重く受け止めています。今後同様の事態を起こさないために、各地域・組織ごとの独禁法遵守教育、事業者団体加入・参加状況のモニタリング、価格決定経緯の独禁法上の監査などの諸施策を実施しています。

2009年度の独禁法違反防止の諸施策(AGCグループ)

- ・eラーニング教育受講者 約2,500名
- ・スクール形式教育受講者 約1,100名
- ・監査拠点 12拠点・部門

●情報セキュリティ

AGCグループでは、「情報セキュリティ方針／標準書」(2001年制定)および「情報セキュリティガイドライン」(2007年発行)に基づいて、機密情報管理を推進しています。また、eラーニングによる教育、情報セキュリティ自己点検、内部監査を実施することで、PDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルを着実に回しています。

2009年度は、グループ全体に情報資産の社外持ち出し、ID管理、ウィルス対策、情報機器・媒体取り扱い等について注意喚起を行いました。さらに、情報セキュリティ自己点検の対象範囲をより拡大し、ほぼすべてのグループ会社へ展開しました。また、アジアのグループ会社では、AGC旭硝子の担当者として直接コミュニケーションを図り、情報セキュリティ推進活動を強化しました。

2010年度も、情報資産管理の着実な実施・定着、情報セキュリティ教育、事務局担当者等の育成を通じて、グループ全体の情報セキュリティ推進活動をさらに強化します。また、各拠点や地域の状況に応じた情報管理レベル向上の諸施策も進めていきます。

2009年度の情報セキュリティ自己点検(AGCグループ)

- ・AGC旭硝子…約4,200名(2008年度比400名増加)
- ・国内グループ会社…約3,900名(2008年度比200名増加)
- ・アジアグループ会社…約3,000名(2008年度比300名増加)
- ・北米グループ会社…約600名(2009年度から開始)

欧州全拠点で技能職従業員にコンプライアンス教育を実施

AGCガラスカンパニー(欧州本部)では、管理職・専門職・事務職のコンプライアンスのeラーニング教育に続き、各国の拠点ごとに、技能職従業員を対象としたコンプライアンス教育を実施しています。イタリアでは、技能職の全従業員がAGCグループ行動基準に関する説明を受けた後、アンケートに回答・署名することで行動基準の理解を促進しています。またハンガリーのタタバーニャ自動車ガラス工場では、専門のトレーニングスタッフが講習を行った後、行動基準への理解と誓約を示す署名を行っています。さらに2010年初頭には、組織内にコンプライアンス文化を浸透させるため、各国共通の技能職従業員向けコンプライアンス教育基準を制定する予定です。



技能職従業員へのコンプライアンス教育の様子

# お取引先様とともにCSRを推進

AGCグループとしてCSRを遂行していくためには、サプライチェーンを構成するお取引先様と一体となったCSR推進が不可欠です。AGCグループは、お取引先様とともに取り組みを進めていきます。

## AGCグループ購買取引基本方針

AGCグループは、グループビジョン“*Look Beyond*”の価値観を追求し、また、【AGCグループ企業行動憲章】に基づいて、以下の購買取引基本方針のもと、調達活動を行います。

### 1. 購買の基本方針

#### (1) オープン&公正取引

購買活動は、常に革新的な技術、製品、サービスを求め、グローバルにオープン&公正・公平に実施します。

#### (2) 関連法令の順守と環境への配慮

購買活動を実行するにあたり、各国の法令と規制を順守するとともに、安全性と環境への適切な配慮を行います。

#### (3) お取引先様とのパートナーシップ

お取引先様とは、長期的な視点で、共により良い製品作りを目指す良きパートナーとして、相互に繁栄を図る取引関係の確立を目指します。そのために、お取引先様との緊密なコミュニケーションを重視し、より強い信頼関係を築くように努力いたします。

#### (4) お取引先様の機密情報・知的財産・資産等の適正管理

購買活動を実行するにあたり、お取引先様の機密情報・知的財産・資産等を適正に管理し、保護いたします。

### 2. お取引先様の選定方針

お取引先様の評価・選定の基本方針は以下のとおりです。

#### (1) 経営状態が健全であり、安定供給力と生産変動への柔軟な対応力があること。

#### (2) 提供される資材・サービスの品質・価格・納期・技術サービスのレベルが適正であること。

### 3. お取引先様へのお願い

AGCグループは、『より良い地球・社会の実現』に貢献し、社会全体から信頼され、成長・発展を期待される企業となることを目指しております。CSR(企業の社会的責任)は、基本的には個々の企業がそれぞれ自主的に取り組むべきものですが、AGCグループとしてCSRを遂行していくためには、サプライチェーンを構成するお取引先様におけるCSR推進が不可欠であり、お取引先様と共に、AGCグループの取り組みを進めて参りたいと考えておりますので、ご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

AGCグループの取り組みのうち、お取引先様にも関係の深い事項は以下のとおりです。

#### (1) 各国の法令を順守し、公正取引、安全・環境へ配慮した良質の製品・サービスの提供を重視していること。

#### (2) 情報管理、知的財産管理が適正であること。

#### (3) 強制労働、児童労働を認めず、人権侵害に加担しないこと。

#### (4) 環境保全及び保安防災に取り組んでいること。

#### (5) 安全で健康的な職場環境を確保していること。

## ●公正な購買取引の徹底

AGC旭硝子は、2004年に「購買オンブズマン制度」を導入し、運用を継続することにより、購買取引の透明性確保および不正防止に努めています。この制度は、AGCグループ従業員の取引引きに関する問題点を、お取引先様から購買取引責任者である資材・物流センター長宛に封書で指摘いただく仕組みです。提起い

ただいた問題は、秘密を厳守し、迅速に解決します。

また、2009年に「AGCグループ購買取引基本方針」を制定し、サプライチェーンを構成するお取引先様へ、この方針に即した購買活動へのご協力を呼びかけています。今後は、日本国内だけでなく、グローバルで関係お取引先様への周知を進めていきます。

## 満足度調査を実施し、お取引先様との信頼関係の向上を図る

AGC旭硝子は、2008年度に引き続き、2009年10月から11月にかけて、約170社の主要なお取引先様を対象に、アンケートによる満足度調査を実施しました。これは、お取引先様と当社が、良い製品づくりを目指すパートナーとして共存共栄を図り、信頼関係を維持・向上することを目的としたものです。

2009年度は、2008年度の結果を踏まえ、グループ内で取引の姿勢やコミュニケーションの向上に努めてきた結果、改善が見られました。しかし、引き続き、より緊密なコミュニケーション、取引姿勢のご要望、相互に効果のあるご提案をいただいていることも事実です。今後もこの調査結果を真摯に受け止め、さらなる改善へつなげていきます。



お取引先様を対象としたアンケート



### ●労働者派遣法の遵守

AGC旭硝子の事業は、構内請負および派遣の形態でお取引先様との連携のもとに成り立っています。そこで、適正な請負・派遣を行うためのガイドラインを定め、各工場で説明会を開催して、周知徹底を図っています。また、クーリングオフへの適正な対応(2009年問題)や、派遣契約の違法な中途解約の防止を図るため、担当者および管理者への教育を行っています。

### ●下請法の遵守

AGC旭硝子は、お取引先様との取引を公正に行うために、下請代金遅延等防止法(下請法)の遵守徹底に向けて、下請取引内容の確認と、担当者および管理者への教育を行っています。また、eラーニング形式による教育を取り入れるなど、教育方法の改善を図っています。

### ●お取引先様との連携

AGCグループの事業は、多くのお取引先様との連携のもとに成り立っていることから、サプライチェーン一体となったさまざまな取り組みを実施しています。

労働安全衛生については、お取引先様とともに、外部講師による安全衛生講習会、他社の優良事業所見学会などの安全衛生研修を実施し、安全衛生の確保に向けて、連携を深めています。また、新型インフルエンザ対応の情報交換も行っています。

労働者派遣法については、構内請負・派遣の適正化を徹底するために、お取引先様とともに研修会を実施しています。具体的には、AGCグループにおける取り組みの紹介や、外部講師による講演を行いました。

さらに、サプライチェーン全体を意識したモノづくり・人づくりも推進しており、協力会社を対象とした各種研修プログラムを用意しています。



協力会社向け研修プログラム

### ●グリーン調達

AGCグループでは、これまでの調達基準に「環境配慮」を追加したグリーン調達を実施することで、環境に配慮した製品をお客様へお届けしています。AGCグループではガラス・電子・化学など、取り扱う原材料・資材の特性が異なる事業を展開しています。そこで、全事業部門共通の考え方などを規定した「AGCグループグリーン調達統合ガイドライン」のもとに事業部門別の「グリーン調達ガイドライン」を設け、事業特性に応じた原材料・資材の管理を、お取引先様と連携して行っています。

2009年度は、自動車ガラス事業のグリーン調達ガイドラインを改訂し、お取引先様を対象とした説明会を実施し、AGCグループの活動へのご協力を依頼しました。



「実際に見学し、安全活動の情報を共有することで、刺激を受けました」

三島光産(株)  
日高 実 様

研修会に参加して、時流に合ったテーマが選定されていると感じました。生産状況などの変化が激しい中、各事業部門長との交流会でタイムリーな情報を得ることができ、労働者派遣法におけるコンプライアンス上の留意点についても再確認できました。またAGCグループが推進している「セーフティセツサ制度」や「設計リスクアセスメント」などの紹介は、当社の安全衛生活動を推進するための参考になりました。実際に見学し、安全活動に関する情報を共有することで、刺激を受け相互に研鑽することができました。

### お取引先様懇談会ならびに社長感謝状授与式を開催

AGCグループは、お取引先様と積極的な情報交換を行い、サプライチェーン一体での事業活動を強化することを目的として、お取引先様懇談会を開催しています。この懇談会は1997年より継続して開催しており、2009年度は、さまざまな業種のお取引先様、約250名にご参加いただきました。当日は、AGCグループCOO(当時)より、中期経営計画などの説明を行い、AGCグループの経営戦略をご理解いただくとともに、お客様の新商品開発や新規事業に活用できる積極的なご提案をお願いしました。さらに、お取引先様の日々のご協力に対して感謝するため、社長感謝状授与式を開催し、5社の皆様に対して感謝状を贈呈しました。



社長感謝状授与式の様子

## お客様の信頼と満足を獲得する

AGCグループでは、お客様に満足いただける「製品およびサービスの品質向上」のためのプロセス改革と、「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」という社内意識改革の浸透により、事業活動のあらゆる面での質の向上を目指しています。

### ●品質マネジメント

AGCグループでは、安全性と環境に配慮しながら、優れた品質の製品・サービスを開発・提供し、お客様に信頼され満足していただくために、ISO9001などを活用し、各事業部門において品質マネジメントシステムを構築・運用しています。2009年度は、各事業部門が実施している品質の内部監査に加えて、CSR室によるグループ横断的な監査等を開始し、品質マネジメントシステムの有効性をモニタリングしています。今後も、品質マネジメントシステムの有効性と効率を継続的に改善し、品質管理を徹底していきます。

2009年12月末現在の品質マネジメントシステムISO9001およびISO/TS16949の認証取得状況は、下表の通りです。

### ISO9001およびISO/TS16949\*1の認証取得状況

所在地	認証組織数
日本	32
アジア	23
欧州	53
北米	14
合計	122

※認証組織内のAGCグループ従業員カバー率84%(2009年12月末現在)  
 ※1 自動車部品のグローバル調達基準を満たす自動車業界向けの品質マネジメントシステム規格

### 自動車ガラス事業の「拠点の目線に立った」製品品質拠点監査



AGCガラスカンパニー  
 日本・アジア事業本部品質保証室  
 河野 和也

製品品質監査を実施するときに大切なのは、監査を受ける側の視点に立つことだと考えています。本社の指摘を押しつけるような監査では、受け手に納得感が生まれなため、日常業務に忙殺される製造拠点では、改善への真剣な取り組みを期待することができないからです。そこで、私たちは「監査の心得」として、

- ①押しつけの指摘でなく監査を受けた拠点にとって有益な気づきの機会とする
- ②やらされ感でなく、受け手の自主的な改善意欲を促す
- ③コミュニケーションの向上により両者が率直に意見を言える関係を構築する

をまとめ、監査メンバーのDNAとして受け継いでいます。製造拠点の目線に立った監査を心掛けることで、拠点での自主的な改善が進むようになり、クレーム件数を大幅に低減させることができました。

今後も、製造拠点とのコミュニケーションを図りながら「監査の心得」を踏まえて、製品品質監査をさらに進化させていきます。

### ●品質コンプライアンス

#### 製品の法規制等への適合調査

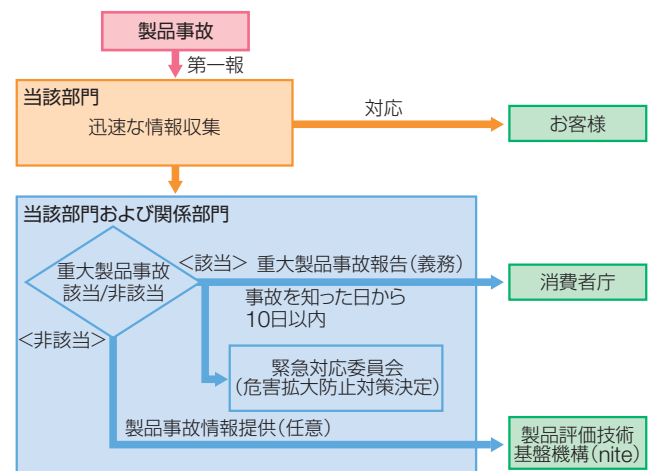
AGCグループ(日本)では、事業部門ごとに、製品法的要求事項リストを作成し、製品に関連する法令・規制要求事項の明確化を図り、法規制への遵守を徹底しています。本リストは年に1回見直しを行うとともに、製品法的要求事項遵守の再確認に活用しています。

#### 消費生活用製品安全法への対応

消費生活用製品安全法では、重大製品事故が発生した事実を知った製造事業者等は、10日以内に消費者庁へ報告することが求められています。AGC旭硝子では、「消費生活用製品安全法に関する実施規程」に基づき、速やかに報告ならびに危害拡大防止を行う体制をとっています。また、年に1回、担当者を対象に説明会を実施し、迅速な対応がとれるよう周知しています。

2009年度の重大製品事故報告は0件でした。

#### 消費者生活用製品安全法 重大製品事故報告フロー



### ●製品品質に関する教育

AGCグループでは、各事業部門において、事業特性に応じた品質教育を実施しています。また、品質問題事例を題材とした品質コンプライアンス教育も実施しています。2009年度は、国内グループ会社5拠点で、品質コンプライアンス教育を実施しました。

#### QC検定取得の奨励

AGCグループ(日本)では、従業員に対して、品質管理に対する意識を高め、製品品質の向上を図ることを目的に、品質管理検定(QC検定)の取得を奨励しています。QC検定とは、品質管理に関する知識を評価するもので、(社)日本品質管理学会によって認定されます。2009年度は、192名の従業員が検定に合格しました。

●CS(お客様満足)への取り組み

AGCグループでは、「CS(Customer Satisfaction)の視点を日々の仕事に入れ込む」をキーワードとして、全従業員が日々の仕事の中でCSを実現することを推進しています。

CSは「お客様満足」と訳されますが、AGCグループではこの「お客様」を市場のお客様だけでなく、「自分の仕事の結果(価値)を受け取る人や組織」と定義し、グループ内の次工程なども含んでいます。このCS活動は、従業員一人ひとりが「お客様」の立場になって考えて取り組む課題を明確にし、工程や価値のつながりを経て、最終的に市場のお客様へ、より安心で価値の高い製品やサービスを提供することを目的としています。

2009年度は、激しく変化する事業環境下でも、「CS」をAGCグループのDNAとして定着させ成長していくために、AGC旭硝子に加えて、一部のグループ会社でも、経営品質等の手法を用いて事業の自己評価を行う取り組みを開始しました。

 「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」ためのプロセス  
<http://www.agc.co.jp/csr/integrity/cs01.html>

●CSに関する教育

AGCグループでは、従業員一人ひとりが「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」を実践し、お客様へより高い価値を提供していくことを目的に、組織や部門の特性に応じた教育を展開しています。具体的には、受講する組織によって内容を変えたCS対話会およびCSセミナーを開発し、CSセミナーでは、「CS」と「コミュニケーションもしくは品質マネジメントシステム」を組み合わせたカリキュラムを提供しています。2005年にセミナーを開始してから、2009年度末までに計262回、5,194名が受講しました。

2009年度CS教育研修

セミナー名	対象	内容	参加人数
CS対話会	主に役職者	CSの視点を入れ込んだ経営について	258名[20回開催] (うち海外は40名、3回)
CSセミナー	役職者・一般社員	CSの基本と実践のポイント	1,586名[95回開催] (うち海外は224名、13回)

●CS表彰

AGCグループでは、AGCグループ表彰(44ページ参照)の1つに、「CS表彰」を制定しています。これは、「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」ことで、従来の仕事のやり方を変える優れた活動と、結果を出した個人・チームや組織を表彰するもので、優良事例をグループ全体で共有し、グループ一体でお客様の満足度を高めることを目指しています。2009年度は、24の個人・チームと、6組織を表彰しました。

品質保証業務のCS向上により、作業効率や製品品質の向上を実現



AGCディスプレイガラス台湾社  
品質保証部

液晶ディスプレイ用ガラス基板を製造するAGCディスプレイガラス台湾社・品質保証部では、一人ひとりが、CSの視点を日々の仕事に入れ込む活動に取り組んできました。

具体的には、まず、自分の仕事を受け取る人・組織が求める価値をしっかりと把握するため、仕事を受け取る側に要望や自分の仕事の評価を直接ヒアリングしました。これに基づき、品質異常発生時の連絡ルートの変更などの改善活動に取り組んできました。その結果、同社全体の作業効率や製品品質の向上につなげることができました。この活動は、最終的には、社外のお客様の満足度向上にもつながっていくと考え、今後も継続して実施していきます。

多岐にわたるお客様からのお問い合わせに、迅速かつ効果的に対応

AGC化学品カンパニーは、幅広いお客様から多種多様なお問い合わせをいただきます。そこで、多岐にわたるお問い合わせ内容に迅速かつ効果的に対応するため、2007年に「お問い合わせ対応チーム」を発足させ、それまで個別に対応していた機能を集約しました。現在では、製品はもちろん、品質、環境、製品含有化学物質、CSRなどについて、年間3,000件を超えるお問い合わせにお答えしています。さらに、過去のお問い合わせ内容をデータベース化し、イントラネットで情報を共有することにより、より迅速かつ効果的な対応を可能にするだけでなく、お客様の潜在的ニーズを製品開発などへ活用することも図っています。

これからも継続的な改善とお客様満足度の向上を行い、AGC化学品カンパニーの使命である「Chemistry for a Blue Planet」の実現を目指します。



AGC化学品カンパニーお問い合わせ対応チームのメンバー



## 環境と安全 Environmentを 追求して

### 第三者意見



神戸大学大学院  
経営学研究科教授  
國部 克彦 氏

AGCグループの環境経営の第一の特徴は、「2020年のありたい姿」をトップコミットメントとして示した上で、環境経営を位置づけて、具体的な活動を実施されていることです。環境経営を単なる環境保全活動ではなく、事業経営の中核として位置づけられていることは、AGCグループの環境経営が堅実かつ実質的に実施されているだけでなく、今後さらに発展するであろうという期待を抱かせます。

特に、「地球温暖化問題に技術力で貢献」するとして、さまざまな取り組みを展開されていることは、大いに評価すべきです。その中でも、環境商品だけでなく、生産工程や輸送工程の省エネ化にも積極的に取り組まれていることは重要です。環境経営は製品とプロセスの両面からの対応が不可欠で、エコプロダクツの方がどうしても注目されがちですが、プロセスと一体化した環境負荷削減でないという意味が無いので、AGCグループの活動はこの点でも評価できます。環境会計のところで、環境面での研究開発コストを継続的に投入すると表明されていることも、社会に対する責任を果たすという意味で、特筆に値します。

環境マネジメントに関しても、AGC環境指標を通じた継続的な改善や旭硝子単独でのゼロエミッション達成など成果をあげています。今後は、AGCの生産プロセスそのものを通じた環境面での改善という側面をもっと強調されても良いのではと思いました。エンドオブパイプの情報だけでなく、企業全体の資源生産性を高めることで、地球環境問題に対応する企業モデルを構築していただきたいと希望します。

## 第三者意見



明治大学  
理工学部情報科学科教授  
向殿 政男 氏

企業が安全衛生活動を推進するためには、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の中で、リスクアセスメント(RA)<sup>※1</sup>の有効性を向上させることが極めて重要になります。RAは、「設備の設計・設置時」および「使用時」に各工程で実施すべきものですが、特に大切なのは、設計・設置時のRAです。従来のRAは使用時を中心に行われてきましたが、本来はまず、設計・設置時のRAを確実に実施し、そこから出た残留リスク情報を次の工程に確実に伝えていかなければなりません。

AGCグループの取り組みは、OHSMSの中でRAを重視し、設備の使用時だけでなく、設計・設置時のRAも進めているという、先駆的な事例であると思います。さらに2010年度からは、社外から納入される設備に対して、設計時のRAを義務付けるとのことですが、注目すべき施策であり、日本の機械安全の推進に与える影響も大きいと思います。今後のAGCグループには、製造業における機械安全の先駆的企業として、設備の設計・設置、使用それぞれの工程の残留リスク情報を可視化し、次工程へ伝達することで、安全な作業を安心して行える文化を築いていくことを期待します。

また、設計・設置、使用時のRAを有効に行うためには、各RAを実施する人の育成も重要です。特にグローバルな企業にとっては、国・地域間で安全に対する考え方やレベルなどに差があるため、育成に関する共通の仕組みが必要となってきます。AGCグループがセーフティアセッサ資格制度<sup>※2</sup>を採用し、日本国内の協力会社やアジア各国のグループ会社にも拡大しているという活動は、高く評価できます。今後も、グループ体となった安全活動の継続・拡大を期待します。

※1 ※2 リスクアセスメント、セーフティアセッサ資格制度の詳細は40ページを参照

環境活動 29ページ

2009年度の目標	2009年度の実績   自己評価	2010年度の目標
<b>① 統合環境マネジメントシステム(統合EMS)のグローバル化</b> ・ グローバルでゼロエミッション達成に向けた取り組みを実施	・ AGC旭硝子でゼロエミッションを達成 ・ 韓国のAGCグループ会社4社でゼロエミッションを達成(33ページ参照) <p style="text-align: right;">A</p>	<b>① 統合EMSグローバル化推進</b> <b>② 環境目標の展開</b> <b>③ 省エネルギー &amp; 温室効果ガス対応</b> <b>④ 総合的な化学物質管理体制の構築</b>
<b>② 環境目標の設定と展開*1</b> ・ 京都議定書の第一約束期間中、燃料起因のCO <sub>2</sub> 排出量を2006・2007年平均値に対して約1%削減(AGC旭硝子) ・ 2010年度に2001年度比40%VOC排出削減に向けた取り組みを実施(AGC旭硝子)	・ 2009年度は、2006・2007年平均値に対して1%削減達成(AGC旭硝子) ・ 2009年度は、2001年度比46%のVOC排出削減(AGC旭硝子) <p style="text-align: right;">A</p>	
<b>③ 環境商品の開発、製造、販売の推進</b>	・ ソーラー関連部材などの環境商品の開発、製造、販売を実施(10～15、38ページ参照) <p style="text-align: right;">B※2</p>	

※1 このほか、AGC旭硝子では、生産活動における環境負荷を客観的に評価するために「AGC環境指標」を設定し、優先度を明確にして環境負荷削減を行っています(30ページを参照)。  
 ※2 B評価の理由：環境商品を充実させる体制構築までは至っていないため

保安防災 39ページ

2009年度の目標	2009年度の実績   自己評価	2010年度の目標
<b>① BCPを柱とした管理強化</b> ・ 国内の拠点に地震を想定したBCPを展開	・ 新型インフルエンザを想定したBCPの策定開始(AGCグループ) ・ 地震災害が予想される地域の製造拠点で、地震を対象としたBCPを策定(AGCグループ日本) <p style="text-align: right;">B※3</p>	<b>① BCMを柱とした管理強化</b> ・ リスクに応じたBCMを、各カンパニー/SBU**4工場に展開(AGCグループ)
<b>② 保安防災リスクの低減</b> ・ 自然災害、火災・爆発リスクなど、地域や事業内容に応じた固有リスクへの対応 ・ 定量評価を目的としたチェックリストを作成し、監査を通じたリスクの特定、把握	・ ダウンサイドリスクを把握し、取り組みの優先順位を決定(AGCグループ) ・ 各拠点での保安防災訓練の優良事例を横展開(AGCグループ) ・ 定量評価を目的としたチェックリストに基づいた監査を開始(AGCグループ日本・アジア) <p style="text-align: right;">A</p>	<b>② 保安防災リスクの低減</b> ・ 地域や事業内容に応じた固有リスクへの対応を継続(AGCグループ) ・ 監査を通じたリスクの特定、把握を継続(AGCグループ日本・アジア)

※3 B評価の理由：新型インフルエンザを想定したBCP対応を優先し、地震を想定したBCPの制定が遅れているため  
 ※4 戦略事業単位(ストラテジックビジネスユニット)

労働安全衛生 40ページ

2009年度の目標	2009年度の実績   自己評価	2010年度の目標
<b>① 労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の有効性向上</b> ・ AGCグループでのOHSMSの「第三者認証」への移行準備 ・ リスクアセスメントの有効性向上 ・ 衛生管理レベルの向上	・ OHSMSの有効性向上を推進し、15拠点で第三者認証を取得(AGCグループ) ・ リスクアセスメントの有効性向上を目的とした安全強化活動を開始(AGCグループ日本) ・ 衛生管理レベル向上を目的とした研修、管理規定見直しを実施(AGC旭硝子) <p style="text-align: right;">B※5</p>	<b>① OHSMSの有効性向上</b> ・ OHSMSの「第三者認証」推進(AGCグループ) ・ 人間行動に着目した危険防止活動に着手(AGCグループ)
<b>② 機械安全の推進、定着化</b> ・ 国内外グループ会社への新設備基準の周知、浸透	・ 新設備基準に関する説明会を、社内外関係者に対して実施(AGCグループ日本・アジア) ・ 機械安全推進者の育成を進め、セーフティサブアセッサ合格者が52人増加(AGCグループ日本) <p style="text-align: right;">A</p>	<b>② 機械安全の推進、定着化</b> ・ リスクアセスメントを含む、機械安全の新設備基準を実施、運用(AGCグループ日本・アジア) ・ セーフティアセッサ制度をグループ会社に展開(AGCグループ日本・アジア)

※5 B評価の理由：見直しを実施した衛生管理規定のグループ内共有が進んでいないため

# 環境負荷の高い事業であることを自覚して

AGCグループは、環境負荷の高い事業を行っていることを自覚し、「環境」を経営の最重要課題と位置づけ、グループ一丸となって持続可能な社会づくりのために活動しています。

## ●統合環境マネジメントシステム

AGCグループは、「統合環境マネジメントシステム(統合EMS)」を構築しています。この統合EMSの狙いは下記の通りです。

- ①従来の拠点単位ではなく、ガラス、電子、化学品などの事業部門ごとにEMSを統合することで、事業運営と一体となった環境活動を行う
- ②生産拠点だけでなく本社、営業部門、研究・開発部門などをEMSに包含することで、製品設計、生産拠点の建設、生産ラインの構築、製造設備の導入、製品の製造、物流といった全ての過程で、事前の環境影響評価を行い、製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷の低減につなげる

AGCグループの統合EMSは、経営層が各事業部門の環境活動をモニタリング・レビューすることにより、グループの一体感を保ち、当初の狙い通りの効果を最大限に発揮できるようにPDCAをまわしています。また、同一の審査機関のグローバルな統一基準をもとに審査を受けており、各国・地域の活動のレベルを把握・改善するように努めています。

さらに、EMSのみならず品質マネジメントシステム、労働安全衛生マネジメントシステムも同一の審査機関で受審する取り組みにも着手し、総合的なマネジメントシステムの改善に取り組んでいます。

## AGCグループのISO14001 認証取得状況(製造拠点) (2010年1月1日現在)

所在地など	拠点数	認証拠点数 (うち統合EMS認証拠点数)
AGC旭硝子	11	11 (11)
国内グループ会社	51	42 (38)
アジア	29	28 (25)
欧州	50	47 (10)
北米	18	7 (7)
合計	159	135 (91)

※非製造拠点では、国内外の99拠点でISO14001(統合EMSを含む)の認証を受けています。

AGCグループ環境基本方針(抜粋)  
(2001年2月9日制定、2008年6月25日改定)

### 基本方針

AGCグループは、比較的大量の資源・エネルギーを使用するグループであるとの自覚のもと、グループビジョン“**Look Beyond**”の価値観の一つに「エンバイロメント【環境】」を定めています。

私たちは、限りある資源・エネルギーを有効に使い、気候変動並びに生物多様性をも含む自然環境への影響に配慮し、素材・部材のグローバル優良企業として、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

 AGCグループ環境基本方針(全文)  
<http://www.agc.co.jp/csr/environment/index.html>

## ●環境負荷削減活動

### 「AGC環境指標」によるグループ全体の環境負荷評価と環境負荷低減活動

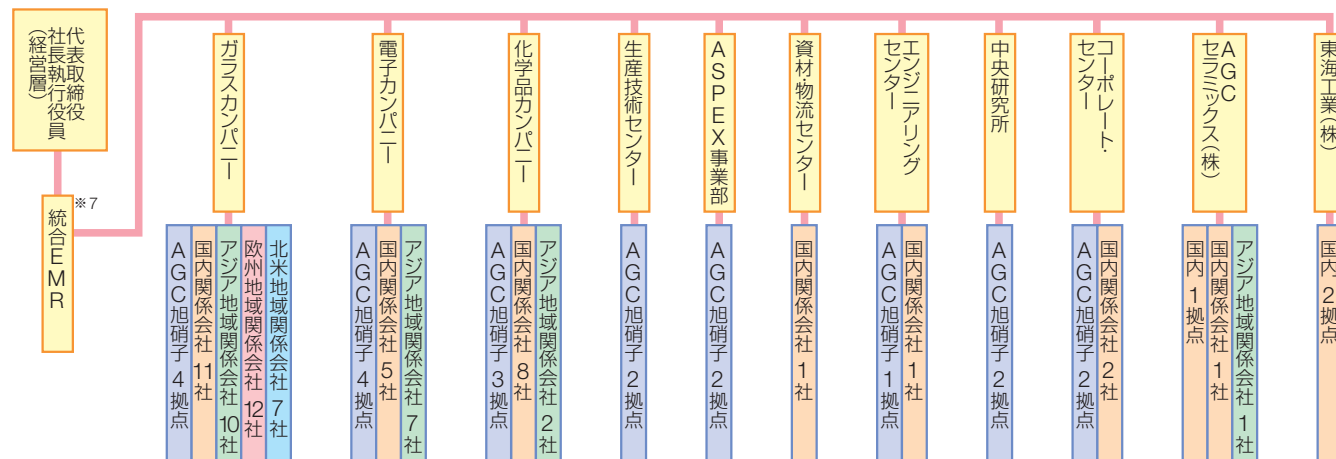
AGC旭硝子は、自らがエネルギー多消費型産業であるという認識のもと、生産活動における環境負荷を自己評価するため、2006年に「AGC環境指標」を設定しました。この指標は、「日本のGDP(国内総生産)に対する当社の売上高(経済効果)」と「日本の環境負荷総量に対する当社の生産活動による環境負荷量」とを比較するものです。この指標により一定の経済効果を上げるために、どれだけの環境負荷を発生させているかを把握することができます。

AGC環境指標では、SOx、NOx、CO<sub>2</sub>など環境負荷物質ごとの影響を評価し、重点的に施策を実施しています。例えば2005年度のNOxの指標は3以上でしたが、熱効率の高いガスタービンの導入などにより、2009年度は2.2まで低減しました。

さらに2010年度からは、経営方針**Grow Beyond**の“地球温暖化問題に技術力で貢献”の一環で、AGCグループとして、温室効果ガスの環境指標を1.3以下※6にするという目標を設定しました。新たな生産技術の開発や、生産工程の改善など、地球温暖化防止に向けた施策をさらに推進していきます。

※6 参考値：2007年1.32、2008年1.38、2009年1.32

## 統合EMSの構築組織 (2010年1月1日現在)



※会社数：連結子会社数、拠点数：製造拠点数  
 ※事業部門が複数にわたる工場、関係会社については、事業部門ごとに拠点数・会社数を記載しています。  
 ※統合EMSの構築組織は、1つの外部審査機関により、同一の審査基準で審査を受け、ISO14001の単一認証を受けています。  
 ※7 統合環境管理責任者(Environmental Management Representative)の略

## 「AGC環境指標」の算出方法

$$\text{「AGC環境指標」} = \frac{\text{環境負荷割合}}{\text{経済寄与}} = \frac{\frac{\text{AGC旭硝子(AGCグループ)の環境負荷量}}{\text{売上高}}}{\frac{\text{AGC旭硝子(AGCグループ)の売上高}}{\text{日本(世界)のGDP}}}$$

## AGC環境指標

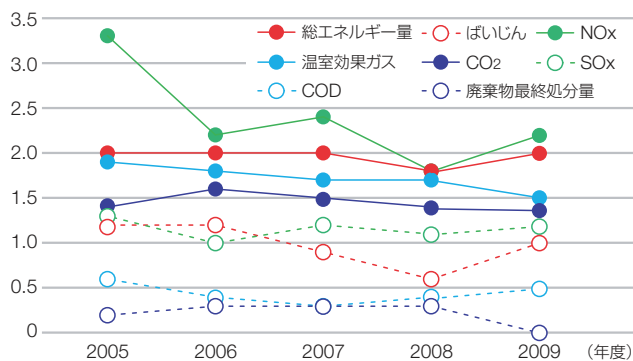
集計範囲：AGC旭硝子(単独)

	2009年度		目標値*1
	経済規模環境負荷	AGC環境指標	
売上高	5,278億円	1.0	-
総エネルギー投入量	33PJ*2	2.0	2.0
温室効果ガス排出量	1,940千t	1.5	1.7
うちCO <sub>2</sub> 排出量	1,820千t	1.4	1.5
SO <sub>x</sub> 排出量	680t	1.2	1.3
NO <sub>x</sub> 排出量	2,020t	2.2	2.4
ばいじん排出量	58t	1.0	0.9
廃棄物最終処分量	929t	0.0	0.3
COD排出量	616t	0.5	0.3

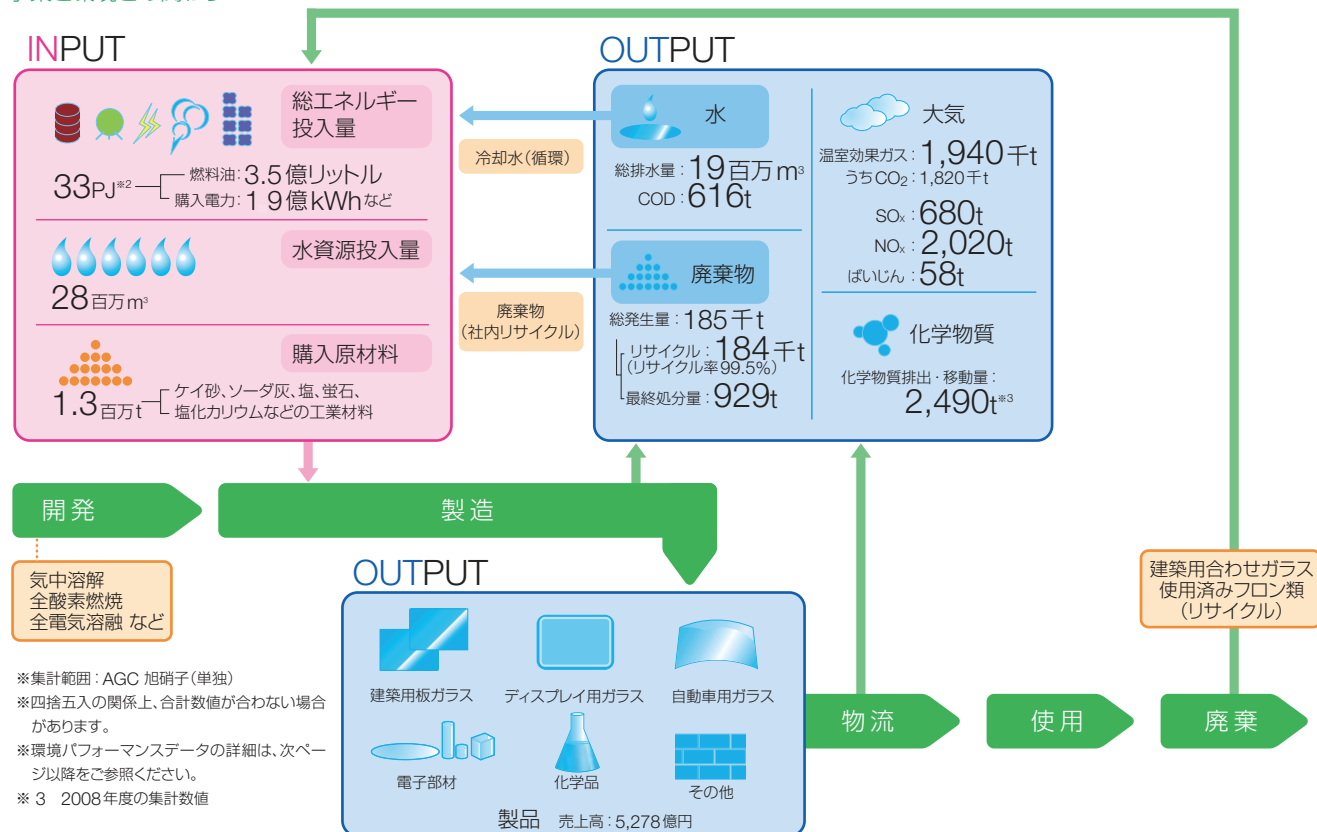
\*1 現在は2007年度実績値を基準に改善を図ることにしています。

\*2 PJ(ペタジュール)=10<sup>15</sup>J(ジュール)

## AGC環境指標の推移



## 事業と環境との関わり



## 拠点別リスク低減活動

2008年の統合EMSのマネジメントレビューにおいて、経営層より、「グループ全体での環境リスク低減活動は順調であるという評価とともに個別の製造拠点における固有のリスク低減(予防処置)も実施すること」との指示がありました。そこで、各製造拠点において環境リスクと、事故発生時に周辺に与える影響を評価する基準を見直し、改善活動を強化しています。

### リスク低減の具体例

水質汚染のリスク低減のため、油の受け入れ工程を改善しました。従来は下の写真の破線部分まで受け入れ側の配管があり、船からホースを接続し、その下に油受けを置いてから油の受け入れ作業を行っていました。この場合垂れ落ちた油は回収できますが、送油中のトラブルもしくは配管を外す際に残圧が残っていると、油が噴出して海に飛散してしまう可能性がありました。そこで、配管の接続部を岸壁から遠ざけ、事故が起きても場外へ流出しないようにしました。





●温室効果ガス排出削減

AGCグループは、省エネルギーやフッ素系温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。また、社会全体のCO<sub>2</sub>排出削減に貢献する太陽電池部材や、低放射層ガラス「エコガラス」などの環境商品の技術開発・生産・普及促進も積極的に行っています。

AGC旭硝子では、事業再編の他、燃料転換、全酸素燃焼などによる生産工程の改善や、コジェネレーションシステムの導入などにより、2009年度は1990年度比で47%削減となりました。また、日本政府の「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」に参加し、京都議定書の第一約束期間中(2008～2012年)の生産工程のエネルギー使用に起因するCO<sub>2</sub>排出量を2006・2007年平均値に対して約1%削減するという目標を設定し、達成しました。

オフィス部門のCO<sub>2</sub>削減

日本では、2008年の産業部門(工場等)におけるCO<sub>2</sub>排出量は京都議定書の基準年(1990年)比で約13%減少していますが、運輸、業務、家庭部門では増加しています。AGCグループ(日本)では、業務部門である本社、営業拠点等において、オフィス省エネ活動のキャンペーンを実施しました。具体的には、2009年7月から9月の3カ月間、省エネ型照明器具の導入や空調設備見直し(32ページ参照)、省エネ標語募集などのさまざまな活動を、各部門・部署が企画・実施したものです。今後も、製造拠点での取り組みと同様に、オフィスでの省エネ活動にも積極的に取り組んでいきます。

CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスの排出削減

AGC旭硝子は、CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス(5ガス)のうち、フッ素系のHFC、SF<sub>6</sub>を製造・販売しています。これらのガスは、CO<sub>2</sub>に比べて地球温暖化係数が非常に高いため、生産工程からの排出を削減し、回収・リサイクルを行うなど、排出削減に積極的に取り組んでいます。これにより、2009年度の排出量は、京都議定書の基準年(1995年)比で、99%減となりました。この削減実績は、過去に製造していたPFCを含めたこれら3ガスの2008年度における基準年に対する日本全体の削減量の約40%に相当します。また、フッ素系ガスのお客様からの回収・破壊・リサイクルに1997年度から積極的に取り組んでいます。

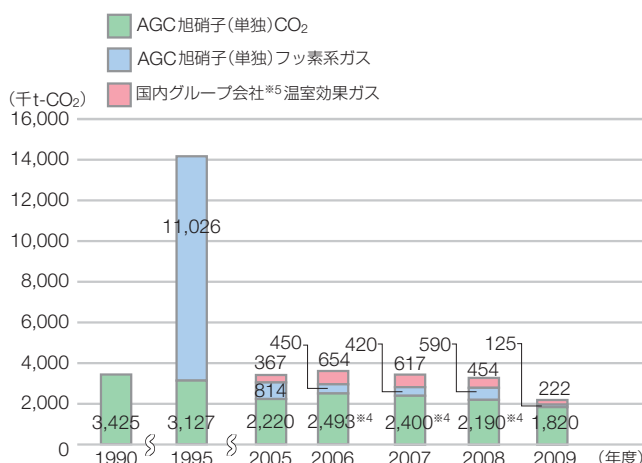
●物流におけるCO<sub>2</sub>排出削減

2006年4月に改正省エネ法(エネルギー使用の合理化に関する法律)が施行されました。AGC旭硝子は、特定荷主<sup>※6</sup>として、2007～2011年の物流分野でのCO<sub>2</sub>排出原単位実績を、年平均1%ずつ削減するという目標を設定し、CO<sub>2</sub>排出低減に取り組んでいます。なお、基準年度である2006年度(2006年4月～2007年3月)の物流量は8.0億トンキロ<sup>※7</sup>(CO<sub>2</sub>排出量換算:68,000トン)でした。

2009年度(2009年1～12月)は、事業を取り巻く経済環境の大幅な変動などもありましたが、モーダルシフトの推進や積載効率アップ等の輸送改善に取り組み、1トンキロ当たりのCO<sub>2</sub>排出量は、2008年度比で3.9%の削減となり、目標を達成しました。

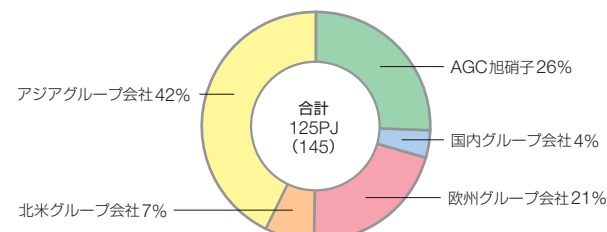
今後はさらに、生産・物流拠点の統廃合による輸送効率化、モー

温室効果ガス(CO<sub>2</sub>、フッ素系ガスを含む)の排出量推移

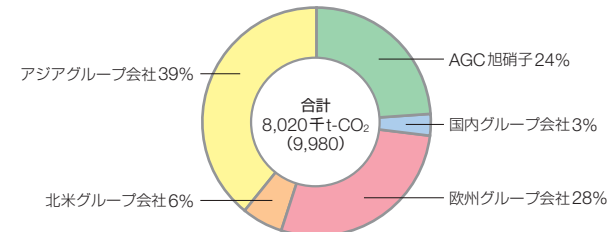


※4 2006～2008年度は、温暖化対策法により、電力の換算係数を各電力会社別係数に換えて法定係数(0.555t-CO<sub>2</sub>/MWh)を使っています。  
 ※5 年度によって、対象範囲が異なります。

2009年度 AGCグループ 総エネルギー投入量



2009年度 AGCグループ 温室効果ガス排出量



※合計の( )内数値は2008年度データ

ダルシフト(鉄道・船舶の積極利用)、輸送車両の大型化、低公害車の利用促進、地方港の有効利用など物流分野での環境負荷低減施策への取り組みを強化していきます。

※6 年間3,000万トンキロ以上の貨物輸送を委託している企業。日本全国で865社(2008年6月現在)が指定されています。  
 ※7 1トンの貨物を1km輸送した場合「1トンキロ」と表します。2008年度までは、原単位として「出荷重量」を使用していましたが、2009年度より輸送全体の効率化も加味した指標である「トンキロ」に変更しました。また、再集計により、CSRレポート2009に掲載していた数値と異なります。

「地方港の有効利用によるCO<sub>2</sub>排出量削減」  
 「共同物流によるCO<sub>2</sub>排出量削減」  
<http://www.agc.co.jp/csr/environment/gas.html>

誠実な活動

環境と安全

人間尊重

社会との調和

## 全員参加の省エネ活動「Going Greenキャンペーン」を展開（欧州）

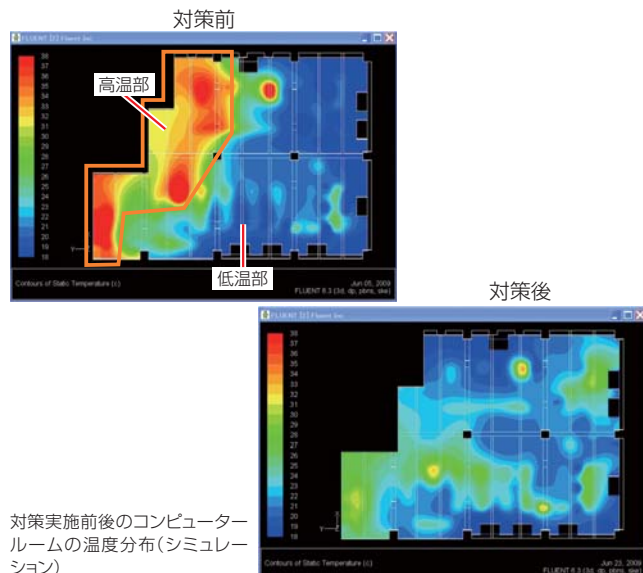
AGCガラスカンパニー（欧州本部）は、緑の木をシンボルマークにした、全員参加の省エネ活動「Going Green キャンペーン」を展開しています。従業員一人ひとりの環境に対する意識を高めることも重要であるという考えのもと、オフィスや工場などで働くすべての従業員からの省エネアイデア等を共有する「Going Green フォーラム」をイントラネット上に開設しています。さらに輸送やITなど、プロジェクトごとのCO<sub>2</sub>排出削減活動にも取り組んでいるほか、各工場での炉の廃熱による発電や、コンプレッサーの廃熱を利用した給湯など、省エネ効果の高い事例を共有するための「Going Green ニュース」も発行しています。



「Going Green キャンペーン」のシンボルマーク

## コンピュータールームのエアコン稼働効率向上による省エネ（日本）

AGC旭硝子の情報システムセンターは、2009年度、コンピュータールームのエアコンの電力使用量を、2008年度比23%削減しました。サーバーなどの増加にともなって、各機器からの廃熱が大幅に増大し、コンピュータールーム全体に占めるエアコンの電力使用量は40%を超えていました。同センターでは、コンピュータールーム内の気流改善や、エアコンの稼働台数の最適化などを図ることで、1カ月の電力使用量を79,000kWhから61,000kWhに削減しました。これは年間120トンのCO<sub>2</sub>排出量削減につながる計算です。今後は、稼働データの収集・分析を進め、設定温度やエアコン稼働台数のさらなる適正化を進めることで、2008年度比電力使用量30%削減の目標をかかげて省エネに取り組んでいきます。



## 船舶へのモーダルシフトによる物流CO<sub>2</sub>排出削減

旭硝子鹿島工場ならびにAGCロジスティクス社鹿島営業所は、2009年11月に国土交通省海事局長より、エコシップ・モーダルシフト優良事業者として表彰を受けました。これは、年間の物流量が1万トンを超える鹿島工場・北海道間の貨物輸送において、ほぼ100%の海上輸送を実施している点、AGCグループ統合環境マネジメントシステムのもと、物流事業者と一丸となって積極的にモーダルシフトを推進している点が評価されたためです。これにより、荷主企業であるAGC旭硝子ならびに物流事業者であるAGCロジスティクス社は、海上輸送を通じて環境保全に貢献する企業としてエコシップマーク<sup>※1</sup>を取得しました。

また、内航船を代替する際には、船舶の設計段階から物流事業者と連携して、CO<sub>2</sub>排出削減に取り組んでいます。2009年は、燃焼効率が向上する省エネスクリーを導入した新規内航船の運航を開始しました。これにより、従来の内航船より燃焼効率を約8%向上することができます。

※1 地球環境にやさしい海上貨物輸送を一定以上利用している荷主、物流事業者のことを環境にやさしい企業として認定するマークで、エコシップ・モーダルシフト事業実行委員会が、審査・認定を行います。



省エネスクリーを導入した新規内航船

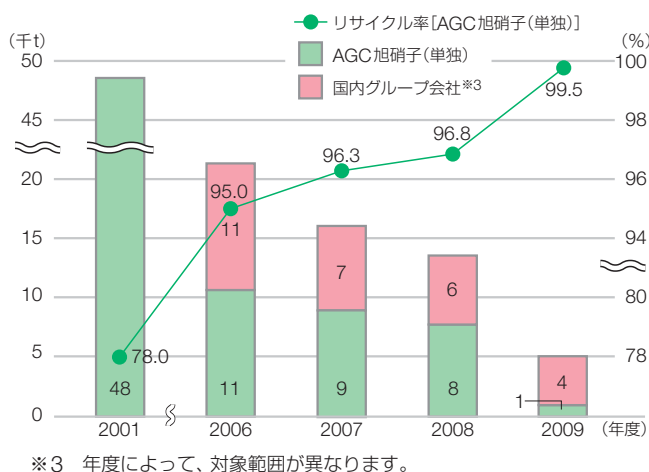


●廃棄物削減活動

AGC旭硝子の廃棄物削減活動は、2008年度にゼロエミッション※2達成という目標を立てましたが、残念ながら未達成に終わりました。2009年度には、課題の見直し等を行い、目標年度を2010年に再設定し、ゼロエミッション活動を推進してきました。特に、化学品におけるリサイクルは困難を極めましたが、1年前倒しの2009年度にAGC旭硝子として、ゼロエミッションを達成しました。なお、AGCグループでは、国内外35拠点でもゼロエミッションを達成しています。今後も、グローバルでのゼロエミッション活動を推進していきます。

※2 当社は、廃棄物のうち99%以上をリサイクルすることをゼロエミッションと定義しています。

廃棄物最終処分量およびリサイクル率の推移



韓国のAGCグループ4社が協働でゼロエミッションを達成

韓国でフラットパネルディスプレイ用ガラス基板製造を行う、韓旭テクノグラス社(HTG)、旭硝子ファインテクノ韓国社(AFK)、旭PDグラス韓国社(PGK)、AGCディスプレイグラス・オチャン社(ADO)の4社は、2009年度下期(7~12月)に協働でゼロエミッションを達成しました。4社間でリサイクル支援ネットワークを構築し、年3回の交流会な



ADO担当者



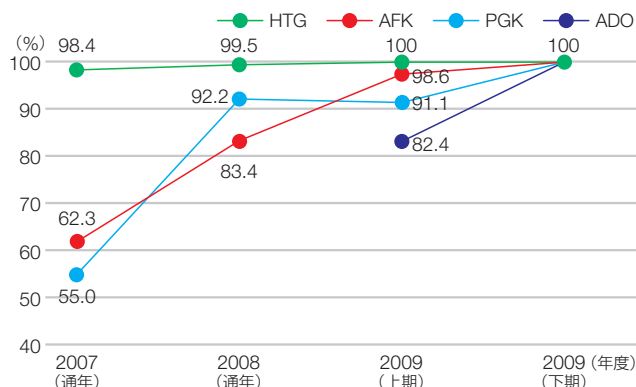
HTG担当者



AFK・PGK担当者

どを通じて、リサイクル活動の優良事例や、リサイクル業者に関する情報などを共有する一方、各社で汚泥等のリサイクル先の開拓、従業員に対する廃棄物分別教育の強化などを行い、リサイクル率の大幅な改善を実現しました。

リサイクル率の推移



各種リサイクルの取り組み

異業種との協働でリサイクルを促進(欧州)

AGC ガラスカンパニー (欧州本部)は、板ガラスの原料として使用するための、社内の厳格なリサイクル基準に達しないガラスカレットのリサイクルを促進しています。成功事例の1つとして、道路工事会社との協働による路盤材へのリサイクルが挙げられます。これは、有色ガラスやミラーガラスの破片を道路表面材のアスファルトに練り込んだもので、照明の少ない道などで夜間の視野を良くすることができます。ベルギーとフランスで行われた実地試験では、道路性能と反射特性の両面で良好な結果が得られました。



道路検査技師による反射道路の性能検査(ベルギー)



照度の低いトンネル内で行われた反射道路の実地試験(ベルギー)

ETFEフッ素樹脂のリサイクル(日本)

各種プラスチック製品を製造・販売するAGCマテックス社は、使用済みETFEフィルムをリサイクルして、高速道路のガードレールの支柱キャップとして販売しています。従来のキャップは金属製でしたが、事故時の車への被害を軽減するために、樹脂化が進められてきました。ETFEフィルムは、耐候性が高く、光をよく通すため、温室、太陽電池の表面材・裏面材、スポーツ施設などで使われています。ETFE製のキャップは、高い耐候性があり、メンテナンス期間を長くできるという特長があり、約24万個が採用されました。これは約24トンのリサイクルに相当します。今後は、同社の主要製品であるFRP(繊維強化プラスチック)の被覆などにも用途を拡大していきます。



ETFEのキャップ付きガードレール

## ●大気汚染・水質汚濁防止

AGCグループは、日本における公害防止活動の経験を活かして、海外でも積極的に排気ガス処理設備の設置や、測定・分析技術の指導などを行っています。

環境パフォーマンスデータは、2006年度より、AGCグループ(日本)で集計しています。なお、AGCグループ(グローバル)については、2007年度より集計しています。

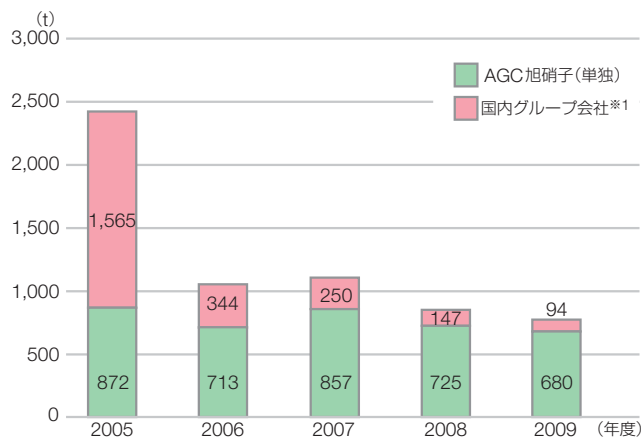
※1 年度によって、対象範囲が異なります。

### AGCグループ(日本)の環境パフォーマンスデータ

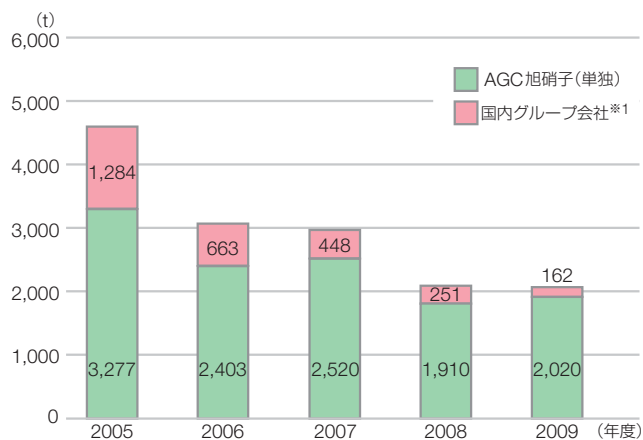
#### 総排水量の推移



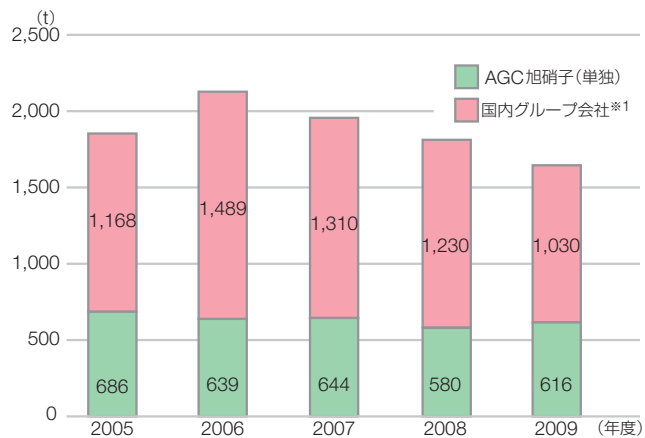
#### SO<sub>x</sub>排出量の推移



#### NO<sub>x</sub>排出量の推移

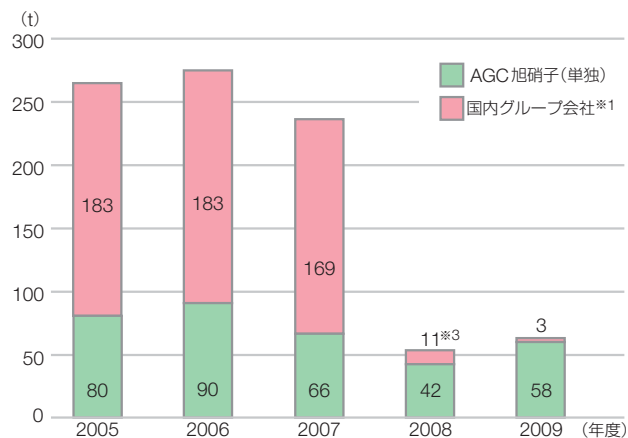


#### COD<sup>\*2</sup>排出量の推移



※2 公共下水道処理場へ送られる排水(排水処理前)中のCODを含みます。

#### ばいじん排出量の推移



※3 国内グループ会社の連結対象範囲変更により減少しました。

### AGCグループ(グローバル)の環境パフォーマンスデータ

	廃棄物最終処分量(t)	SO <sub>x</sub> 排出量(t)	NO <sub>x</sub> 排出量(t)	ばいじん排出量(t)	COD排出量(t)	温室効果ガス排出量(千t)
2007年度	71,000	18,000	31,800	2,350	2,610	11,700
2008年度	58,000	17,800	39,900	2,430	2,630	9,980
2009年度	34,900	12,200	37,400	3,500	3,090	8,020

●化学物質の適正管理

日本では、2006年から浮遊粒子状物質、および光化学オキシダントの原因ともなる揮発性有機化合物(VOC)の規制が始まり、日本全体で2010年に2000年比30%(うち20%は企業の自主的な取り組み)削減という試みが進められています。AGC旭硝子およびAGCグループ(日本)として、2010年度までに2001年度比40%削減という、高い目標に再設定(従来は25%)し、活動を推進しています。2008年度は、46%および55%の削減となり目標を達成しました(2000年比では57%および54%削減)。

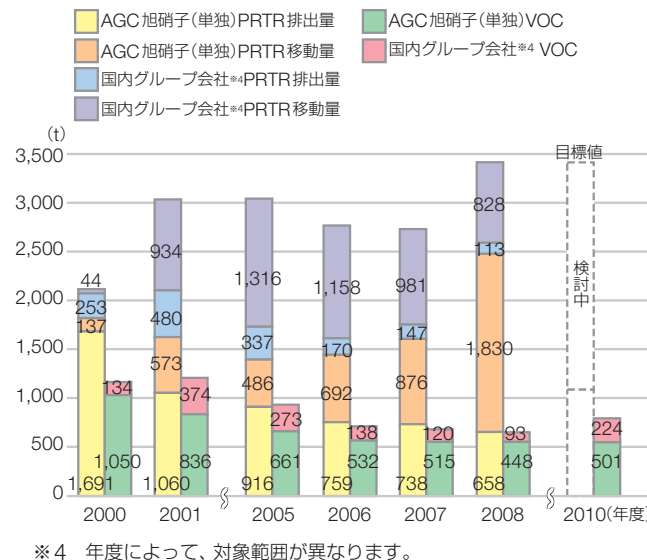
PRTRデータの修正について

AGC旭硝子のPRTRデータに関して、2009年に、一部の物質において2001年度分からの集計ミスが発見され、届出数値を所管官庁に修正報告しています。本「AGCグループCSRレポート」においては、昨年度版の開示データを含め、集計数値を修正しています。

製品に含有される化学物質については、EUの化学物質規制「REACH」に対して、2010年12月までの最初の登録に向けて準備を進めています。また、日本国内向けとして、アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)に加入し、AIS(成形品情報シ-

ト)やMSDS plusに情報提供を行うとともに、厚生労働省・経済産業省・環境省が共同で行っている官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログラム(Japanチャレンジプログラム)にもスポンサー登録を行い協力しています。

PRTR法届出対象物質の排出・移動量およびVOC排出量の推移



●土壌・地下水汚染対策

AGCグループでは、「AGCグループ土壌・地下水対策に関するガイドライン」を定めています。このガイドラインは、法令遵守の徹底に加え、有害物質の保管取扱基準、貯槽管理基準、排水・雨水管理基準とともに、土壌・地下水汚染が判明した際の対策などに関する情報開示などについて定めています。

現在、AGC旭硝子では、汚染の拡散防止と浄化対策を継続して実施しており、その進捗状況は定期的に行政機関へ報告を行うとともに、適宜、ホームページなどでも情報開示しています。

●アスベスト(石綿)について

AGCグループでは、2008年度中に飛散性のアスベストの撤

去を完了しています。また、非飛散性アスベストについても管理下において、適正に処置しています。

●PCBについて

PCBは、日本の法規において、2016年7月までに処理が義務づけられています。AGC旭硝子では2005年度までに、また、AGCグループ(日本)では2009年末までにPCB含有電気機器の使用を終了させました。現在は、法に則って厳重に保管するとともに、日本環境安全(株)に委託し、処理を行っています。一方、いわゆる微量PCBが電気機器に混入しているという事実が顕在化し、AGCグループ(日本)においても、当該機器の存在が確認されており、法に則って対処しています。

土壌改善を自主的に実施(タイ)

苛性ソーダや塩酸等を製造・販売するAGCケミカルズ・タイランド社(ACTH)は、パパデン工場近隣にある産廃埋立地の土壌改善を、2009年6月に完了しました。この埋立地は、苛性ソーダを製造する「水銀法電解プロセス」からの廃棄物を無害化処理し、埋立て保管してきた場所です。現在は、水銀を使用しない「イオン交換膜法」に転換していることなどから、廃棄物を撤去・処分するとともに、埋立地の改良を行いました。あわせて、隣接する小学校に25年前に寄贈した校舎の改修工事も行いました。これらの自主的な環境改善と社会貢献活動は、タイ国政府から「企業の模範的姿勢」として高く評価されました。



タイ政府から感謝状を授与されるACTHのメンバー



校舎改修の目録授与

生物多様性への取り組み

間伐体験で、森林保全や生物多様性への意識を向上(日本)

AGCグループは2009年9月、間伐体験を通して森林保全の大切さや生物多様性への意識を高めることを目的に、山梨県で「森林ボランティア」を開催しました。当日は、約100名のAGCグループ従業員とその家族が参加し、インストラクターの指導のもと、高さ約10メートルのスギやヒノキを次々と切り倒しました。間伐を行うことで、木々が密集していた森林の奥まで太陽光が届き、残った樹木の成長を促進できます。参加者からは、「一緒に参加した子どもたちに自然環境に配慮することの大切さを教育する場として、とても意義がありました」など多くの感想が寄せられました。



「森林ボランティア」の参加者

輸送時の木材使用を大幅に削減する「シンプルパレット」

AGCグループ(日本・アジア)は、自動車ガラス用の板ガラス素板を工場間で輸送する際、繰り返し使えるリターナブルパレット「シンプルパレット」を利用しています。これは、AGCグループが独自に開発したもので、従来の木箱に代わる梱包材として2000年に導入されました。現在は、タイ・インドネシア・中国などから日本への輸送に利用しており、2009年度は約90%の輸送にシンプルパレットを使用しました。また、タイ国内などでは、お客様への納品に使用するケースも増えています。今後も、シンプルパレットに改良を加え、利用範囲を拡大することで、木材使用の削減と生物多様性の保全に貢献していきます。



繰り返し利用可能なシンプルパレット



空容器はコンパクトに折り畳んで積載

マングローブの植林と稚魚放流を継続的に実施(タイ)

各種フロートガラス等の製造・販売を行うAGCフラットガラス・タイランド社(AFT)は、天然資源を日々使用していることを認識し、その生態系の保護を目的として、2003年から従業員とその家族が参加して、マングローブの植林と稚魚放流を継続的にを行っています。少人数で開始した当活動も、現在では従業員の家族や友人、近隣住民やお客様にまで広がっています。2009年度は、10月にサムットプラカーン県で約1,500本のマングローブを植林しました。また12月には、工場のあるサムットプラカーン、チョンブリ、ラヨン各県の河川や水源地で、周辺の生態系に配慮した約100,000匹の稚魚を放流しました。今後も、天然資源の回復のために、この活動を継続していきます。



AFT従業員等によるマングローブの植林

環境格付融資で最高ランクを取得、日本政策投資銀行「特別表彰」を受賞

AGC旭硝子は、環境に配慮した経営が評価され、日本政策投資銀行(DBJ)が実施する環境格付融資において、最高ランクの格付を取得するとともに、その中でも環境に対する取り組みが特に先進的な企業に贈られる「特別表彰」を受賞しました。

受賞理由として、①ガラス生産工程の各種改善努力によるCO<sub>2</sub>排出量の大幅な削減、②板硝子協会と協働した機能ガラスリサイクルの技術の確立と仕組みづくりの推進、③使用済みのフロン類の回収と蛍石へのリサイクル、④ガラスパワーキャンペーンを通じた省エネ効果や防災効果に優れたエコガラス等の普及活動の4点が特に高く評価されました。



「特別表彰」の授賞式の様子

●環境会計

AGC旭硝子は、環境負荷低減のために費やした経営資源とその効果を把握するため、「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省)に準拠した「旭硝子環境会計算定マニュアル」に基づき、環境会計を集計しています。

2009年度の環境投資額は、大型の投資案件がなかったことから、2008年度に比べて大幅に下がり、2007年度以前とほぼ同

水準になりました。

一方、環境費用額は前年度の投資の減価償却の影響もあり、2008年度とほぼ同じ水準になりました。また、経営方針 **Grow Beyond** にかかげている「地球温暖化問題に技術力で貢献」に関連したテーマを中心に、研究開発コストを継続的に投入しています。

集計範囲：AGC旭硝子(単独) 対象期間：2009年1月1日～2009年12月31日

環境保全コスト

(百万円)

	投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト	1,377	8,072
内訳		
(1)-1 公害防止コスト	902	5,611
(1)-2 地球環境保全コスト	408	1,117
(1)-3 資源循環コスト	67	1,344
(2)上・下流コスト	0	545
(3)管理活動コスト	0	500
(4)研究開発コスト	2,667	6,787
(5)社会活動コスト	0	45
(6)環境損傷対応コスト	14	255
合計	4,058	16,203

※四捨五入の関係上、「合計」欄の数値は掲載数値の合計値と必ずしも一致しません。

環境保全効果

	環境負荷変化量※1	単純対前年変化率※1	売上高補正後変化率※1
総エネルギー投入量	- 2PJ	- 6%	- 7%
CO <sub>2</sub> 排出量	- 370千t-CO <sub>2</sub>	- 17%	- 21%
廃棄物最終処分量	- 7,070t	- 88%	- 108%
COD排出量	36t	6%	8%
SO <sub>x</sub> 排出量	- 45t	- 6%	- 8%
NO <sub>x</sub> 排出量	110t	6%	7%
ばいじん排出量	16t	38%	47%
上・下流コストに対応する効果	製品出荷用包装資材リサイクルによる効果 カレット回収		(削減額を下表「経済効果・実質的效果」に反映) 302千t
その他の環境保全効果	輸送その他に関する効果(当社では集計しておりません)		

環境負荷変化量 = 2009年度物質質量 - 2008年度物質質量  
AGC旭硝子(単独)の売上高前年度比 = (2009年度売上高) / (2008年度売上高) = 5,278 / 6,459 = 0.817

売上高補正後変化率 = 単純対前年変化率 / 売上高前年度比

※1 変化量・変化率：数値がプラスの場合は前年度からの環境負荷の増加を、マイナスの場合は減少を表しています。

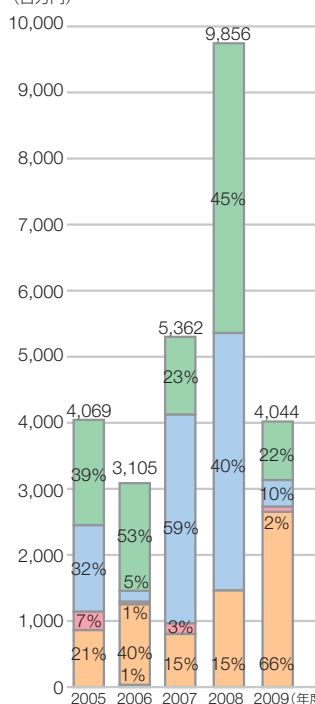
環境保全対策にともなう経済効果・実質的效果

(百万円)

	効果の内容	金額	前年度
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	342	509
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	1,433	1,657
	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理費の節減	233	390

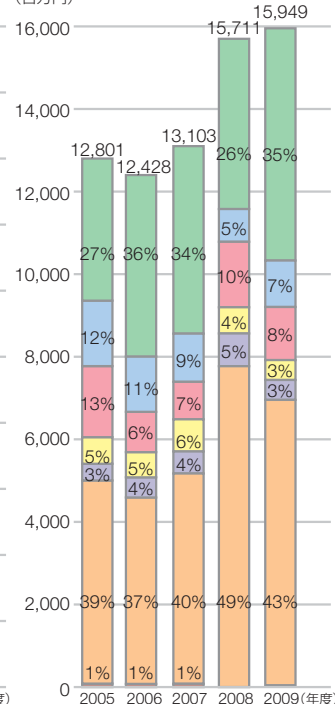
環境投資額の構成比の推移

(百万円)



環境費用額の構成比の推移

(百万円)



※環境損傷対応コストについては、集計年より費用額と投資額への振り分け方法が異なるため、この集計からは除いています。

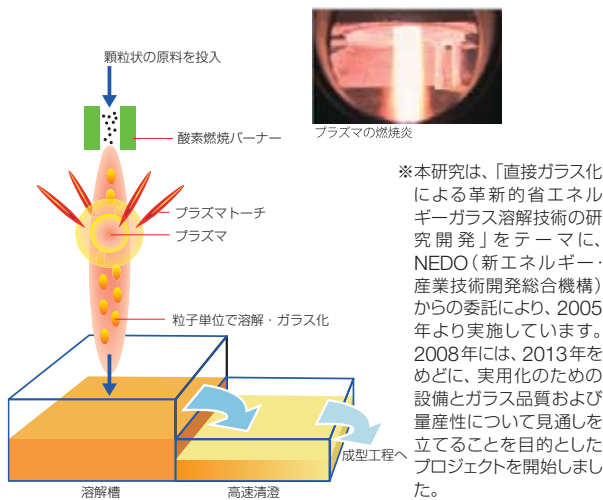
※四捨五入の関係上、必ずしも100%にはなりません。

環境負荷を低減するAGCグループの環境技術・商品

ガラス溶解のCO<sub>2</sub>排出量半減に挑戦  
「気中溶解技術」

AGCグループは、ガラスのつくり方そのものを変えることで、ガラス製造時のエネルギーの多くを使用するガラス溶解プロセスのCO<sub>2</sub>排出量半減を目指しています。気中溶解は、最高で10,000℃にも達するプラズマの燃焼炎を使って、ガラスを空気中で溶解する方式です。あらかじめ組成を調整した顆粒状のガラス原料を、溶鉱炉の上から落として電極の間を通し、プラズマの燃焼炎によって瞬時に溶かします。これにより溶解プロセスを瞬時に完了することができ、また溶解槽のサイズも数メートル幅に小さくすることができます。

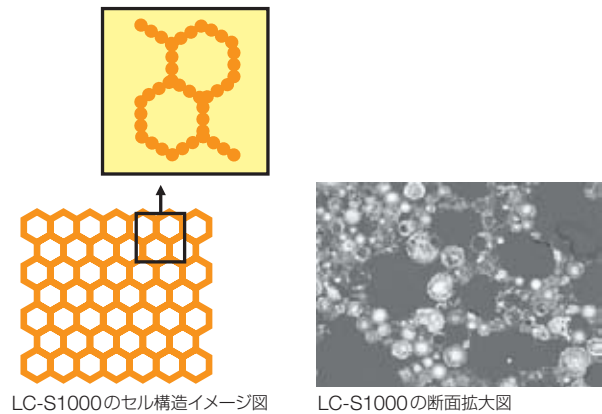
気中溶解の仕組み



工業炉のエネルギー効率向上に貢献する  
保温用断熱材料(LC-S1000)

ガラス溶解炉や焼却炉などの工業炉では、エネルギー効率を高めるために、各種保温用断熱材料が使用されています。AGCセラミックス社は、優れた断熱性を持ち、セラミックスファイバーを含まない保温用断熱材料「低熱伝導性軽量キャストブル(LC-S1000)」を開発し、生産・販売しています。これは、微細なハチの巣のようなセル構造によって、低熱伝導性を実現した不定形耐火物※1です。LC-S1000を用いると、同じ厚みの従来品と比較して、放熱量を約27%削減することが可能です。また、従来工業炉の断熱構造の多くは、2層で形成されていましたが、LC-S1000を使用することで、1層構造が可能となるため、資源の有効利用や作業効率の向上にも貢献します。

※1 複雑な形状を必要とする時などに用いる粉末状または練り土状の耐火物



反射率95.1%の  
集光太陽熱発電用反射鏡を開発

集光太陽熱発電は、反射鏡で集光した太陽熱を利用し、その熱で発生させたスチームなどにより発電を行います。太陽電池と同様に、太陽エネルギーを利用して発電するため、CO<sub>2</sub>を排出しないことが特長です。また、太陽電池よりも高効率・低コストが期待されており、今後、太陽光資源の豊富な砂漠地帯等での普及が見込まれています。

AGCグループでは、集光太陽熱発電の反射鏡用ガラス基板として、太陽電池向けに開発した高透過率ガラス基板を、さらに改良して提供しています。さらに2009年度は、薄板フロート成形技術を活用し、反射率95.1%、厚さ0.95mmの反射鏡(ガラスミラー)を開発しました。すでに、ベルギーの工場生産体制を整えたほか、他地域での生産も視野に入れ準備を整えています。



集光太陽熱発電

VOC、CO<sub>2</sub>、廃棄物の削減を実現する  
塗料用フッ素樹脂「ルミフロン®」

「ルミフロン®」は、AGCグループのフッ素化学技術により、1982年に世界で初めて商品化された溶剤可溶性塗料用フッ素樹脂です。屋外でも長期間劣化しない高い防食性、耐候性を持ち、高層ビルや海上橋・煙突などの大型構造物から航空機、車両など幅広い分野で使用されています。

「ルミフロン®」は、塗装後20年以上経過した施工事例も多く、塗替え回数を低減できるため、廃棄物削減への貢献とともに、資源の節約によるCO<sub>2</sub>排出量の抑制も期待できます。また東京都が推奨する低VOC（揮発性有機化合物）塗装システムよりも、長期的視点でVOC排出量を大幅に抑えられ、2009年には「東京スカイツリー®」にも採用されました。



ルミフロンが採用された「東京スカイツリー®」



# 不測の事態から社会と会社を守る

目標・実績 28ページ

誠実な活動

環境と安全

人間関係

社会との調和

AGCグループは、事故や自然災害などの危機(不測の事態)の未然防止はもとより、直面した危機に対しても迅速かつ確に  
対応できる対策を進めることで、事故の拡大防止にも努めています。

**Web** AGCグループ保安防災基本方針  
<http://www.agc.co.jp/csr/environment/security.html>

## ●BCM※2を柱とした管理強化

AGCグループでは、重要なリスクである大規模な事故・災害に  
対して、グループ全体、もしくは地域の特性に合わせた事業継続  
計画(BCP:Business Continuity Plan)の策定・運用を進めて  
います。例えば、新型インフルエンザについては、AGCグループ  
としてのBCPの策定に取り組んでいます。また、地震について  
は、日本において大規模な地震災害が予想される地域の製造拠  
点を対象に、優先してBCPを策定しています。さらに、保安防災  
に係るリスクについては、AGCグループの統合環境マネジメント  
システムとの一体化を図り、PDCAを確実に回すことにより、  
BCMを柱としたリスクの低減を図っていきます。

※2 Business Continuity Managementの略。BCPを策定すると  
ともに、BCPの実行に必要な準備・資源の導入などについて、PDCA  
(Plan, Do, Check, Act)のサイクルで見直し、管理する仕組み。

## 新型インフルエンザ※3対策

AGCグループでは、グループ全体で新型インフルエンザ対策  
に取り組んでおり、2009年に発生した新型インフルエンザに対  
しては、グループ全体の取り組みを統括する危機対策本部を設  
置し対応しました。AGCグループ(日本)では、強毒性の新型イン  
フルエンザを想定した行動計画およびBCPを、グループ全体およ  
び事業部門・製造拠点ごとに策定しています。また、海外派遣員  
を含む従業員に対して、新型インフルエンザの予防策と、罹患し  
た場合の対処方法をイラスト入りで分かりやすく説明したパンフ  
レットを配付し、理解を深めています。さらに、イントラネットに専  
用ホームページを開設し、罹患状況、製造拠点別情報、社外関連  
サイトへのリンクなどを掲載して、情報共有化に努めています。

今後もグループ全体で取り組みを強化・推進していきます。

※3 動物のインフルエンザウイルスがヒトに感染し、ヒトの体内で増える  
ことができるように変化し、ヒトからヒトへと感染するようになった  
もので、このウイルスが感染して起こる疾患。

## 地震・自然災害対策

AGCグループでは、地震や自然災害に対して、グローバルで  
リスクを把握・低減する活動を行っています。

AGC旭硝子は、大地震発生時の対策や、平時の備えについて  
まとめた「地震対策マニュアル」(初版1995年制定)を2007年  
に改訂しました。また、2009年に、AGCグループ(日本)のうち、  
地震災害が予想される製造拠点について、地震を対象とした  
BCPを策定しました。

建築用・太陽電池用の各種板ガラス等を製造・販売するAGC  
フラットガラス・フィリピン社では、平時より実施している洪水対  
応訓練などの人的な面の対策と、自家発電装置などの設備面の  
対策により、2009年9月にフィリピンで発生した台風による洪水・  
停電の際も、生産への影響を最小限とし、事業を継続することが  
できました。

## ●保安防災リスクの低減

### 火災予防・再発防止

AGCグループは、環境安全保安監査等を通じて、火災予防活  
動の継続的な改善をグローバルに推進しています。また、高圧ガ  
スの保安について、旭硝子鹿島工場の「高圧ガス保安法に係る認  
定(完成・保安)検査実施者」の認定要件の1つである本社による  
監査を2009年11月に実施し、問題がないことを確認しました。

2009年度は、AGC旭硝子で7件の小火が発生しました。  
AGCグループ(日本)では、再発防止に向けて、過去の火災事例  
を分析し、火災予防のポイントを共有しています。

なお、2009年4月に旭硝子関西工場で発生した、溶融ガラス  
の漏洩事故においては、消防をはじめとする行政の方々、近隣住  
民の皆様大変ご迷惑をおかけしました。原因究明とこれに基づ  
く対策を徹底し、改善に努めています。

**Web** AGCグループの火災予防のポイント  
<http://www.agc.co.jp/csr/environment/security.html>

## 防災・環境事故対策

AGCグループの各製造拠点は、定期的に避難訓練や防災訓練  
を実施しており、AGC旭硝子では各工場の担当者が、ほかの拠  
点の訓練に参加するなど、優良事例の横展開を図っています。

また、保安防災セミナーや保安防災教育を定期的に行っており、保  
安防災担当者のスキルの向上を継続的に行っています。2009年  
度は、近隣の消防署による危険物管理等の講演や、社外有識者  
による講演等を実施しました。

## BCPIに基づいた行動により、早急な復旧を実現

電子部材等の製造を行うAGCテクノグラス社では、静岡工場にお  
いて、2008年にBCPの策定を開始し、机上訓練やその結果に基づ  
いた手順書の見直しを経て、2009年6月に策定を完了しました。折し  
も、同年8月にいわゆる駿河湾地震に見舞われ、重油・ガスの遮断弁  
の作動や、工場で使用している井戸水の濁りなどの被害が発生しま  
した。しかし、BCPに基づいて、非常時呼び出しシステムにより防災要  
員を招集し、安否確認、被害の修復、本社との連絡等、各担当者が  
事前に決めた役割に従い行動した結果、地震発生翌日には、ほぼ  
通常通りに生産を再開することができました。また、生産再開に日数を  
要する一部の品目についても、BCPに基づいた在庫確保、およびお

客様との綿密な連携により、最終的にはお客様にご迷惑をかけるこ  
となく復旧することができました。この経験を通じて、事前の手順書作成  
や訓練によって、いざという時  
にパニックになることなく、関係  
者間の連携もスムーズに運  
び、手際よく対処できることを  
関係者一同実感しました。今  
後は手順書のさらなる見直し  
など、BCPのPDCAを回して  
いきます。



机上訓練の様子

AGCグループは「安全なくして生産なし」という安全衛生ポリシーのもと、従来型の安全活動に加え、労働安全衛生マネジメントシステムを活用し、設備の安全化を図ることで、安全で健康な生産現場づくりに取り組んでいます。

AGCグループ労働安全衛生基本方針(抜粋)

- ① 仕組みとしてのOHSMSを活かすために、リスクアセスメントのレベルアップを図ります
- ② 従来型安全活動をマンネリ化させずに継続して実施します
- ③ 管理者は部下を家族と思って守り、職場の安全を実現します
- ④ 安全衛生活動はラインの生産活動の一部と認識して実施します
- ⑤ 全員で参加し、形式ではなく本音で安全衛生活動を実行します



AGCグループ労働安全衛生基本方針(全文)  
<http://www.agc.co.jp/csr/environment/safety01.html>

●グローバルな安全管理活動

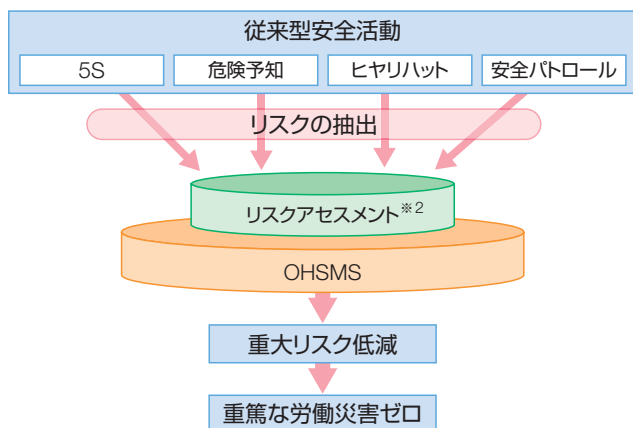
AGCグループは、「機械は故障し、人は誤りをおかす」という前提のもと、継続的に生産現場のリスク(潜在的危険源)を洗い出し、事故や労働災害を低減する活動(リスクアセスメント)に取り組んでいます。また、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS:Occupational Health & Safety Management System)の仕組みに、従来型安全活動\*1を融合させ、その有効性を高めています。さらに、現在自己認証で構築している拠点に対しても、OHSMSの第三者認証取得を推進しており、2009年12月末現在の認証取得状況は、下表の通りです。

\*1 5S(整理、整頓、清潔、清掃、躰)、危険予知、ヒヤリハット、安全パトロールなどの従来から行っている安全活動

OHSMS構築拠点数(2009年12月末現在)

所在地など	第三者認証拠点数
AGC旭硝子	1
日本	3
アジア	6
欧州	38
北米	0
合計	48

AGCグループの安全管理の考え方



\*2 設備や作業工程に潜むリスクを網羅的に抽出し、リスクレベルを評価し、それに基づく優先順位を付けて改善施策を実施すること

●リスクアセスメントの有効性向上

OHSMSの規格の1つであるOHSAS18001では、事業所内の「すべての人・すべての作業・すべての設備」に対してリスクアセスメントを実施することを要求事項としています。一方、AGCグループでは、リスクアセスメントを実施していない作業や設備で災害が多いという課題があります。従って、その有効性を向上していくことが極めて重要になってきます。

従来、AGCグループ(日本)では管理監督者層への研修は行っていたものの、実際にリスクアセスメントを実施している製造の第一線の従業員に対する研修が十分にはできていませんでした。これを受けて、2009年度より「安全強化活動」を開始しました。この活動では、各製造拠点の製造や設備担当者を「安全中核要員」として選出し、リスクアセスメントや従来型安全活動に関する集中教育を実施します。その後約半年間、この安全中核要員が安全担当者として各製造現場の第一線でリスクアセスメントを指導することで、リスクアセスメントのレベルアップを図ります。中期的には、この活動の参加者が製造現場の要所に配置されることで、安全人材の育成と安全管理レベルの向上につなげていきます。

また、アジアのグループ会社でもリスクアセスメント教育を実施し、その有効性を高めています。

●機械安全(本質的安全設計)

安全な生産現場を実現するためには、生産設備そのものが安全であることが重要です。AGCグループでは、リスクアセスメントによる既存設備の安全化に加え、ISO12100などの国際安全規格に準拠した設備設計を行うことにより、安全な生産設備を導入することを推進しています。

AGCグループ(日本)では、国際安全規格を理解したうえで設計し、安全な設備を導入することを目的として、セーフティアセッサ\*3の資格取得を推進しています。2009年度までに、159名のAGCグループ関係者(協会会社含む)がセーフティサブアセッサ資格を取得しました。2010年度は、より基礎的な資格であるセーフティベーシックアセッサ資格を創設し、環境安全・設備担当者だけでなく、製造管理・監督者にも機械安全の体系的な理解を促進していきます。さらに、この資格は、アジアのグループ会社にも拡大する予定です。

なお、2010年4月から、AGCグループ(日本・アジア)では、新規設備を導入する際、設計・製造時のリスクアセスメントを必須とすることとしています。この準備として、2009年度までに、社外装置メーカーを含めたAGCグループ関係者に対して説明会を繰り返し実施しました。

\*3 安全技術応用研究会などが設立した、設備に関する安全技術者資格認定制度で、現在セーフティリードアセッサ、セーフティアセッサ、セーフティサブアセッサの3段階の資格があります。

### ●労働災害発生状況

2009年度のAGCグループ(日本・アジア)の労働災害発生件数は76件でした。これまでの安全管理活動の結果、特に、重篤な労働災害件数が減少しました(過去4年間で約3分の1に減少)。なお、2010年度からは、従来からの機械安全への取り組みに加えて、ヒューマン・ファクターに着目した災害防止活動<sup>※4</sup>にも取り組んでいきます。

また、2007年度からは、日本・アジア地域に加えて欧州・北米地域を含めたAGCグループ全体の労働災害情報を集計しています。これらの集計結果を分析し、グループ一体となって安全管理活動を推進し、労働災害の低減を図っていきます。

※4 人の不安全な行動に着目した災害防止活動

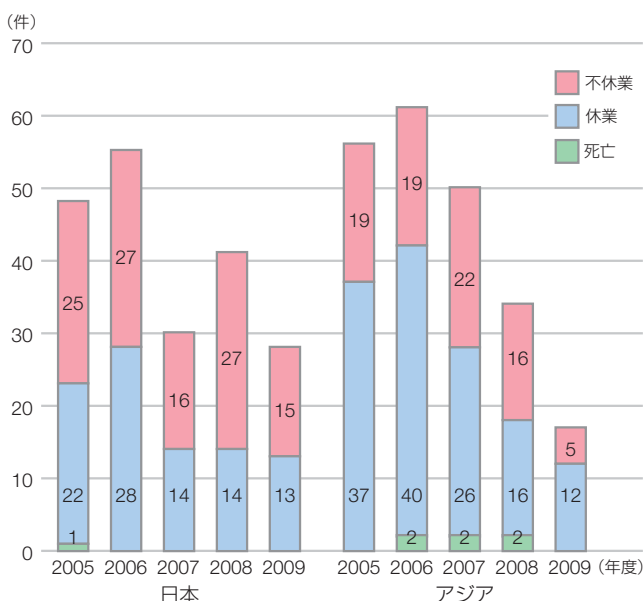
### 2009年度の労働災害発生件数<sup>※5</sup>(AGCグループ日本・アジア)

	AGC旭硝子	国内グループ会社	アジアグループ会社	合計
死亡	0(0)	0(0)	0(2)	0(2)
休業	4(6)	9(8)	12(16)	25(30)
不休業	6(11)	9(16)	5(16)	20(43)
微傷	30(34)	1(1)	集計対象外	31(35)
合計	40(51)	19(25)	17(34)	76(110)

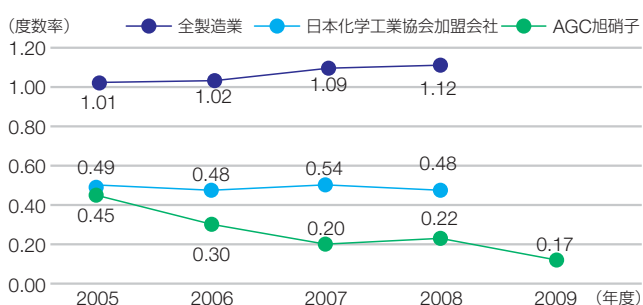
※5 AGC旭硝子(単独)および一部国内グループ会社は微傷災害以上、その他の国内外グループ会社は不休業災害以上を集計

※ ( )内は2008年度の労働災害発生件数

### 労働災害発生件数の推移(AGCグループ日本・アジア)



### 休業災害度数率<sup>※6</sup>の推移(AGC旭硝子<sup>※7</sup>)



※6 延べ実労働時間100万時間当たりの休業災害被災者数

※7 AGC旭硝子の集計対象者は全事業所で働くすべての人(AGC旭硝子従業員+協力会社従業員)です。

### ●健康管理ポリシー

AGCグループは、従業員に対する健康管理の位置付けを明確にする必要があるとの考えのもと、従業員に対する健康管理のあり方を示した「健康管理ポリシー」を制定しています。

AGC旭硝子では、本ポリシーに定めている、「健康に関する認識」「会社の支援」「従業員の自律」に基づいて、心と身体の健康づくり、疾病予防に重点を置いた健康管理施策を実施しています。

 健康管理ポリシー  
<http://www.agc.co.jp/csr/environment/safety01.html>

### ●メンタルヘルスケア

近年、メンタル不調者の増加が社会全体の問題となっています。AGC旭硝子でも健康管理ポリシーに基づいて、メンタルヘルスケア施策の強化に取り組んでいます。

#### AGC旭硝子における主なメンタルヘルスケア施策

##### ①従業員支援プログラム

心の悩みを持つ従業員が、面談・電話等で無料で外部専門家(カウンセラー)に相談できる制度。相談の秘密は厳守され、従業員の家族も利用可能。

##### ②管理者研修(eラーニング)

職場のメンタルヘルスケアにおいて重要な役割を担う管理者を対象に、eラーニングによる研修を通じて必要な知識や情報の再確認を実施。

##### ③メンタルセルフチェック

従業員が自らのメンタル面の健康状態を把握し、自律的な健康管理を行うために、自己診断シートを活用し、メンタル不調の予防・早期発見を促進。

##### ④メンタル不調者の職場復帰支援プログラム

メンタル不調を理由に会社を長期間休んでいた従業員の職場へのスムーズな復帰を支援するための支援プログラムを制定・実施。



「トップの強い思いと、従業員の安全意識向上でゼロ災害を目指します」(中国)

旭硝子特種玻璃(大連)社  
工場長 ゴァオ・ビン

旭硝子特種玻璃(大連)社は、建築用の各種フロートガラスなどを製造・販売しています。当社では、ゼロ災害へのトップの強い思いと、従業員の安全意識向上をベースに安全管理に取り組んでいます。5S、リスクアセスメント、安全教育などの活動はもちろん、工場が独自に作成した不安全行動を防止するためのリストに至るまで、各製造マネージャーが詳しく確認し、アドバイスをしています。こうした取り組みにより、管理職から製造現場の第一線で働く従業員一人ひとりまで安全への意識が浸透し、1年間で39件もの気がかり提案・ヒヤリハット提案を出した従業員もいました。2008年度は災害度数率が大幅に低減し、2009年度にはAGCグループ継続無災害努力賞第1種(240万時間)を受賞しました。



## 人間尊重 Diversityを 共有して



### 第三者意見



NPO法人 GEWEL  
代表理事  
堀井 紀壬子 氏

私はAGCグループが確固たるグループビジョンを持ち、「私たちの価値観」の中に「ダイバーシティ（多様性）」を明確にかかげていることを高く評価し、「ダイバーシティ推進」の分野で日本企業のベストプラクティス企業となることを強く期待しております。2009年度の活動を拝見すると、「全従業員がお互いに認め合いながら、一人ひとりが働きがいと誇りを持てる職場づくり」を目指し、ES調査の活用、人材育成プログラムの進化など、グローバルな見地から日本企業のモデルケースとしての活動を行っていることを嬉しく思います。特に「全従業員がお互いに認め合う」ことは「ダイバーシティ（違いの認識）」を超えて、それぞれの違いを認め合う「インクルージョン（お互いに受容し合える職場づくり）」の段階に到達されていると思います。

今後は、「国籍、性別、障がいの有無」などの外見的なダイバーシティを超えて、社員一人ひとりの価値観の違いなど内面的なダイバーシティに注目し、社員一人ひとりが、企業に対する貢献意欲を高める活動を進められることが肝要だと思えます。CSRレポートでは、高齢者の雇用、障がい者の雇用、女性の雇用・登用の促進、ワーク・ライフバランス、仕事と子育ての両立支援、仕事と介護の両立支援などの項目がかかげられていますが、「ダイバーシティ & インクルージョン推進活動」という意味でより焦点を絞り、経営課題に沿った優先順位付けを行った活動を2010年も継続されることを期待しております。

## 従業員の働きがいと誇り 44ページ

2009年度の目標	2009年度の実績	自己評価	2010年度の目標
<b>① 働きがいと誇りを持てる職場づくりの推進 (AGCグループ)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>第3回ES調査をさらに対象範囲を拡大して実施(2009年11月)</li> <li>第3回AGCグループ表彰の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回ES調査を、2010年11月に延期</li> <li>第3回AGCグループ表彰を継続実施し、162件を表彰</li> </ul>	B※1	<b>① 働きがいと誇りを持てる職場づくりの推進 (AGCグループ)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>第3回ES調査をさらに対象範囲を拡大して実施(2010年11月)</li> <li>AGCグループ表彰の継続実施</li> <li>グローバルマネジメント人材の採用、育成についての各種施策を展開</li> </ul>
<b>② 多様な人材の活用の推進 (AGC旭硝子)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者の雇用拡大を継続推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者雇用率は1.97%となり、法定を上回る雇用率を継続維持</li> </ul>	A	<b>② モノづくり・人づくりの推進 (AGCグループ)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>科学的手法を活用し、AGCグループ改善活動を効果的に推進</li> <li>従業員育成状況記録システムを管理部門や営業部門等へ拡大</li> </ul>
<b>③ ワーク・ライフバランスへの配慮 (AGC旭硝子)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>仕事と子育て両立支援制度のさらなる利用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規管理職を対象とした階層教育において、ワーク・ライフバランスをテーマとした研修を実施</li> <li>育児休業取得者数54名(2008年度は、42名)</li> </ul>	A	<b>③ 多様な人材の活用の推進 (AGC旭硝子)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者の法定雇用率の維持・継続</li> <li>女性の活用推進のための施策の検討</li> </ul>
			<b>④ ワーク・ライフバランスへの配慮 (AGC旭硝子)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>仕事と子育て両立支援制度のさらなる利用促進、新たな施策の導入</li> </ul>

※1 B評価の理由：2009年11月に実施を予定していたES調査を、2010年11月に延期したため

## 2009活動ハイライト

AGCグループがグローバル企業として存在意義を高めていくには、従業員一人ひとりが価値観を共有し、成長し続けることが

重要です。2009年度は、交換研究員制度を継続実施したほか、改善手法の共有化を通じた人材育成にも取り組みました。

## 研究開発の強化に向けて交換研究員制度を実施(日本・ベルギー)

AGCグループは、多様な人材の交流を通じて、グローバルに活躍できる人材の育成を図っています。AGC旭硝子中央研究所とAGCヨーロッパのジュメ研究所(ベルギー)は、グループ一体となったスピーディーな研究開発の推進を目的に、2008年度から交換研究員制度を開始し、現在3名の研究員を2年間交換しています。

2008年に日本の中央研究所に赴任したシニア研究員のファブ

リース・シナビは次のように語っています。「実際に日本に来て、一緒に仕事をすることで、職場環境や仕事の進め方など、日本とベルギーでは大きく異なることを体験しました。今後は、日本の仕事の進め方や考え方を、ベルギーのチームに伝えることができます。コラボレーションには、単なる技術の共有に留まらず、お互いを理解し合うことが大切だということを実感しています」。

## 従業員のスキルアップを進め、業務を改善(日本・タイ)

ハードディスク用ガラス基板を製造するAGCエレクトロニクス・タイランド社は、2008年11月より、「モノづくり・人づくり推進室」などとともに、日々の改善活動を通じた従業員のスキルアップを進め、人材育成※2と競争力強化を図っています。当初は、今までのやり方を変えることへの抵抗や不安もありました。しかし、新しい知識への従業員の強い意欲と、AGCグループが培ってきたノウハウによって、仕掛在庫が大幅に減少し、作業工程の標準化も進みました。この活動に参加した約20名の従業員は、習得した手法を活用し、現在さまざまな「日々の改善活動」の推進者として活躍しています。

※2 企業は人なりという考え方にに基づき、「人材」をあえて「人材」としていません。



議論をするAGCエレクトロニクス・タイランド社のメンバー



## 企業価値を最大化する原動力

AGCグループは、従業員の力こそ企業価値の源泉であると考え、「ダイバーシティ【多様性】」を基本に、全従業員がお互いを認め合いながら成長し続け、一人ひとりが働きがいと誇りを持つ職場づくりを進めています。

従業員が能力を最大限に発揮して、人と組織の成長の好循環を生み出す (AGCグループ)

AGCグループ “7 Key Principles for People” (人材についての7つの重要原則)

- “Look Beyond”の実践
- 多様な人材による組織力の強化
- 成長機会の提供
- 従業員の働きがいと誇りの追求
- 安心して働ける職場環境の維持
- 自由闊達な組織風土の醸成
- 貢献に応じた評価と処遇

**Web** AGCグループ“7 Key Principles for People” (全文)  
<http://www.agc.co.jp/csr/diversity/index.html>

### ●ES調査を活用したES向上活動

AGCグループは、人材マネジメントの方向性を示す“7 Key Principles for People” (人材についての7つの重要原則)に基づき、「AGCグループES向上活動」を展開しています。具体的には、ES向上を実現するための課題を明確にするため、また、従業員との対話活動の一環として、2005年からES調査を実施しています。第2回となった2007年では、前回の調査以降のES向上施策の効果を検証するとともに、その対象範囲を拡大しました(約40,000名、18言語で実施)。調査を通じて、職場の雰囲気やスキルと成長、評価・処遇など8つのES向上要素に関する従業員の考えを確認し、良好な組織風土の実現に役立てています。

なお、第3回ES調査は、2009年11月の実施を予定していましたが、一時的な延期を決定し、改めて2010年11月に実施します。

### ●AGCグループ表彰

AGCグループでは、互いを尊重し成果や努力を賞賛し合う良好な組織風土づくりを目的として、グループ全体を対象とした表彰制度を実施しています。特に“Look Beyond”表彰や、CS表彰においては、表彰された優れた活動を冊子にまとめて配布し、グループ全体で共有しています。



優れた活動事例をまとめた冊子「Year Book」  
(17言語で制作)

#### ES活動の位置づけ

ES活動は、仕事の質を向上させるため、その担い手である従業員のやる気を起こす必要不可欠な活動です。そのため、日々のマネジメントの仕組みの中に、ESの考えや活動を織り込むことを、全従業員に働きかけています。

#### AGCグループES向上施策

上記の位置づけのもと、次のES向上施策に取り組んでいます。

- ①目標達成に向けた部下とのコミュニケーションの強化 (担い手:各組織のリーダー)
  - ・部下の育成を重要な課題とし、日常業務の中で成長の動機づけや継続的に学べる環境を作り、定期的にコミュニケーションを行って目標達成への最適なサポートを行う。
- ②成長のための教育機会の増大 (担い手:会社)
  - ・従業員が各自の能力を最大限に発揮できるよう、教育の機会(経営人材育成プログラム、階層別研修、部門別研修)を充実させる。
- ③適正な評価・処遇の徹底 (担い手:各組織のリーダー)
  - ・会社への貢献を透明かつ公正に評価し、適切な処遇を行うとともに、十分なコミュニケーションを通じて被評価者の納得性を高める。
- ④グループ横断的な内部コミュニケーションの仕組みの充実 (担い手:会社)
  - ・経営トップによる国内外事業所への巡回を継続し、直接かつ双方向コミュニケーションを実施する。
  - ・「AGCグループウェブ」配信内容をより充実させ、グループ内情報を適時に伝える。
- ⑤互いの成果を認め、賞賛する風土の醸成 (担い手:会社)
  - ・グループ表彰制度の参画促進と制度充実を図り、優れた活動をグループ全体で共有する。

#### AGCグループの表彰一覧と各表彰件数(2009年度)

表彰名称	表彰件数
“Look Beyond”表彰	15
CS表彰	30
優秀品質改善工場賞	5
優秀コスト改善工場賞	5
優秀安全成績事業所賞	19
環境貢献賞	7
業務改善表彰	22
技術・技能の強化伝承表彰	15
環境改善賞	3
発明考案・業績表彰	24
新ビジネス・新市場開拓賞	3
優秀ビジネスサポートシステム賞	14
合計	162

●多様な人材の活用

AGCグループは、およそ30の国・地域における約5万人のメンバーからなる企業グループです。真のグローバル企業として発展し続けるために、ダイバーシティ【多様性】という価値観のもと、多様な人材により組織力を強化しています。具体的には、中央研究所や法務室などで、日本と欧州の人材交流を実施しています(43ページ参照)。また、AGC旭硝子では、外国人留学生を対象とした採用説明会を実施しており、2009年度は3名の定期採用を行いました。

経営人材育成

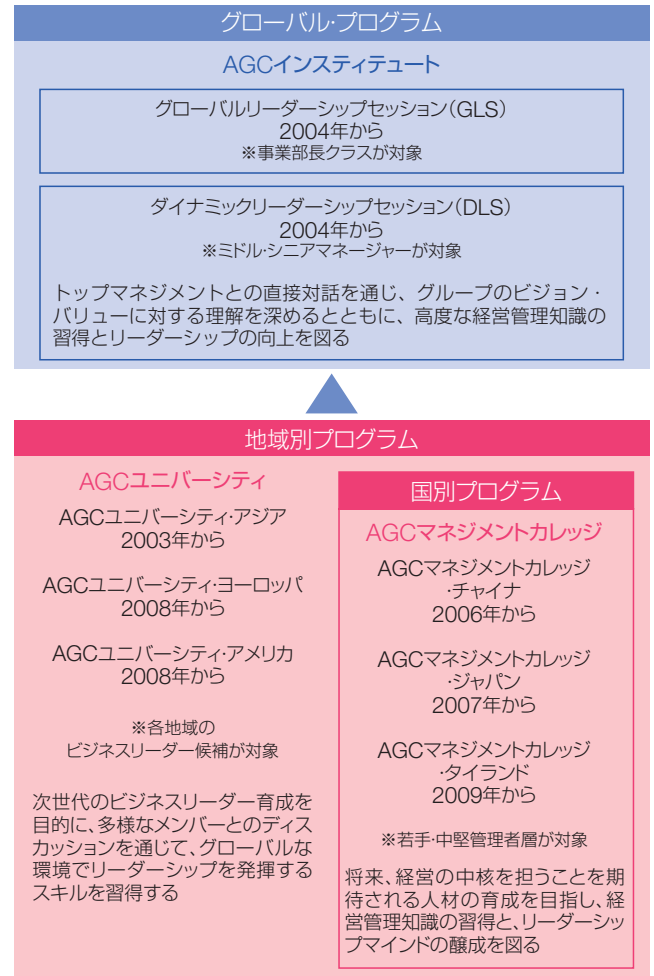
グローバル企業を率いるリーダーには、ダイバーシティ【多様性】という価値観に裏付けられたリーダーシップが必要とされます。そこで、将来リーダーとしてグループを牽引する経営人材を育成するために、国籍や性別などに関係なく、右図の体系によって、世界各国で多様なリーダー人材の育成に取り組んでいます。

●人権の尊重

AGCグループでは、「AGCグループ企業行動憲章」に定めた「人間尊重」の原則に基づき、人権を尊重し、差別や強制労働、児童労働を認めず、人権侵害に加担しないよう行動し、これらの遵守に努めています。

人権や労働関係の問題が発生したときには、人事部門と該当職場が協力して対応しています。また、ヘルプライン(21ページ参照)の制度も導入しており、ヘルプラインに相談・連絡があった場合には、コンプライアンス担当者が真摯に解決を図っています。

AGCグループ経営人材育成プログラム体系



労働環境および労使関係職場賞を6年連続受賞(タイ)

自動車用ガラスの製造・販売を行うAGCオートモーティブ・タイランド社は、6年連続でタイの「労働環境および労使関係職場賞」を受賞し、2009年9月18日、工場長と従業員代表がアピシット首相より記念の楯を授与されました。この賞は、労働基準局が会社を訪問し、会社と従業員の双方へのインタビューを行ったうえで評価が決定されます。2009年は435社が受賞し、授賞式の様子はテレビ等でも報道されました。5年以上の連続受賞は48社で、6年連続の受賞は非常に名誉ある功績になります。タイ政府は、経済危機を乗り越え、ビジネスが継続的な発展を遂げるには、良好な労働環境と労使関係が重要であるとしています。



授賞式の様子  
AGCオートモーティブ・タイランド社工場長(中央)、従業員代表(左)、アピシット首相(右)

## ●モノづくりと現場力の強化

AGCグループは2004年、経営方針の主要課題に「モノづくりへのこだわりと現場力の強化(=技術・技能の強化、伝承)」をかかげました。その実現に向けて、各職場で必要な技術・技能を絞り込むとともに、それらの技術・技能を担う「人財※1」を育成することで、第1ステージの目標である全体の技術・技能の底上げに成功しました。2008年からは、第2ステージとして、新しい技術・技能に挑戦する「ハイパーフォーマー(熟練技能者・高度技術者)」が育ちやすい場づくりに取り組んでいます。

これらの活動に加えて、各部門で日々の改善活動として実施してきた「小集団活動」をより効果的なものとするため、「AGCグループ改善活動」に改めました。

※1 企業は人なりという考え方にに基づき、「人材」をあえて「人財」としています。

### 第1ステージ(2004年～2007年)

#### 技能を伝承し、AGCグループ全体の技術・技能の底上げを図る

##### 主な成果

###### ・ソフト面:仕組みづくり

モノづくり技術強化室(現モノづくり・人づくり推進室)と各事業部門・関係会社が協議し、育成基準・教育体系・研修講座体系等を構築。

###### ・ハード面:施設づくり

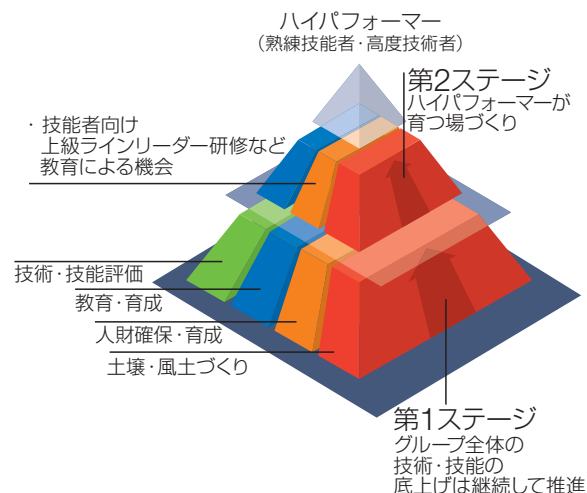
AGCモノづくり研修センターおよび実習棟の立ち上げをはじめ、AGCグループ各事業部門・関係会社固有の設備を設置。

### 第2ステージ(2008年～)

#### ①新しい技術・技能に挑戦するハイパーフォーマーの育つ「場」づくり

モノづくり強化のために、新しい技術・技能に挑戦するハイパーフォーマーが育つ土壌・風土を醸成しています。具体的には、「学びの場」「育成の場」「活躍の場」の3つの「場」づくりを目指し、技術者向けビジネスリーダー養成教育や、技能者向け上級ラインリーダー研修等の実践的教育の強化に取り組んでいます。

#### 技術・技能の強化、伝承のための人財育成



## ②「AGCグループ改善活動」の推進

AGCグループは、組織全体の目標達成に向け、「日々の改善活動」と「より大規模な技術開発」を全職場に広げ、従業員がやらされ感なく目的意識を共有し、取り組む活動が理想的な姿だと考えています。そこで、従来の「小集団活動」を「AGCグループ改善活動」に改め、当活動を業務の一部に組み込むことにより、従業員が各部門の目標達成を担っているという使命感を持てる活動としていきます。また、この活動はAGCグループ全体でより効率的・効果的に進めることが必要です。そのために、モノづくり・人づくり推進室が、IE (Industrial Engineering: 生産管理工学)、QC (Quality Control: 品質管理)等の科学的手法を活用した、徹底的な原因究明の手法をグループ全体に展開していきます。

##### 主な成果

###### ・ソフト面:仕組みづくり

アジア地域のグループ会社の教育専門スタッフを養成し、「AGCグループ改善活動」を活性化。

###### ・ハード面:施設づくり

2009年4月に、AGCモノづくり研修センター内に宿泊棟を開設し、研修に集中できる環境を整備。



AGCモノづくり研修センター宿泊棟

## ●総合的な人財育成

AGCグループは、人づくりをグループ全体で加速するために、これまで「技術者・技能者」の育成強化で培ったノウハウを、管理部門や営業部門等にまで拡大し、総合的な人財育成の強化に着手しました。具体的には、従業員一人ひとりの育成計画や履歴を把握する育成状況記録システムを構築し、2009年には若手技術者への適用を開始しました。今後は、その対象を管理部門や営業部門等にも拡大していく予定です。また、本システムで把握した育成履歴を、育成計画・人財配置に活用することで、グループ全体の成長につなげていきます。

#### AGCモノづくり研修センターの利用人数

利用年度	利用人数
2007年	23,344名
2008年	30,044名
2009年	31,029名

#### AGCグループ(日本)の従業員一人あたりの年間研修時間※2

利用年度	年間研修時間(時間/人)
2007年	9.9時間
2008年	11.3時間
2009年	12.0時間

※2 本研修時間は、AGCモノづくり研修センターで実施した、技能教育・階層教育等を集計しているため、各事業部門独自の教育、ならびに社外教育の時間は含まれません。



## 従業員をサポートする制度と職場環境をよりよく改善する(AGC旭硝子)

誠実な活動

環境と安全

人間尊重

社会との調和

## ●AGC旭硝子の人事制度

AGC旭硝子では能力・成果に着目した公正な人事処遇制度を運用しており、性別、年齢、ハンディキャップの有無を問わず多様な従業員が働きやすい制度・環境の実現を目指しています。そのため、従業員に求められる役割・機能・責任を明確にし、また性別や年齢・勤続年数などにとらわれることなく、能力・実力のある従業員を積極的に活用し、公正に評価していくために、以下の2つの人事制度を導入しています。

## ジョブ・グレードに基づく人事制度 (対象:役職者、導入:2005年)

職務の役割・責任に着目した人事制度。経営課題の完遂に向けて人事制度と事業・組織を連動させ、担当する仕事の責任の大きさと処遇を連動させやすくして、組織全体の競争力強化を図る

## コース別人事制度 (対象:一般社員、導入:2003年)

役割・機能の違いによって3コースに分けられた人事制度。コースの特徴に合わせた報酬制度や評価制度を適用

## AGC旭硝子の雇用関連データ

社員数(2009年12月31日現在。ただし出向社員を除く)

区分・コース	男性	女性	合計	女性の比率	
役職者	1,863名	72名	1,935名	3.7%	
一般社員	Eコース*3	745名	88名	833名	10.6%
	Sコース*4	3,065名	49名	3,114名	1.6%
	Cコース*5	15名	433名	448名	96.7%
	小計	3,825名	570名	4,395名	13.0%
合計	5,688名	642名	6,330名	10.1%	

※3 Eコース:所属部門の基幹となり事業戦略や部門強化を担う

※4 Sコース:生産技術・技能の習得や伸張、伝承により円滑な生産活動を担う

※5 Cコース:正確かつ迅速な事務的業務を担う

## その他の雇用データ

	男性	女性	全体
平均年齢	40.7歳	37.4歳	40.4歳
平均勤続年数	17年6カ月	12年1カ月	16年11カ月
平均時間外労働時間	15.35時間/月(組員平均)		

## ●キャリア開発

AGC旭硝子では、従業員自らが希望して専門性を活かせる仕事に就くことで、新規事業や強化すべき業務への適材配置を行い組織の活性化を図るため、「チャレンジキャリア制度」を設置しています。

また、高度な技術・技能の専門性を有する人材を適正に活かし、評価するための制度として、「プロフェッショナル制度」と「マイスター制度」も設置しています。

## チャレンジキャリア制度

・人材公募制度:毎月1回各部門が公募を実施する職種に社員が応募する制度(延べ140名/2009年12月末現在)\*6

・希望職務エントリー制度:社員が希望する他部門の職務を自由に登録し、個別に選考を行う制度(延べ84名/2009年12月末現在)\*6

## プロフェッショナル制度

・極めて高度な技術・専門性を有する役職者を高度専門スタッフとして活用し、適正に評価・処遇する制度(28名/2009年12月末現在)

## マイスター制度

・極めて高度な技能・知識を有する技能者を高度熟練技能者として活用し、適正に評価・処遇する制度(7名/2009年12月末現在)

\*6 1999年からの累計利用者数



人材開発

<http://www.agc.co.jp/csr/diversity/program.html>

## ●高齢者の雇用

「高齢者雇用安定法」の改正を受け、AGC旭硝子では、専門性や技術・技能の活用と人員補強の観点から、労使協定に定めた継続再雇用基準を満たす一般社員を定年後も継続再雇用する制度を2006年4月に導入しました。

その後、高齢者の雇用に対する社会的要請の高まりから、定年後の働き方に対する従業員への意識調査と、製造現場における技術・技能の確保や伝承の必要性を調査し、2008年4月から新しい継続再雇用制度を導入しました。新制度では、継続再雇用基準の適用範囲を拡大し、従来よりも多くの従業員が法定の雇用年齢まで継続して働けるようになりました。

意欲ある“多様な人材”が年齢にかかわらず、その能力と経験を最大限に発揮し、活躍できる環境づくりに努めています。

## 継続再雇用率の推移

年度	継続再雇用者数	定年退職者数	継続再雇用率
2006年	20名	84名	23.8%
2007年	46名	126名	36.5%
2008年	94名	159名	59.1%*7
2009年	70名	176名	39.8%*8

\*7 2008年4月より、新しい継続再雇用制度を導入した結果、2007年度以前と比較して、継続再雇用率が高くなりました。

\*8 2009年度は、世界的な景気の減退に対応してさまざまな雇用対策を実施しており、その結果、2008年度と比較して継続再雇用率が低下しました。

## ●障がい者の雇用

AGC旭硝子では、「ダイバーシティ【多様性】」を実現するために、障がい者の雇用拡大を進めています。2008年度に当社として初めて法定雇用率(1.80%)を上回る1.95%を達成し、2009年度についても法定を上回る雇用率を維持しています。今後も、関係機関との連携を通じて、雇用のさらなる拡大に努めます。

### 障がい者雇用率の推移

年度	障がい者数(実数)	雇用率
2005年	82名	1.51%
2006年	83名	1.54%
2007年	94名	1.74%
2008年	105名	1.95%
2009年	104名	1.97%

### 特例子会社AGCサンスマイル社の取り組み

AGCサンスマイル社は、知的障がい者の雇用促進を目指し、2002年度に設立した特例子会社です。設立以来、勤労意欲の高い従業員が働きやすいよう、関係機関と連携しながら協力体制を構築しています。

主として、事業所内および寮・社宅の清掃業務を行っており、京浜地区、相模地区、大阪地区の3拠点で事業を行っています。今後も、拠点の拡大および業務と人員の拡充を目指すとともに、障がい者雇用のさらなる促進に努めます。



障がい者の皆さんが安全に楽しく働き、成果を出せるよう、お手伝いしています

AGCサンスマイル社  
小池 勇治

私の役割は、AGCサンスマイル社の従業員が、安全に、楽しく、しっかりと成果を出しながら働けるようにすることです。そのため、従業員それぞれの個性やその日の様子をよく把握して、指示の仕方を工夫したり、褒めたり叱ったりするよう意識しています。

また、私がAGCサンスマイル社の従業員に徹底していることは、「しっかりと自分で考えること」と、「元気良く挨拶をすること」です。前者については、従業員には自分で考える習慣を定着させてもらいたいと考え、根気よく「待つ」ようにしています。後者については、今ではグループのどの会社よりも、元気で気持ちの良い挨拶ができてると自負しています。

AGCサンスマイル社は若くて小さな会社ですが、まさに「ダイバーシティ」を感じながら、私もさまざまなことを学び、日々従業員や会社の成長を感じています。AGCグループの障がい者雇用の中心的な役割を果たすとともに、従業員にとっても魅力のある、元気な会社にしていきたくと考えています。



## ●女性の雇用・登用の促進

女性の一般社員(出向社員を除く)は、570名(全一般社員の約13.0%)です。また、女性の役職者は72名(全役職者の約3.7%)です。女性の活用をより一層推進するための体制づくりや施策の検討に努め、グループビジョンの1つである「ダイバーシティ【多様性】」の実現に向けて、今後も取り組んでいきます。

## ●ワーク・ライフバランス

AGC旭硝子では、従業員があらゆるライフステージにおいて安心して仕事に取り組み、その能力を十分に発揮できるよう、働きやすい職場環境の整備や、仕事と生活の調和のとれる働き方の実現に取り組んでいます。具体的には、各種ワーク・ライフバランス関連制度を整備するだけでなく、新規管理職を対象とした階層教育に、ワーク・ライフバランスをテーマとした研修を組み込むなど、各種制度を活用しやすい風土づくりにも取り組んでいます。

### 仕事と子育ての両立支援

仕事と子育ての両立支援については、従来より法定の範囲を超えた制度を備えていましたが、2007年に、より積極的な支援に向けて、育児関連制度を改定しました。こうした取り組みを進める中で、次世代育成支援対策推進法に基づいて2005年に東京労働局に届け出た行動計画について、ほぼ計画通りに実行できたことから、2008年4月に次世代認定マーク(通称くるみん)を取得しました。今後も、従業員にとって利用しやすい制度となるようにたえず制度を見直していくとともに、従業員のニーズに合った新たな制度の導入も進めていきます。



### 法令とAGC旭硝子の育児関連制度の比較

法令の内容*1	AGC旭硝子の制度
育児休業	
・子が1歳になるまで取得可(父母ともに取得する場合は1歳2カ月、一定の条件を満たす場合は1歳6カ月まで)	・子が満1歳に達した直後の4月末までと、1歳6カ月未満までのどちらか長いほうの期間取得可 ・休務期間が1カ月以内の場合は、特別休暇の「短期育児休暇」として取り扱う
育児のための短時間勤務	
・子が3歳未満まで取得可 ・子が3歳から小学校就学前までは、事業主は勤務時間の短縮等の措置を講じる努力義務	・子が小学校3年を満了するまで、1日最大2.5時間短縮可能。取得回数の制限はなし。一定期間経過後は申請内容(短縮時間、始業・終業時間等)の変更が可能
育児のための時間外・休日労働制限	
・子が小学校就学前までは、本人が請求した場合、時間外労働は月24時間、年150時間を超えてはならない	・子が小学校3年を満了するまで、本人の選択により、時間外・休日労働の上限を設定できる(0時間、0日の設定も可)
その他	
—	・コアタイムのないフレックスタイム制度 ・選択型福利厚生制度における育児施設やサービスの利用補助 ・復職後は原則として休職前勤務職場へ復帰する制度

\*1 2010年6月の法改正後の内容

### 仕事と介護の両立支援

AGC旭硝子は、従業員の仕事と介護の両立についても、積極的に支援しています。

#### 仕事と介護の両立支援制度

- ・要介護者1人につき1年を上限とする、介護休職制度および短時間勤務制度(要介護者が介護を必要とする状態に至ることに2回まで取得可能)
- ・休務期間が1カ月以内の場合は、特別休暇の「短期介護休暇」として取り扱う
- ・コアタイムのないフレックスタイム制度

### 育児・介護休業取得状況

年度	育児休業取得者数	介護休業取得者数
2005年	29名	1名
2006年	30名	3名
2007年	43名 <sup>※2</sup> (短期育児休暇2名を含む)	5名 (短期介護休暇1名を含む)
2008年	42名 <sup>※3</sup> (短期育児休暇2名を含む)	2名
2009年	54名 <sup>※4</sup> (短期育児休暇2名を含む)	1名

※2 男性2名 ※3 男性3名 ※4 男性3名

### 時間外労働の削減

AGC旭硝子では、「①業務の効率化やメリハリのある働き方の実践などを通じて時間外・休日労働の削減に努める、②サービス残業は決して発生させない」という考え方を基本に、管理者と部下との十分なコミュニケーションに基づく日々の就業管理、労働基準法に基づく労働組合との協議・手続きの確実な履行を徹底しています。また、入退室時刻を確実に把握することにより従業員の滞在時間を確認し、実際の労働時間との乖離の原因を解明して改善する仕組みを設けて、労働時間の適正管理に努めています。

過重労働による健康障害防止については、法定の基準を上回るAGC旭硝子独自の基準に基づいて対象者に産業医との面接を義務づけており、健康障害を未然に、かつ確実に防止するよう取り組んでいます。

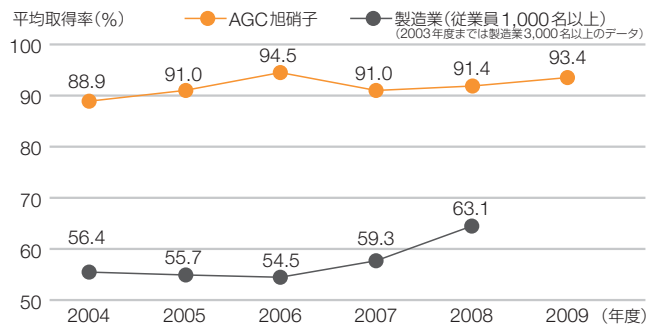
今後も、これらの取り組みを通じて、従業員一人ひとりがいきいきと健康に働ける環境づくりに努めていきます。

### 年次有給休暇

年次有給休暇については、2009年度の取得率は93.4%（組合員平均）となり、前年より2.0ポイント増加しました。

2008年度にワーク・ライフバランスを実現する施策として、年次有給休暇を半日単位で取得できる制度を、全従業員を対象に導入しました。これにより、従来よりさらに、年次有給休暇を効率的かつ柔軟に利用できるようになりました。

### 年次有給休暇平均取得率の推移



### ●労使関係

AGC旭硝子では、従業員組合として旭硝子労働組合が組織されています。労使の交渉では、会社と組合が論理性を尊重した態度で臨み、話し合いによる問題解決を図っています。一般社員の労働条件等については、これまでも交渉を介して決定してきています。

また、日頃からのオープンなコミュニケーションに加え、経営トップと組合役員による協議会を、年2回以上開催しており、事業経営全般にわたって相互に意見を交換する場としています。

### AGC旭硝子労働組合データ

年度	労働組合員数 <sup>※5</sup>	平均年齢	平均勤続年数
2007年	3,880名	40.8歳	19年4カ月
2008年	3,974名	40.1歳	18年4カ月
2009年	4,009名	39.2歳	16年11カ月

※5 AGC旭硝子では、労働協約においてユニオン・ショップ制をとっています。

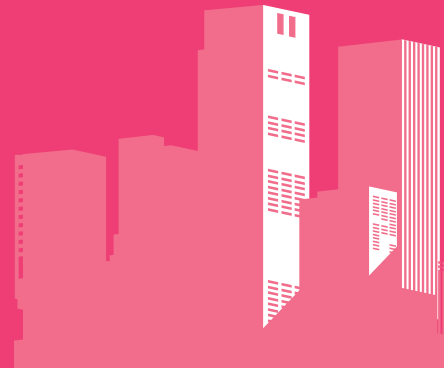
### ●人権啓発・ハラスメント対策

AGC旭硝子では、人権啓発室およびCSR室コンプライアンスグループが共同で、差別やハラスメントのない健全な職場環境の確保に取り組むとともに、問題を早期発見するため、被害者に配慮した社内外の相談ルートを整備しています。万が一問題が発生した場合には、加害者への再教育だけではなく、職場全体の問題として解決に取り組むよう啓発を促していくこととしています。

特にハラスメント問題については、経営トップ層を対象にしたセミナー、管理職層のハラスメント防止研修等の階層別研修を実施して予防に力を入れています。2009年度は約1,400名の管理職が本研修を受講しました。さらに、人事担当者やセクハラ相談員への教育を通じて、被害者の相談を受ける側のスキルアップを図り、従業員が相談しやすい環境の整備を進めています。



## 社会との調和 Responsibilityを果たし、 Reliabilityを得る



### 第三者意見



静岡文化芸術大学  
文化政策学部国際文化学科  
准教授  
下澤 嶽 氏

### 今こそ開発途上国でCSR活動を

グローバル化の広がりの中、開発途上国の市場や労働力に依存していない日本企業を探すのが難しい時代です。企業のCSR活動は、国内だけでなく、開発途上国社会を意識していく時代になっています。つまり、開発途上国の住民に見えるようなCSR活動が必要になっているのです。残念ながら多くの日本企業のCSR活動は、日本国内に留まりがち傾向がまだあります。開発途上国支援に難しさを感じたり、信頼できるNGOがなかなか見つからないといった取り組みにくさがまだあるのかもしれません。

開発途上国に工場や事務所をお持ちの企業であれば、こうした活動に取り組む理由はより明白ですし、その可能性を十分持っていると言えます。AGCの取り組みは、まさしくそうした先駆例ということができます。ぜひこれからも、ほかの企業のリーダーとして活躍していただければ嬉しく思います。

### NGOとの連携が鍵

日本の企業の皆さんが開発途上国におけるCSR活動に取り組む際、現地社会の動向に詳しい日本のNGOとの連携をこれからも意識していただければ、より早く、的確な活動展開ができるかと思います。さらに社会貢献活動だけに留まらず、CSR活動全体にNGOが関われるような場づくりが必要になっていきます。そのためには、NGOを含む多様なステークホルダーとの対話を続け、企業とNGOの役割分担が進むほど、CSR活動全体が成熟していくことになるのではないのでしょうか。

# 善き企業市民として

AGCグループは、責任ある企業市民として社会と共生し、豊かな社会づくりに貢献するために、さまざまな活動を行っています。

AGCグループは、2010年2月に「AGCグループ社会貢献基本方針」を制定しました。この方針により、AGCグループの社会

貢献活動に関する考え方を明確にし、ステークホルダーの皆様の理解をいただきながら活動を一層推進していきます。

## AGCグループ社会貢献基本方針(2010年2月制定)

AGCグループは、「AGCグループ企業行動憲章」において、「善き企業市民として、その社会と地域に対する責任を果たす」ことを宣言しています。この理念を実現するため、私たちは、3つの重点分野を中心に、積極的に社会貢献活動を行います。

### 重点分野

#### 1. 人づくり

将来を見据えて価値を創造する私たちは、未来を担う子どもたちが夢に向かって成長できるよう支援します。

#### 2. 地域との共生

地域社会の一員である私たちは、その持続的な発展に貢献します。

#### 3. 自然環境への貢献

グローバルに事業を行う私たちは、地球規模の環境問題の解決に貢献します。

## 2009年度社会貢献活動トピックス

ひと 人づくり

地域 地域との共生

環境 自然環境への貢献

### 全国に反響が広がる 防災ガラス寄贈プロジェクト

日本

ひと

地域

環境

AGCグループは、2005年より防災ガラスの普及促進を図ることを目的に「ガラスパワーキャンペーン」を実施しています。その一環として、“全国の指定避難場所を安全な防災ガラスにしよう”という呼びかけで、「防災ガラス寄贈プロジェクト」を展開し、これまでに22カ所への寄贈を行いました。2009年9月には、寄贈先の1つである鳥取県日野中学校のある日野町町長が事務局において、「安全で太陽の光がさんさんと差し込んでくるこの防災ガラスがある体育館を、授業・部活動・地域の方々との交流の場に活用できて、大変嬉しく思っています」という日野中学校生徒会長の手紙をお持ちくださいました。防災ガラス寄贈プロジェクトは、ガラスを寄贈するだけでなく、寄贈後も大きな反響を呼び、生徒はもちろん学校関係者や住民の方々にも喜んでいただける意義ある活動となっています。



防災ガラスの効果をもっと体験

### 小学生に理科の楽しさを伝える 特別出張授業を実施

日本

ひと

地域

AGCグループは、2010年1月に千葉県の小学校において、特別出張授業「化学のまほう調査隊!」を実施しました。これは、普段の授業では体験できない実験などを通して、子どもたちに理科の楽しさを伝えることを目的としています。化学品を製造する旭硝子千葉工場の若手技術者が、重曹などを使った実験を披露し、化学反応を楽しく分かりやすく説明しました。子どもたちからは、「楽しい理科の授業をありがとうございました。また来て、理科の楽しさを伝えてください」といったお手紙をいただきました。今後も、AGCグループならではの出張授業を通じて、理科の楽しさを伝えていきます。



特別出張授業「化学のまほう調査隊!」の様子

子どもたちの視野を広げる活動  
「オープン・キッズビジョン」

タイ

ひと

地域

各種フロートガラス等の製造・販売を行うAGCフラットガラス・タイランド社は、2009年11月に「オープン・キッズビジョン」という活動を実施しました。これは、タイ西部の森林地帯に暮らす子どもたちを、同社の工場があるチョンブリ県の海岸に招待し、今まで見たことがない海を初めて体験することで、世界の広さを感じ、視野を広げてもらう活動です。従業員と海で遊んだ子どもたちからは、別れ際に涙を流しながら「本当にありがとう」という言葉が聞かれました。また12月には、従業員が子どもたちの住む地域を訪れ、勉強や日常生活に必要な物資を届けるなど、子どもたちの視野を広げ、夢を持ってもらう活動を継続しています。



従業員と海で遊ぶ子どもたち

従業員が出身校に貢献する  
「ホワイト・ファクトリープロジェクト」

タイ

ひと

地域

自動車用ガラスの製造・販売を行うAGCオートモーティブ・タイランド社は、2003年から毎年1校を選定し、従業員が校舎の修繕などを行う「ホワイト・ファクトリープロジェクト」活動を継続実施してきました。対象となる学校は従業員の出身校から募集し、従業員が図面を描き、会社が材料費を負担し、休日に従業員が出かけて作業を行います。卒業生である従業員たちは地元のヒーローになり、地域社会とのより良いコミュニケーションが生まれています。2009年は、タイ東北部にある小学校において、予算不足のため建設途中だった校舎に、ドアや窓を設置したり、外壁を塗装するなどの改修作業を行いました。



従業員による校舎の修繕

マラソン大会で環境メッセージを発信

ベルギー

地域

環境

AGCガラスカンパニー（欧州本部）は、2009年春に開催されたハーフマラソン大会「20 km through Brussels」で、環境メッセージを発信しました。AGCガラスカンパニー（欧州本部）のベルギー各拠点から参加した20名のランナーは、同社が全員参加で取り組んでいる環境保全活動「Going Greenキャンペーン」（32ページ参照）のTシャツを着用し、環境保全のための意識を持つことや、環境にやさしい商品を作ることの重要性をアピールしました。この大会には個人や企業など27,000名以上が参加し、さまざまなメディアによって報道されたため、多くの方々に環境メッセージを伝えることができました。



ハーフマラソン大会に参加したAGCガラスカンパニー（欧州本部）メンバー

食堂の生ゴミを液体肥料化し  
地元に無償配布

日本

地域

環境

フラットパネルディスプレイ用ガラス基板を製造するAGCディスプレイガラス米沢社は、リサイクルの一環として、2008年に、従業員食堂からの生ゴミを液体肥料化する取り組みを開始しました。これは廃棄物削減だけでなく、焼却処理と比較して年間21トンのCO<sub>2</sub>排出量削減も期待できます。

当初、液体肥料は従業員に配布していましたが、2009年7月から地元の方々への無償提供を開始しました。この活動は、地元の新聞や広報誌にも紹介され、2009年8月～10月の3カ月間で約250名の方々に使っていただきました。「化学肥料を使うより安心して使えて、収穫した野菜の見た目も良い」「とてもありがたい。今後ぜひ続けてほしい」などの嬉しいお言葉もいただいています。



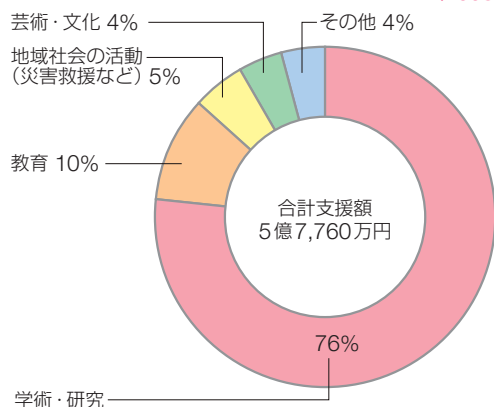
液体肥料を容器に詰めて準備し、休日でも配布可能に

AGC旭硝子(単独)の社会貢献活動

AGC旭硝子は、学術・研究をはじめとする寄付やガラスアートの支援、また、各工場で実施している地元行事の主催・グラウンドの開放・工場周辺地域の清掃運動等の地域活動を通して、豊かな社会づくりに努めています。なお、社会貢献活動の積極的な推進を目的に、日本経団連1%クラブ\*1にも入会しています。

\*1 経常利益や可処分所得の1%相当額以上を自主的に社会貢献活動に支出しようと努める企業や個人の会員組織。日本経団連が1990年11月に設立

AGC旭硝子(単独)の社会貢献活動支出額と分野別比率 (2008年12月期)



\*四捨五入の関係上、必ずしも100%にはなりません。

奨学財団による活動

財団法人旭硝子奨学会

AGC旭硝子は、グローバルに有用な人材の育成を目的に、経済的援助を必要とする優秀な日本人学生と外国人留学生へ、1957年から奨学金を支給しています。

2009年度実績

	対象	人数	金額
旭硝子奨学会	日本人	60名	4,980万円
	留学生	21名	2,460万円

海外の奨学財団

AGC旭硝子は、創立75周年を記念した社会還元施策として、当社の海外事業として歴史が古く、規模の大きいタイとインドネシアに財団を設立し、現地の高校生・大学生へ奨学金を支給しています。

2008年度実績

	対象	人数	金額
旭硝子タイ財団	大学生	8名	9万6,000バーツ (約37万円)
旭硝子インドネシア財団	大学生	54名	9,700万ルピア (約126万円)
	高校生	40名	3,700万ルピア (約48万円)

\*これらの奨学財団による奨学金には、返済義務や当社グループへの就職義務はありません。

旭硝子財団による研究助成事業ならびに顕彰事業

旭硝子財団は、次の時代を拓く科学技術に関する研究助成、地球環境問題の解決に大きく貢献した個人や組織に対する顕彰などを通じて、人類が真の豊かさを享受できる社会および文明の創造に寄与することを目的として活動しています。

旭硝子財団の地球環境国際賞「ブループラネット賞」は、

旭硝子財団の主な事業内容

1. 研究助成事業

- ①自然科学系研究助成 (研究奨励・若手継続 Grant・ステップアップ助成)
- ②人文・社会科学系研究助成 (研究奨励・若手継続 Grant・ステップアップ助成)
- ③環境研究助成
- ④海外研究助成(タイ・インドネシア)
- ⑤研究助成関連活動(研究助成金贈呈式・助成研究発表会など)

2008年度実績

- ・研究助成件数: 143件(国内117件、海外26件)
- ・助成金総額: 2億3,500万円

2. 顕彰事業

- ①地球環境国際賞「ブループラネット賞」
  - ・表彰式典
  - ・受賞者記念講演会
- ②環境関連活動
  - ・地球環境アンケート調査の実施
  - ・地球環境問題を考える役員・評議員特別懇談会など、地球環境に関するイベントと外部への発信

3. 刊行物

- ・年次報告書、af-News
- ・研究助成事業および顕彰事業関連出版物

2009年で18回を迎えました。同賞は、地球環境問題の解決に関して社会科学、自然科学/技術、応用の面で著しい貢献をされた個人、または組織に対して毎年2件贈られます。2009年度は、日本の宇沢弘文教授と、英国のニコラス・スターン卿が受賞しました。

表彰式典は10月21日、秋篠宮同妃両殿下をお迎えして東京會館で開催しました。19日には国際連合大学において受賞者の記念講演会を開催しました。宇沢教授は「社会的共通資本と地球温暖化」、スターン卿は「気候変動問題対処に向けた国際的合意の形成: 責務と好機」の演題で講演しました。



ブループラネット賞表彰式典にご臨席になり、お言葉をのべられる秋篠宮殿下、および受賞者ご夫妻

# 旭硝子愛知工場における 地域社会との関わりと 今後の方向性



AGCグループは、事業を行うそれぞれの地域社会と協調し、自然環境への貢献や未来を担う人づくりに取り組むことが、企業市民としての責任であると考えています。第5回目のダイアログとなる今回は、旭硝子愛知工場の取り組みや今後の方向性について、ステークホルダーの方々との意見交換を行いました。

**日時**  
2010年1月26日(火) 15:00～18:00

## 旭硝子愛知工場と武豊町について

愛知工場は、1970年に愛知県知多郡武豊町で操業を開始し、自動車用安全ガラス、太陽電池用ガラス基板の製造を行っています。

地域に親しまれる工場を目指し、1996年から武豊町の小学生を対象に工場見学を実施。武豊町の小学校3年生・4年生の社会科の教科書副読本には、地元のガラス会社として、8ページにわたってAGC旭硝子が紹介されています。

AGCグループは、2005年10月から、防災ガラスの普及促進を図る「ガラスパワーキャンペーン」を実施。その一環としての指定避難場所への「防災ガラス寄贈プロジェクト」では、2009年8月に、武豊町立武豊小学校に防災ガラスを寄贈しました。

愛知工場は、安全で安心な工場をつくることは、従業員のためだけでなく、地域の方々に安心していただくためにも大切であると考えています。

## 参加者



萩山 芳輝 氏  
武豊町長



菅田 豊宏 氏  
武豊町教育委員会  
学校教育課長



榊原 武夫 氏  
武豊町校長会会長  
武豊町立富貴中学校校長



榊原 雅信 氏  
武豊町立武豊小学校校長





誠実な活動

環境と安全

人間尊重

社会との調和

環境について——  
「武豊町とともに息づくグリーンファクトリーづくりを」

**松尾:** 今、AGCグループとして重視しているのが環境、特に地球温暖化問題への取り組みです。私どもはガラスを製造しており、多くのエネルギーを消費しています。ですから、ガラスの製造工程のエネルギー使用量を減らすための技術開発は、取り組みの1つの柱です。もう1つは、環境に配慮した製品を開発し、それを使っていただくことにより、地球温暖化問題に貢献していくことです。この2つを、中・長期的視点で実行していくため、中期経営計画に織り込むとともに、具体的な開発案件、具体的な商品への落とし込みを進めています。

**大庭:** 工場では統合環境マネジメントシステムの一環として、毎年、工場の活動方針を決めた後、「自分の職場は何をやります」、その中で「自分は何をやります」ということを明言する仕組みをつくっています。自分が環境を良くするのだということを、絶えず思い起こすことが大切だと考えています。

**粕山:** 武豊町では、2001年にISO14001の認証を取得し、紙・ゴミ・電気に始まって町役場の仕事を全体として見直し、そこで得た環境についてのノウハウを、学校などの公共施設に広めてきました。学校給食の配送車をLNG車に変更したことをはじめ、太陽電池の導入や普及促進、レジ袋の有料化推進など、行政としての地域支援も行ってきました。またこの町は、伝統的にリサイクルが根付いた町で、昔からの取り組みとして、良い杉でつくった酒樽が古くなると、今度は味噌桶として使い、最後には漬物桶として使うといったリサイクルが行われています。

**船橋:** 武豊町は環境にとっても前向きだという印象を受けました。工場では技術革新でCO<sub>2</sub>を減らしていくことが地球温暖化防止の基本で、本業と密接に関係しているという話がありました。一方、行政と地域社会は、生活に根付いた取り組みで環境保全を進めている。武豊町という環境に理解のある土地があり、そこで一人ひとりが環境を考えながら、モノづくりをしている工場がある。この関係を活かしたストーリーづくり、ことづくり、人づくりをしていくことで、武豊町とともに息づくグリーンファクトリーができて



岩川 幸雄 氏  
武豊町東大高区区长



久田 洋三 氏  
武豊町東大高区副区長



重野 文男 氏  
武豊町東大高区相談役



間瀬 康文 氏  
特定非営利活動法人  
武豊文化創造協会  
(NPOたけとよ)理事



船橋 康貴 氏  
株式会社フルハシ環境総合研究所  
代表取締役社長



大庭 和哉  
旭硝子株式会社  
愛知工場長



松尾 時雄  
旭硝子株式会社  
執行役員 CSR室長



山吹 善彦 氏(司会)  
株式会社ゼネラル・プレス  
関西事業部部長



いくのではないのでしょうか。

## 人づくりについて—— 「次世代を担う子どもたちが、 環境をきちんと考えられるように」

**菅田:**毎年、小学校3年生の児童が、こちらの工場を見学させていただいています。製造工程を見ることで、子どもたちにモノづくりのおもしろさを知らせたいと考えたのです。AGC旭硝子は、武豊町の代表的な工場であり、子どもたちにも知名度が高いので、送り出す側としても安心感があります。

**神原雅信:**本校では、本物を見せる教育を心がけています。工場を実際に見学して、本物をつくる場所を見ることは本当に勉強になります。

**神原武夫:**中学校では、生徒たちがあちこちの事業所や商店街に行き職場体験をしています。やはり百聞は一見にしかず、武豊町にAGC旭硝子という大きな会社があることを目の当たりにすることで、町を誇りに思う気持ちが湧いてくると思います。地元でAGC旭硝子の工場があることは、武豊町にとっても生徒たちにとっても大きな力になっていくと思います。

**間瀬:**武豊町には「ゆめたろうプラザ」という文化創造の拠点があって、アートとサイエンスの融合を目指した取り組みをしています。武豊町にはモノづくり企業が非常に多く、従業員の方々にサイエンスの出張授業をしてもらっています。町全体で子どもたちをサイエンスの視点で育てる活動に、企業の方々が参画してくださることは、非常にありがたいと思っています。AGC旭硝子には、ガラス製品による省エネや、強化ガラスを紹介してもらいました。さらに今後は、将来につながる新技術を紹介していただけると素晴らしいと思います。

**松尾:**私どもの会社はガラス事業に加え、化学分野も事業の柱になっています。実は今年から、千葉県の小学校に、私どもの従業

員がお邪魔して、化学反応を実際に体験できるような出張授業をしています。私たちは製造業ですので、子どもたちの理科離れに対して、危うさを感じているわけです。小学生のときから理科に興味を持っていただくことは、私どもだけではなく、学校の関係者の方々や、社会にとっても歓迎していただけるのではないかと考えて、この活動をはじめ、今後も継続していきたいと考えています。

**船橋:**環境教育には、4つの段階があります。最初は「気付く」。温暖化って大変そうだ、僕らの未来は大丈夫かな、という部分です。それから、気付くと知りたくなる、「学ぶ」という部分ですね。温暖化はどうして起きるのか、という話です。それから、「行動する」です。気付いて学んで、やっとアクションにつながる。この気付き・学びと、行動との距離が一番遠い。分かっているけど、やれないことが多いですよね。ここを企業に、ほんとと背中を押してもらえると、ありがたいです。そして、行動してみると、エコって面倒くさいと思っていたけれども、やってみると意外と気持ちがいいということに気付く。自分が気持ちいいと、お父さんも、お母さんも、友達もやってね、というふうに、「伝える」。これが最終段階です。この「気付く」「学ぶ」「行動する」「伝える」プロセスを広めていくために、武豊町とAGC旭硝子が協同して地域モデルをつくるのが大切だと思います。段階別の教育にはどういうものがあるのか、どういうふうに通じていけばいいのかわからない、今やっている工場見学はどこに位置づけられるか、はっきりしてきますよね。そういうストーリーで、次の時代を担う子どもたちが、きちんと環境を考えられるように、お手伝いしていただきたい。

## 地域との共生について—— 「ずっといてほしい、 という住民感情が湧きあがる企業に」

**岩川:**AGC旭硝子の工場ができて40年になりますが、当時から、同級生もかなり働いていましたね。



誠実な活動

環境と安全

人間尊重

社会との調和

**重野:** 武豊町では1950年代後半から埋立てが始まり、AGC旭硝子も同じように埋立てされた土地にできたわけですが、当時から地域との共生があったという印象があります。

**初山:** この町には、企業と一緒に生きてきているという歴史があります。AGC旭硝子も、「ずっといてほしい」という住民感情が自然と湧きあがってくるような、そんな企業になっていただくと素晴らしいと思いますね。

**神原雅信:** 武豊小学校区には、家庭教育推進協議会という組織があり、地域の方に教えていただいているいろいろな遊びをしてみるとか、子どもたちのために昔ながらの遊びを教えていただくなどいろいろなことをやっています。そういった中で、防災ガラス寄贈プロジェクトへの投票にもご協力いただくことができました。

最後に——  
「そこに暮らすことが、  
誇りに思える町づくりに貢献したい」

**間瀬:** 武豊町は4万人規模の町なので、町づくり活動がやりやすいのではないのでしょうか。1千名以上いる従業員の方々も、多くはここに住まれていると思いますので、4万人の住民との交流を図り、同じ目標を共有することで、素晴らしいCSR活動ができるだろうと感じます。

**船橋:** 40年の歴史は工場の草木にも宿っていて、私たち環境のプロから見ると、自然観察プログラムができるだけの十分な敷地と緑があり、生態系が息づいています。ですからグリーンファクトリーを目指し、これをアピールしてもよいと思います。愛知県では2010年10月にCOP10生物多様性の国際会議が開催されますが、なかなか企業と住民が一体になった活動が少ないと感じていました。また、行政と学校と企業がこんなに近い距離で対話ができている地域はないと感じました。武豊町なら、行政と学校と企業が組んで、すぐにも何かできるのではないのでしょうか。ど

んなに小さいことでもいいですから、生物多様性へのアプローチを期待したいと思います。ところで、御社のCSRレポートでは、働いている人の顔が見えにくいと感じました。次回は働いている人たちにスポットが当たるようなレポートづくりにも期待します。

**久田:** 私はCSRレポートを読み、働いている人たちが生きがいを持って仕事できる環境づくりが一番大事だと思いました。従業員が生きがいと喜びを持って働ける職場環境をいかにつくるか、これが重要です。この工場では、武豊町の人々も多く働いているわけですから、ぜひ素晴らしい仕事環境をつくっていただけるようにお願いします。

**大庭:** 本日は貴重なご意見をありがとうございます。私どもの活動は安全・安心な工場運営と地域貢献をベースにしています。皆様と、より良い関係をつくり、また、ここで働いている従業員が誇りに思えるような工場づくりを目指していきたいと思っています。今後ともよろしくお願いいたします。

**松尾:** 武豊町と愛知工場は、AGCグループの拠点の中でも手本となるような、良い関係を続けさせていただいていると思っています。冒頭にグループとして環境を重視していると申し上げましたが、実はまだ従業員一人ひとりが具体的にどう考え、行動をしていくのかということについて、啓発や教育が不十分だと考えています。船橋さんからもお話をいただいた通り、いかに個々の従業員が理解、納得するかが、会社の人材育成の中でもポイントです。机上の教育だけではなく、実体験を通して身に付けることが大切です。そういったことを通じて、環境のこと、地域の皆さんとの関係を考えていきたいと思っています。これからもご意見を頂戴しながら、持続可能な社会に貢献している企業となるよう努力していきたいと考えておりますので、今後ともよろしくお願いいたします。

# 社会と信頼でつながる

ステークホルダーの皆様と充実したコミュニケーションを図るため、会社情報を積極的かつ適時・適切に開示しています。こうした取り組みを積み重ねることで、皆様からのご意見をCSR活動に反映していくとともに、皆様にAGCグループの活動をご理解、ご支持いただけることを目指しています。

## ●広報活動

AGCグループは、グループの情報を正しく全世界に発信するため、「グループ・コミュニケーション・ガイドライン」を制定し、AGC旭硝子と日本・アジア、欧州、北米のグループ会社広報担当者の連携体制と、グループ内外への情報受発信ルールを確立しています。適切かつ迅速な情報開示・共有により、企業価値の最大化とグループ一体経営の一層の推進を図っています。

会社情報の適時開示については、各事業部門および主要グループ会社から適時開示担当者を選任し、各担当者を通じて広報・IR室が情報を入手する体制を整えています。そのうえで、定期的に適時開示委員会を開催し、経営会議や取締役会に付議する案件について、証券取引所の適時開示規則に基づく開示の要否を審議、判断しています。

またAGC旭硝子における土壌・地下水汚染等のネガティブな情報についても、ホームページやマスコミ発表を通じて適切に開示しています。事実関係を慎重に調査し、行政や有識者のご指導もいただきながら、迅速に事実を公表しています。

## ●IR(インベスターリレーションズ)活動

AGCグループでは、経営戦略や業績動向を株主・投資家の皆様にご理解いただき、皆様の声を経営に活かすためさまざまな対話の機会を設定しています。

株主総会では、事業報告を図表や映像と連動して行うなどの手法を取り入れています。また、招集通知の早期発送や日本語・英語版双方のホームページ掲載、インターネットによる議決権行使、決議通知の日本語・英語版双方のホームページ掲載により株主の皆様の利便性に配慮しています。

IR活動として、経営戦略説明会、決算説明会や四半期業績の報告会、アナリスト・機関投資家向けスモールミーティングや施設見学会などを行っています。経営戦略説明会、決算説明会や四半期業績の報告会については、日本語・英語版双方による音声配信も行っています。

2009年度は、アナリスト・機関投資家と約300件の面談を実施しました。また、個人株主様を含む多くの投資家の方々にAGCグループをご理解いただくためのDVDを作成し、ホームページでも紹介しています。そのほかに、年に2回発行する投資家通信「AGC Review」では、AGCグループの経営戦略や業績報告に限らず、グローバルな事業活動や取り扱い製品をより分かりやすく紹介しています。



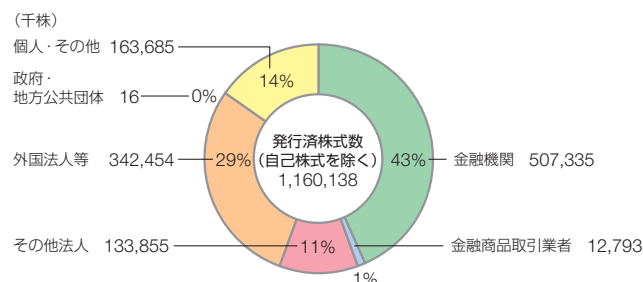
説明会の様子

### コミュニケーションツールの発行

1ページで紹介したコミュニケーションツールのほかに、以下のものを発行しています。

- 有価証券報告書  
[http://www.agc.co.jp/ir/library/yu\\_report.html](http://www.agc.co.jp/ir/library/yu_report.html)
- 決算短信  
<http://www.agc.co.jp/ir/library/tanshin.html>
- 決算説明会資料  
<http://www.agc.co.jp/ir/library/briefing.html>
- コーポレートガバナンス報告書  
<http://www.agc.co.jp/company/pdf/governance.pdf>
- 会社概要  
<http://www.agc.co.jp/ir/library/gaiyou.html>
- AGC Review (投資家通信)  
[http://www.agc.co.jp/ir/library/agc\\_review.html](http://www.agc.co.jp/ir/library/agc_review.html)
- 事業報告書(定時株主総会招集通知添付書類)  
<http://www.agc.co.jp/ir/stock/meeting/index.html>

### 所有者別株式数(2009年12月末現在)

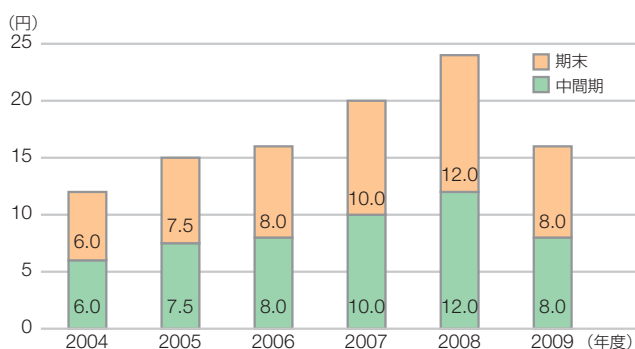


※単元株所有者ベースで集計しているため、各構成比の合計は100%にはなりません。

●株主還元

AGCグループでは、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%程度を目安とし、連結業績や将来の投資計画等も総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への還元に努めていきたいと考えています。また、内部留保については、財務体質の強化を図りながら、企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、M&A(合併・買収)などに活用することを基本方針としています。

1株当たり配当金額

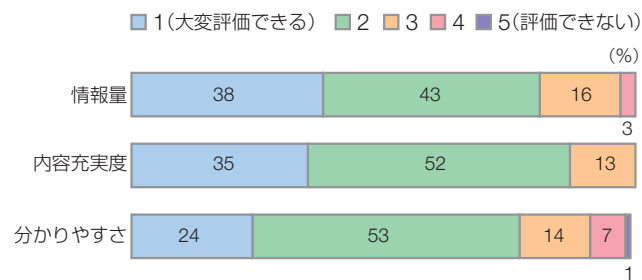


●社内外の声をCSR活動やCSRレポートに活かす

AGCグループでは、CSRレポートのアンケートならびにホームページを通じて、皆様からのご意見やご感想をお寄せいただいています。2010年1月末までに、CSRレポート2009に対するアンケートを180件(前年は35件)、ホームページを通じたご意見を954件(前年は93件)いただきました。

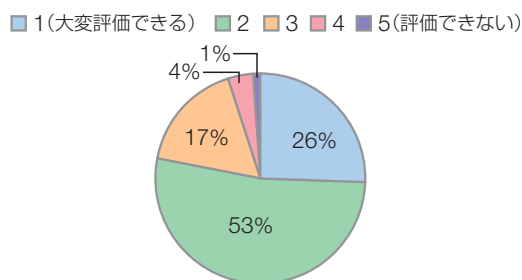
皆様のご意見は、各CSR活動やCSRレポート制作の改善等に役立てています。

『AGCグループ CSRレポート2009』の感想



※四捨五入の関係上、必ずしも100%にはなりません。

CSRへの取り組みについて



皆様から寄せられたご意見(一部)とその回答

※誌面の都合上、いただいたご意見の一部は、文意を変えずに要約しています。

- 地域社会、従業員など、もう少し多くのステークホルダーの参加がほしいです。

**回答** 事業拠点を取り巻く地域住民、行政、NPOなど各種ステークホルダーの方々からAGCグループへのご意見、期待などを聞く、ファクトリーダイアログを開催しました(54～57ページ参照)。また、本レポートでは、各CSR活動を従業員の声で紹介するトピックの数を増やしました。

- 社会貢献活動の様子や実績・今後の計画について知りたいです。

**回答** AGCグループは、2009年に実施したステークホルダーダイアログや社内コミュニケーションでのご意見を参考として、2010年2月に「AGCグループ社会貢献基本方針」を制定しました。本方針により、グループの社会貢献活動に関する考え方を明確にし、ステークホルダーの皆様を理解をいただきながら、社会貢献活動をより一層推進していきます(51ページ参照)。

- 地球温暖化問題は経済活動、特に製造業にとってはマイナスととられがちですが、新たな産業を生むチャンスでもあり、前向きに取り組む姿勢が企業に求められていると思います。

**回答** AGCグループは、地球温暖化問題をビジネスを通じて社会に貢献する大きなチャンスと考えています。地球温暖化問題に関する具体的な取り組みについては、特集ページ(8～15ページ参照)や環境活動ページ(29～38ページ参照)で紹介しています。

- 「人は力なり」は、実践することはとても難しいですが、とても大切だと思いますので、具体例を示せたら良いと思います。

**回答** 本レポートでは、人間尊重ページ(42～49ページ参照)において、AGCグループとしての人材育成・活用に関する取り組みを紹介するとともに、各グループ会社での具体的な取り組みも積極的に紹介しました。

## CSRレポート2010についてご意見をいただきました



株式会社 日本総合研究所  
日本総合研究所創発戦略センター  
主席研究員

足達 英一郎 氏

本書で報告されている内容は、極めて網羅的であり、またAGCグループがCSRをPDCA（計画、実行、評価、改善）サイクルのもとで積極的に推進しようとしている姿勢、「革新的な技術や製品による地球環境への貢献」を重視している姿勢を的確に伝えようとしています。また、「2020年のありたい姿」というビジョンを高く評価したいと思います。

ただ一方で、AGCグループのCSRが一段の飛躍を遂げるための課題も明確になっていると考えます。連結ベースではAGCグループは従業員の73%、売上高の53%が日本以外にあるグローバル企業です。所有者別株式数でも29%が外国法人等だと報告されています。したがって、企業活動の全容は日本を視点にするだけでは把握し切れず、コミュニケーションとしても十分ではありません。

例えば、温室効果ガス排出量を見ると、国内分は27%に過ぎません。しかし、環境指標の内訳はAGC旭硝子単独のみです。地域別の売上高当り温室効果ガス排出量は、国内と海外では倍の開きがあります。事業内容の違いも想定されますが、海外の削減努力と成果こそを把握したいと考えます。化学物質の

適正管理についても海外の言及はありませんでした。2007年度からAGCグループ全体の労働災害情報を集計していると記されていますが、結果の報告はありません。2010年度からはAGCグループとして、温室効果ガスの環境指標を1.3以下にするという目標設定を行ったとのことですが、グローバルに統合された環境マネジメント体制の構築を、是非期待いたします。

人間尊重の章でも、報告の内容がやや日本に偏重している印象を持ちました。人材交流は、その端緒に違いありませんが、真のダイバーシティは、グローバルな適材適所を包含する概念であると考えられます。コンプライアンスの章では、2009年度に世界中から寄せられた404件のヘルプラインを通じた相談・質問が、いくつかでも改善に結びついたので興味を持ちました。また、「AGCグループ購買取引基本方針」について今後、グローバルで周知を進めると記されていますが、この成果にも注目したいと思います。特集で、各カンパニーのグリーン調達への言及がありますが、自然環境の破壊や人権侵害リスクが顕在化しやすいのが資源採掘等のサプライチェーンの最上流だからです。

新興地域の発展にも寄与するグローバル優良企業を指向し、約5万人の従業員の多様性が強みであると謳うAGCグループだからこそ、CSRについても次のステージに進化していただきたいと強く期待いたします。

社会的責任投資のための企業情報の提供を金融機関に行っている立場から、本書を通じて理解したAGCグループの社会・環境側面の諸活動ならびにその情報開示のあり方に関し、第三者意見を提出したものです。このコメントは、本書が、一般に公正妥当と認められる環境報告書等の作成基準に準拠して正確に測定、算出され、かつ重要な事項が漏れなく表示されているかどうかについて判断した結論を表明するものではありません。

### ご意見をいただいて



旭硝子株式会社  
執行役員 CSR室長  
松尾 時雄

AGCグループは、「2020年のありたい姿」として「持続可能な社会に貢献している企業」というグループ像を描きました。地球温暖化問題は、このようなグループ像を実現するために最優先で取り組まなければならない課題の1つです。そこで、特集では、昨年に引き続きこのテーマを取り上げました。特に、今回は、事業分野ごとに事業の各プロセスでどのような取り組みを行っているかをご紹介します。

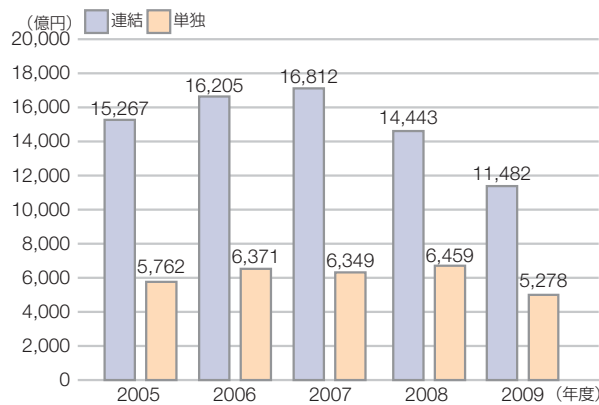
CSR活動の報告ページでは、これまでにいただいた第三者意見を踏まえて、PDCAサイクルをさらに充実させるべく、目標・実績の記載を充実させました。また、CSR活動においては、さまざまなステークホルダーの声をおうかがいし、取り入れることが大切です。今回は、レポート全体のほか、個別の活動分野についても、有識者の方々からご意見をいただきました。さらに、地域の皆様のご意見をうかがうため、工場でダイアログを実施しました。

当社のCSR活動は年々進化していますが、ご意見を通じて、グローバルでの取り組みの加速など多くの課題があることが明らかになりました。これらの課題に取り組むことで、2020年のありたい姿を実現し、社会から期待され、応援していただける企業を目指してまいります。お読みいただいた皆様からも、忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸甚に存じます。

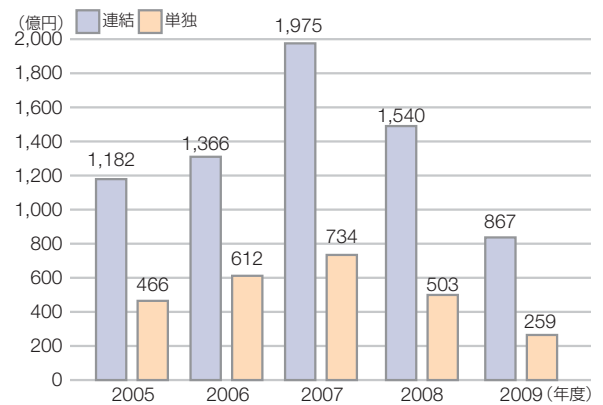
## 会社概要 (2009年12月末現在)

- 名称 ..... 旭硝子株式会社
- 英文名称 ..... ASAHI GLASS CO., LTD.
- 本社所在地 ..... 〒100-8405 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号
- 創立 ..... 1907 (明治40)年9月8日
- 設立 ..... 1950 (昭和25)年6月1日
- 資本金 ..... 90,873百万円
- 発行済株式総数 ..... 1,186,705,905株
- 従業員数 ..... 6,330名 (単独) 47,618名 (連結)
- グループ連結会社数 ..... 178社 (うち海外141社)

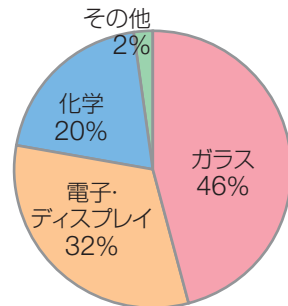
### 売上高推移



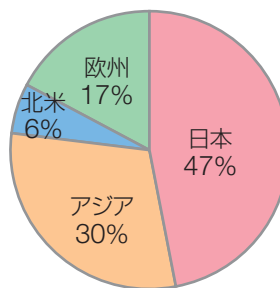
### 営業利益推移



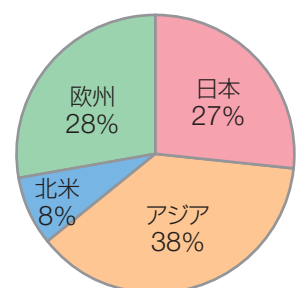
### 事業別売上高構成 (連結)



### 地域別売上高構成 (連結)



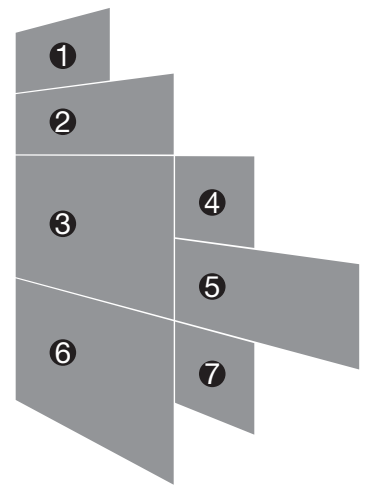
### 地域別従業員比率 (連結)



※従業員比率は、四捨五入の関係上、必ずしも100%にはなりません。  
 ※2009年12月期

### 主要な事業内容

セグメント区分		主要営業品目等
ガラス事業	板ガラス部門	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、熱線吸収ガラス、熱線反射ガラス、建築用加工ガラス、産業用加工ガラス、太陽電池用ガラス等
	自動車ガラス部門	自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス等
	その他ガラス部門	照明用製品、工業用製品等
電子・ディスプレイ事業	ディスプレイ部門	液晶用ガラス基板、PDP (プラズマディスプレイパネル)用ガラス基板、ブラウン管用ガラスバルブ等
	電子部材部門	ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、合成石英製品、オプトエレクトロニクス用部材、PDP用光学フィルター、液晶バックライト用ガラス管、光学薄膜製品等
化学事業	クロールアルカリ・ウレタン部門	塩化ビニールモノマー、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤等
	フッ素化学・スペシャリティ部門	フッ素樹脂、撥水撥油剤、電池材料、ヨウ素製品等
その他の事業		セラミックス製品等



- ① AGCケミカルズ・タイランド社のメンバー
- ② 環境調和型住宅(耐熱複層ガラス)／オランダ©AGC Glass Europe
- ③ Oslo Opera(断熱ガラス)／ノルウェー©AGC Glass Europe
- ④ AGCオートモーティブ・ドイツ社のメンバー
- ⑤ アリアンツアリーナ(フッ素樹脂フィルム)／ドイツ
- ⑥ Trinity Park I & II & III(断熱ガラス)／ポーランド©AGC Glass Europe
- ⑦ 太陽光発電パネル／スペイン  
author Fernando Tomás (Zaragoza, Spain)

## 旭硝子株式会社

URL: <http://www.agc.co.jp/>

### CSR室

〒100-8405 東京都千代田区有楽町1-12-1

電話03(3218)5282 Fax03(3218)7801

e-mail: [csr-info@agc.co.jp](mailto:csr-info@agc.co.jp)

2010年4月発行  
(次回発行予定2011年4月)



※当印刷物には大豆インク  
が使われています。



この印刷物の本文 P1~60 に使用して  
いる用紙は、森を元気にするための間伐  
と間伐材の有効利用に役立ちます。





料  
金  
受  
取  
人  
払  
郵  
便

100-8784



差出有効期間  
平成23年3月  
31日まで

(切手を貼らずにお  
出してください。)

東京都千代田区有楽町 1-12-1

旭硝子株式会社

CSR室 行

●差し支えない範囲でご記入下さい。

性別 男・女	年齢
--------	----

<input type="checkbox"/> お客様	<input type="checkbox"/> お取引先様	<input type="checkbox"/> 工場・事業所近隣住民	<input type="checkbox"/> 金融・投資関係者
<input type="checkbox"/> 調査機関	<input type="checkbox"/> 行政機関	<input type="checkbox"/> 研究・教育機関	<input type="checkbox"/> 報道機関
<input type="checkbox"/> NPO / NGO	<input type="checkbox"/> 学生	<input type="checkbox"/> 企業・団体の環境・CSR担当者	<input type="checkbox"/> AGCグループ従業員
<input type="checkbox"/> その他( )			

このまま折らずに投函下さい。

## 皆様の声をお聞かせ下さい。

「AGCグループCSRレポート2010」をご覧いただきありがとうございました。皆様の声を今後のレポート制作や企業活動の参考とさせていただくために、郵送またはFAXにてアンケートへご協力下さい。

アンケートにご協力いただくと、あなたに代わってAGCグループが、国際協力NGOセンター（JANIC）が運営する「NGOサポート募金」内の「環境保全・環境教育まとめて募金」に、お一人様当たり100円を寄付いたします。

**FAX: 03-3218-7801 旭硝子株式会社 CSR室 行**

### Q1 レポートのご感想をお聞かせ下さい。

●わかりやすさ

1. 大変わかりやすい    2. わかりやすい    3. 普通    4. ややわかりにくい    5. わかりにくい

●内容の充実度

1. 大変充実している    2. 充実している    3. 普通    4. やや物足りない    5. 物足りない

●デザイン

1. 大変良い    2. 良い    3. 普通    4. やや悪い    5. 悪い

### Q2 興味をひいた内容に○を、改善を要する内容に×をお付け下さい。(複数回答可)

- |   |  |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> トップメッセージ / P2            | <input type="checkbox"/> 品質・CS(お客様満足) / P24                        |
| <input type="checkbox"/> AGCグループの事業の広がり / P4      | <input type="checkbox"/> 環境活動 / P29                                |
| <input type="checkbox"/> AGCグループのビジョンとCSR / P6    | <input type="checkbox"/> 保安防災 / P39                                |
| <input type="checkbox"/> 特集 / 地球温暖化問題に技術力で貢献 / P8 | <input type="checkbox"/> 労働安全衛生 / P40                              |
| <input type="checkbox"/> ガラスカンパニー / P10           | <input type="checkbox"/> 従業員の働きがいと誇り / P44                         |
| <input type="checkbox"/> 電子カンパニー / P12            | <input type="checkbox"/> 社会貢献活動 / P51                              |
| <input type="checkbox"/> 化学品カンパニー / P14           | <input type="checkbox"/> ファクトリーダイアログ / P54                         |
| <input type="checkbox"/> CSRマネジメント / P16          | <input type="checkbox"/> コミュニケーション活動 / P58                         |
| <input type="checkbox"/> コンプライアンス / P20           | <input type="checkbox"/> 第三者意見 / P60                               |
| <input type="checkbox"/> お取引先様とともに / P22          | <input type="checkbox"/> その他(                                    ) |

### Q3 AGCグループのCSRへの取り組みを、どう評価されますか？

1. 大変評価できる    2. 評価できる    3. 普通    4. あまり評価できない    5. 評価できない  
評価の理由をお聞かせ下さい。

### Q4 AGCグループのCSRへの取り組みや企業活動について、もっと知りたいことや期待されることをお聞かせ下さい。

ご協力ありがとうございました。